

**平成29年度**

**主要施策の成果及び財産に  
関する調書**

**鳥取県日南町**



# 報 告 書

平成29年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

平成30年9月6日

日南町長 増 原 聡



# 目 次

1. 平成29年度決算総括表 .....	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況 .....	4
一般会計款別予算決算対照表 .....	5
一般会計歳入決算の状況 .....	9
一般会計歳出決算の状況 .....	18
① 議会事務局 .....	20
② 出 納 室 .....	23
③ 総 務 課 .....	26
④ 企 画 課 .....	44
⑤ 住 民 課 .....	61
⑥ 福祉保健課 .....	78
⑦ 保 育 園 .....	117
⑧ 農業委員会 .....	119
⑨ 農 林 課 .....	124
⑩ 建 設 課 .....	150
⑪ 教 育 課 .....	172
3. 特別会計歳入歳出決算の状況 .....	202
① 国民健康保険特別会計 .....	203
② 簡易水道事業特別会計 .....	204
③ 農業集落排水事業特別会計 .....	208
④ 介護保険特別会計 .....	213
⑤ 介護サービス事業特別会計 .....	252
⑥ 後期高齢者医療特別会計 .....	259
⑦ 再生可能エネルギー発電事業特別会計 .....	262
⑧ 日南町病院事業会計 .....	264
4. 財産に関する調書 .....	266

# 決算の状況

## 1. 平成29年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(率) 額 (A) - (B)
一般会計	7,100,578	6,700,329	( 6.0%) 400,249
国民健康保険特別会計	719,422	735,699	△ 16,277
簡易水道事業特別会計	379,003	200,103	178,900
農業集落排水事業特別会計	250,942	182,648	68,294
介護保険特別会計	1,016,789	1,022,132	△ 5,343
介護サービス事業特別会計	124,962	138,786	△ 13,824
後期高齢者医療特別会計	90,468	90,828	△ 360
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	1,227	2,017	△ 790
合計	9,683,391	9,072,542	( 6.7%) 610,849

(単位：千円)

歳		出	差 引	
平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	平成29年度	平成28年度
6,666,289	6,288,338	( 6.0%) 377,951	434,289	411,991
719,319	734,949	△ 15,630	103	750
378,848	199,976	178,872	155	127
243,730	181,023	62,707	7,212	1,625
969,441	1,017,061	△ 47,620	47,348	5,071
124,962	138,786	△ 13,824	0	0
90,464	90,541	△ 77	4	287
1,227	1,570	△ 343	0	447
9,194,280	8,652,244	( 6.3%) 542,036	489,111	420,298





# 一 般 会 計

## 2. 一般会計歳入歳出決算の状況

## 一般会計款別予算決算対照表

(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	町税	449,577	461,594	102.7
2.	地方譲与税	56,800	58,511	103.0
3.	利子割交付金	908	913	100.6
4.	配当割交付金	1,744	1,669	95.7
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,793	1,815	101.2
6.	地方消費税交付金	81,966	81,911	99.9
7.	自動車取得税交付金	16,592	16,591	100.0
8.	地方特例交付金	452	158	35.0
9.	地方交付税	3,027,267	3,027,267	100.0
10.	交通安全対策特別交付金	794	801	100.9
11.	分担金及び負担金	8,548	8,613	100.8
12.	使用料及び手数料	79,877	79,477	99.5
13.	国庫支出金	478,928	321,194	67.1
14.	県支出金	863,574	822,395	95.2
15.	財産収入	90,590	87,059	96.1
16.	寄附金	7,100	6,885	97.0
17.	繰入金	26,905	18,418	68.5
18.	繰越金	411,990	411,991	100.0
19.	諸収入	1,065,513	1,081,832	101.5
20.	町債	1,462,584	611,484	41.8
歳入合計		8,133,502	7,100,578	87.3

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 ( % )
6.5	448,308	13,286	3.0
0.8	58,958	△ 447	△ 0.8
0.0	570	343	60.2
0.0	1,132	537	47.4
0.0	664	1,151	173.3
1.2	84,416	△ 2,505	△ 3.0
0.2	10,988	5,603	51.0
0.0	149	9	6.0
42.7	3,208,898	△ 181,631	△ 5.7
0.0	777	24	3.1
0.1	3,512	5,101	145.2
1.1	79,176	301	0.4
4.5	416,296	△ 95,102	△ 22.8
11.6	829,152	△ 6,757	△ 0.8
1.2	90,333	△ 3,274	△ 3.6
0.1	9,348	△ 2,463	△ 26.3
0.3	30,907	△ 12,489	△ 40.4
5.8	504,077	△ 92,086	△ 18.3
15.3	333,968	747,864	223.9
8.6	588,700	22,784	3.9
100.0	6,700,329	400,249	6.0

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	議会費	97,254	95,427	98.1
2.	総務費	810,228	751,773	92.8
3.	民生費	1,201,623	1,135,058	94.5
4.	衛生費	1,959,725	1,907,714	97.4
6.	農林水産業費	1,278,384	1,025,442	80.2
7.	商工費	40,190	37,409	93.1
8.	土木費	749,811	519,096	69.2
9.	消防費	155,452	148,626	95.6
10.	教育費	1,073,954	402,623	37.5
11.	災害復旧費	138,400	25,705	18.6
12.	公債費	618,481	617,416	99.8
90.	予備費	10,000	0	0.0
	歳出合計	8,133,502	6,666,289	82.0

(単位：千円)

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
1.4	70,792	24,635	34.8
11.3	1,165,180	△ 413,407	△ 35.5
17.0	1,147,771	△ 12,713	△ 1.1
28.6	1,122,772	784,942	69.9
15.4	1,070,502	△ 45,060	△ 4.2
0.6	28,096	9,313	33.2
7.8	517,344	1,752	0.3
2.2	146,602	2,024	1.4
6.0	384,703	17,920	4.7
0.4	5,229	20,476	391.6
9.3	629,347	△ 11,931	△ 1.9
0.0	0	0	—
100.0	6,288,338	377,951	6.0

## 一般会計歳入決算の状況

平成29年度の一般会計歳入決算総額は7,100,578千円で、前年度と比較して400,249千円(6.0%)の増額となった。本年度は国からの交付税、補助金が減額となる中、今後の地域医療を確保するため地域医療総合確保基金を創設し、その積立金収入が大幅に増加したことが一番の要因となる。

町税は461,594千円と13,286千円(3.0%)の増額となった。緩やかな景気の回復基調により個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税が増額となり、健康志向の高まり及び電子たばこの普及によりたばこ税は減額となった。

地方交付税は、平成27年国勢調査による影響と単位費用の減額及び公債費の減少が影響し普通分が84,601千円と大幅な減額、特別分についても鳥取県中部地震の発生や生活保護費の算定替え等の影響により97,030千円の大幅減額となり、全体では181,631千円(△5.7%)の減額となる。

国庫支出金は、地方創生加速化交付金や道路改良事業費補助金の減により対前年度で95,102千円(△22.8%)の減額、また県支出金は、県の重点施策である子育て支援の充実のため在宅育児支援事業補助金や林業の基盤整備に係る合板・製材生産強化対策事業補助金は増となったが、がんばる地域プラン事業費補助金、国土調査事業費補助金、防災・危機管理対策交付金の減等により6,757千円(△0.8%)の減額となっている。

一方、繰入金は、対前年度で12,489千円(△40.4%)の減額となった。子育て支援の充実のためこどもゆめ基金を、国際的な視野を養うため国際交流基金の取崩を行った。町債は、普通建設事業分は過疎債ハード分51,200千円の減、ソフト分は7,000千円の減となった。また緊急防災・減災事業債は9,500千円、臨時財政対策債は58,884千円の増となり、全体では22,784千円(3.9%)の増額となる。

また、一般財源の総額は、町税、自動車取得税交付金は増額となったが地方交付税、地方消費税交付金等が減額となり対前年度で163,630千円(△4.3%)の減額、また自主財源は繰入金、繰越金等は減額となったが、諸収入が大幅増となったため、対前年度で656,240千円(43.8%)の増額となっている。

内容については、以下のとおり。

### (款) 1. 町税

① 住民税は決算額155,533千円で、前年度に比べ9,063千円(6.2%)の増収となった。

個人住民税は、平成28年中の給与所得と農業所得が平成27年より増加したことにより起因して、前年度と比較し4,797千円(3.8%)の増額となった。

また、法人住民税は、4,266千円の増額(法人税割は3,764千円、均等割は502千円の増)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	29年度決算額	28年度決算額	27年度決算額
個人分	131,672千円	126,875千円	121,221千円
対前年度増減率	3.8%	4.7%	△6.9%
法人分	23,861千円	19,595千円	21,341千円
対前年度増減率	21.8%	△8.2%	△9.0%
計	155,533千円	146,470千円	142,562千円
対前年度増減率	6.2%	2.7%	△7.2%

② 固定資産税については、決算額263,793千円で、前年度に比べ4,944千円の増額となった。国有資産等所在市町村交付金が若松水系小水力発電所分の増額が要因である。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	263,793	258,849	4,944	1.9
純 固 定 資 産 税	253,433	253,735	△ 302	△ 0.1
土 地	60,512	60,655	△ 143	△ 0.2
家 屋	121,488	120,870	618	0.5
償 却 資 産	71,433	72,210	△ 777	△ 1.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	10,360	5,114	5,246	102.6

③ 軽自動車税については、課税台数4,073台(前年度4,140台)、決算額20,759千円で、前年度に比べ441千円(2.2%)の増加となった。課税台数は減少したが、28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更(増税)が要因となり増額となった。

平成29年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc 以下)	原付2種 (~90cc 以下)	原 付 (~125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (~250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
204台	28台	34台	2台	45台	42台	1,300台	1,454台	964台

④ 町たばこ税は決算額21,509千円で、前年度に比べ1,162千円(△5.1%)の減額となった。加熱式たばこの普及と、旧3級品のたばこの増税が影響したものと思われる。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	29年度実績本数	28年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,969,977 本	4,186,414 本	△ 5.2
旧3級品のたばこ	187,540 本	233,014 本	△ 19.5

⑤ 総 計

町税徴収率の推移

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	徴 収 率 %	不 納 欠 損 額 千円	収 入 未 済 額 千円
平成25年度	451,953	437,217	96.7	0	14,736
平成26年度	470,391	453,475	96.4	159	16,757
平成27年度	457,921	439,059	95.9	0	18,862
平成28年度	468,629	448,308	95.7	6,331	13,990
平成29年度	477,404	461,594	96.7	985	14,825

町税決算額

税目 \ 区分	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	155,533	146,470	9,063	6.2	33.7
2. 固 定 資 産 税	263,793	258,849	4,944	1.9	57.1
3. 軽 自 動 車 税	20,759	20,318	441	2.2	4.5
4. 町 た ば こ 税	21,509	22,671	△ 1,162	△ 5.1	4.7
合 計	461,594	448,308	13,286	3.0	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税は決算額58,511千円で、前年度に比べ447千円(△0.8%)の減額となった。  
その内訳は、地方揮発油譲与税が16,954千円、自動車重量譲与税が41,557千円である。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は913千円で、前年度に比べ343千円(60.2%)の増額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金は決算額1,669千円で、前年度に比べ537千円(47.4%)の増額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は1,815千円で、前年度に比べ1,151千円(173.3%)  
の大幅増額となった。



### (款) 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は81,911千円で、前年度に比べ2,505千円(△3.0%)の減額となった。

### (款) 7. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は16,591千円で、前年度に比べ5,603千円(51.0%)の増額となった。

### (款) 8. 地方特例交付金

決算額は158千円で、前年度に比べ9千円(6.0%)の増額となる。交付対象は住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填となっている。

### (款) 9. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分=94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
24	3,435,417	446,313	2,989,104	2,989,104	525,271	2,202	0.128
25	3,349,900	438,926	2,910,974	2,913,576	525,443	172	0.130
26	3,238,522	441,182	2,797,340	2,797,340	545,616	20,173	0.132
27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△4,293	0.136
28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△17,664	0.143
29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△97,030	0.149

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分決算額は2,600,638千円で84,601千円(△3.2%)の減額となった。H27年国勢調査の確定値4,765人により算定される年であり、基準財政需要額の算定根拠となる人口の減少は大きなマイナス要因となった。また個別算定経費のうち社会福祉費と生活保護費が特別交付税の対象から普通交付税に編入された以外は大きな増額要因は無く、消防費を始めとする土木費、教育費、産業経済費等多くの経費が前年より減額となる厳しい状況となった。公債費は地方債元利償還金の減により8年連続の減額となった。また臨時財政対策債については、発行可能額が3,266千円増額となった。基準財政需用額全体では135,850千円(△2.9%)の減額となった。基準財政収入額は昨年比べて市町村民税の個人分が回復し、軽自動車税、市町村たばこ税は引き続きの増となったが、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の減額により4,169千円(△0.9%)の減額となった。

また、特別分決算額はH28年度から新基準による算定となった病院分が増額、集落支援員を対象とする集落対策分が増額となったが、全国的な災害の発生や、生活保護費の算定替えによる皆減、地籍調査、地域おこし協力隊分等の減、ルール外分が減額となったため、前年度に比べ97,030千円(△18.5%)の大幅減となった。

#### (款) 10. 交通安全対策特別交付金

本年度の交付金額は801千円で、前年度に比べ24千円(3.1%)の増額となった。

#### (款) 11. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は8,613千円で、前年度に比べ5,101千円(145.2%)の増額となった。分担金はタウンズネット分担金が皆増、農林水産業費分担金が事業費の増加に伴い増となった。負担金では、民生費負担金のうち児童福祉費負担金は保育料無償化事業を継続するため滞納繰越分のみとなった。また老人福祉施設入所措置自己負担金は増額となり、農林水産業費負担金は鳥取県日野郡鳥獣被害対策協議会負担金分が増額となった。

科目 \ 区分	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	869	0	869	(皆増)
農林水産業費分担金	2,220	964	1,256	130.3
民生費負担金	2,716	2,548	168	6.6
農林水産業費負担金	2,808	0	2,808	(皆増)

#### (款) 12. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は79,477千円で、前年度に比べ301千円(0.4%)の増額となった。うち使用料は1,131千円の増額となった。タウンズネット施設設備使用料、デマンドバス利用料金、町営住宅使用料(現年分)は増額となったが、町営バス利用料、定期券・回数券販売代金、美術館入館料は減額となった。また、手数料は830千円の減額となり、広告物許可手数料は増額となったが、廃棄物処理手数料は減額となった。

科目 \ 区分	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	33,320	29,842	3,478	11.7
民生使用料	582	603	△21	△3.5
農林水産業使用料	7,662	7,662	0	0.0
土木使用料	21,816	22,342	△526	△2.4
教育使用料	1,542	3,342	△1,800	△53.9
総務手数料	3,955	3,903	52	1.3
民生手数料	105	123	△18	△14.6
衛生手数料	10,491	11,355	△864	△7.6
土木手数料	4	4	0	0.0

(款) 13. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は321,194千円で、前年度に比べ95,102千円(△22.8%)の減額となった。

- ① 国庫負担金の決算額は176,493千円で、前年度に比べ583千円(△0.3%)の減額となった。障がい者自立支援給付費等国庫負担金、児童入所施設措置費等負担金は増額となったが、児童扶養手当給付費負担金、児童手当給付費負担金は減額となった。

区分 科目	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	176,393	176,988	△595	△0.3
衛生費負担金	100	88	12	13.6

- ② 国庫補助金の決算額は143,517千円で、前年度に比べ94,481千円(△39.7%)の大幅減額となった。主な要因は、前年よりも減額となる補助金が多数有り、総務費の地方創生加速化交付金、情報セキュリティ強化対策費補助金、民生費の臨時福祉給付金事務費補助金、農林水産業費の美しい森づくり基盤整備交付金、土木費の道路改良事業費補助金等大幅に減額となった。一方、林業を成長産業とし地方創生の一躍を担うと期待される、林業アカデミーを始めとする林業成長産業化モデル事業の取組が開始となった。

区分 科目	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	4,994	38,410	△33,416	△87.0
民生費補助金	28,790	51,786	△22,996	△44.4
衛生費補助金	106	34	72	211.8
農林水産業費補助金	17,711	43,058	△25,347	△58.9
土木費補助金	83,161	100,119	△16,958	△16.9
消防費補助金	0	0	0	0.0
教育費補助金	200	191	9	4.7
災害復旧費補助金	4,155	0	4,155	(皆増)
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0

- ③ 国庫委託金の決算額は1,184千円で、前年度に比べ38千円(△3.1%)の減額となった。民生費の国民年金事務費委託金が減額となったが、その他委託金は横ばいとなった。

(款) 14. 県支出金

県支出金の決算額は822,395千円で、前年度に比べ6,757千円(△0.8%)の減額となった。

① 県負担金の決算額は89,117千円で、前年度に比べ593千円(△0.7%)の減額。

民生費において障がい者自立支援給付費等県負担金は増額となったが、児童手当給付費負担金、後期高齢者基盤安定負担金等減額となった。

区分 科目	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	89,117	89,710	△593	△0.7

② 県補助金の決算額は523,489千円で、前年度に比べ27,885千円(△5.0%)の減額となった。主な要因は、衛生費の自治体病院費補助金、農林水産業費の内、農業費のがんばる地域プラン事業費補助金、国土調査事業費補助金、青年就農給付金事業補助金、林業費の森林環境保全整備事業費補助金、美しい森づくり基盤整備補助金等減額となった。

一方、総務費の中山間地域路線維持費補助金、民生費の市町村子育て応援交付金、とっとり版木材推進事業費補助金等が増額となったほか、しっかり守る農林基盤交付金、林道改良事業の道整備交付金、合板・製材生産性強化対策事業補助金等増額となった。

区分 科目	29年度決算額 千円	28年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	33,398	21,703	11,695	53.9
民生費補助金	40,303	35,281	5,022	14.2
衛生費補助金	3,855	5,669	△1,814	△32.0
農林水産業費補助金	423,784	458,710	△34,926	△7.6
商工費補助金	304	194	110	56.7
土木費補助金	171	317	△146	△46.1
消防費補助金	0	0	0	0.0
教育費補助金	5,431	6,107	△676	△11.1
災害復旧費補助金	1,253	4,881	△3,628	△74.3
市町村交付金	13,020	13,195	△175	△1.3
防災・危機管理対策交付金	1,970	5,317	△3,347	△62.9

③ 県委託金の決算額は209,789千円で、前年度に比べ21,721千円(11.6%)の増額となった。この冬の大雪による土木費の県道除雪委託料の増額によるものである。

(款) 15. 財産収入

財産収入の決算額は87,059千円で、前年度に比べ3,274千円(△3.6%)の減額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入11,774千円、利子及び配当金5,419千円、不動産売払収入66,594千円うち町有林間伐材等売払収入は61,592千円で前年度に比べ4,325千円の減額、土地建物売払収入は町有財産の売却により4,869千円、物品売払収入1,248千円、また平成25年度から実施のカーボンオフセットクレジット売払収入は1,995千円となった。

(款) 16. 寄附金

寄附金の決算額は6,885千円で、前年度に比べ2,463千円(△26.3%)の減額となった。うち、ふるさと納税は、前年度に比べ2,013千円(△21.7%)の減額となった。

(款) 17. 繰入金

繰入金の決算額は18,418千円で、前年度に比べ12,489千円(△40.4%)の減額となった。要因は、引き続き国際社会で活躍する人材を育成するため国際交流基金から1,000千円緑と水のふるさと活性化基金を活用して新植補助の財源として151千円、日南町の人材育成のためわかもの定住促進基金から5,200千円の繰入を行った。またこどもゆめ基金繰入金は12,067千円で前年比421千円の減額となった。

(款) 18. 繰越金

繰越金の決算額は411,991千円で、前年度に比べ92,086千円(△18.3%)の減額となった。

(款) 19. 諸収入

諸収入の決算額は1,081,832千円で、前年度に比べ747,864千円(223.9%)の大幅増額となった。主な内訳は以下のとおり。

区 分	29年度決算額	28年度決算額	増 減 額	増 減 率	
科 目	千円	千円	千円	%	
延滞金加算金及び過料	0	131	△ 131	(皆減)	
町 預 金 利 子	235	321	△ 86	△ 26.8	
貸付金元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,002	200,002	0	0.0
	人材育成奨学金	4,642	6,912	△ 2,270	△ 32.8
	住宅新築資金等	522	1,115	△ 593	△ 53.2
	農山漁村振興交付金事業資金貸付金元利収入	2,046	0	2,046	(皆増)
受託事業収入	1,401	3,552	△ 2,151	△ 60.6	
雑 入	869,984	118,935	751,049	631.5	

(款) 20. 町 債

町債の決算額は611,484千円で、前年度に比べ22,784千円(3.9%)の増額となった。

町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・ 減災事業債	消防施設整備管理事業	0.01	9,500	地方公共団 体金融機構
公共事業等 債	橋梁維持管理事業(繰越)	0.03	10,600	財政融資
災 害 復 旧 債	林道災害復旧事業 (補助・現年起前)	0.01	2,000	〃
過 疎 対 策 事 業 債	塵芥処理事業外5件(繰越) 全6件	0.03	99,700	〃
	可搬消防ポンプ導入事業 外27件(起前) 全28件	0.02	322,900	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外30件(長借) 全31件	0.02	107,900	〃
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	0.03	58,884	〃

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年 度	区 分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
平成21年度		224,741	1,031,844	7,231	
22		461,220	973,469	6,719	
23		340,362	941,170	6,118	
24		544,100	835,354	5,827	
25		552,900	778,335	5,601	
26		409,900	755,445	5,256	
27		1,492,800	716,715	6,032	
28		588,700	629,347	6,029	
29		611,484	589,045	6,052	

## 一般会計歳出決算の状況

平成29年度の歳出決算額は6,666,289千円で、前年度と比較して377,951千円(6.0%)の増額となった。

性質別決算額は、義務的経費は1,569,795千円(△8.9%)となった。組織の若返りが進み職員給与等の減により人件費が31,883千円(△4.3%)の減額、扶助費は社会福祉費、生活保護費は増となったが、臨時福祉給付金の終了により児童福祉費等が減となり110,384千円(△31.4%)の大幅減額、公債費は引き続き起債償還のピークが過ぎて緩やかに減少しているため11,931千円(△1.9%)の減額となった。

投資的経費では、普通建設事業費が補助・単独を合わせ1,068,032千円(△5.5%)の減額となった。要因としては定住促進対策のための生山定住促進団地整備事業の皆減、日野・江府・日南町三町衛生施設組合汚泥再生処理施設の建設事業負担金の大幅減額、また総合文化センター改修事業の減額があげられる。一方で、予期せぬ災害等への備えのための消防設備である耐震性貯水槽整備事業、町民のスポーツ振興のため、日南町体育館改築工事のうち本体工事は繰越事業となったが、設計施工監理業務及び解体工事や町テニスコート改修事業等を実施した。

物件費等のその他の経費は、4,025,534千円(17.3%)の増額となった。最も大きく影響したのは積立金で、今後の地域総合医療の確保のため新たに800,000千円を積み立てたことにより前年度対比521,477千円(181.0%)の増額となった。また、補助費等については、高齢者等おためしタクシーチケット交付事業の新設等により、前年度対比29,510千円(3.0%)の増額となっている。繰出金については、今後の簡易水道、農業集落特別会計の安定的な運営を目指して繰出金を増額したため109,155千円(18.5%)の増額となった。

目的別(款別)の決算額では、議会費は、議場放映システムの改修により、デジタル放送を開始し更なる情報公開の推進を図った。前年度対比24,635千円(34.8%)の増額となった。

総務費は、公共施設等建設基金への積立が大幅減となったことに加え、徴税费における土地家屋台帳管理システム導入皆減等により、総額では前年度対比413,407千円(△35.5%)の大幅減となった。

民生費は、12,713千円(△1.1%)の減額となった。臨時福祉給付金事務の終了やゆめ基金積立の減によるものが大きく影響しているが、にちなん保育園改修工事を実施し未満児の受入体制整備と保育環境の充実を図った。

衛生費は784,942千円(69.9%)の増額となった。清掃費のうち、日野町江府町日南町衛生施設組合の汚泥再生処理センター建設にかかる負担金は大きく減額となったが、地域総合医療の確保のため新たに800,000千円を積み立てたことが影響している。

農林水産業費は、農業費の旨い野菜の里づくり事業、国土調査事業等の減、林業費の町造林事業の減により45,060千円(△4.2%)の減額となっている。

商工費は、I J Uターンを促進させ、交流人口の増加を目指す観光振興対策事業における人件費の増、観光ウェブサイトの新設等により9,313千円(33.2%)の増額となった。

土木費は、道路新設改良費等の普通建設事業費は減となったが、大雪の影響により除雪委託料は1,752千円(0.3%)の増額となった。

消防費は、自衛消防団の可搬ポンプ2台を更新し、耐震性貯水槽1基、地上式消火栓1基等を整備し2,024千円(1.4%)の増額となった。

教育費は、町民のスポーツ振興のための日南町体育館改築(実施設計完了、解体工事・本体工事は繰越事業)、テニスコート改修等により17,920千円(4.7%)の増額となった。

災害復旧費は、台風18号、21号により前年より20,476千円(391.6%)増額、また公債費は、減額推移で前年度に比べ11,931千円(△1.9%)減額となった。

課別の主な事業の決算状況については、以下のとおり。





① 【 議 会 事 務 局 】

款01	議会費	項01	議会費	目01	議会費	事業名	1195	議会活動
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	97,254,000円	95,426,512円	0円	0円	0円	95,426,512円		
前年度	71,258,000円	70,792,120円	0円	0円	0円	70,792,120円		
比較	25,996,000円	24,634,392円	0円	0円	0円	24,634,392円		
繰越額	0円	執行率	98.12%	不用額	1,827,488円	参考:H29当初予算額	102,795千円	

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本年度				前年度			
区分	回数	会期日数	開催日数	区分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	55	13	定例会	4	59	16
臨時会	3	3	3	臨時会	3	3	3
議会運営委員会	17		17	議会運営委員会	19		19
常任委員会	31		31	常任委員会	20		20
決算審査特別委員会	6		6	議会広報調査特別委員会	16		16
予算審査特別委員会	7		7	決算審査特別委員会	6		6
全員協議会	12		12	予算審査特別委員会	7		7
中心地域整備に関する調査特別委員会	9		9	全員協議会	15		15
				議会基本問題調査特別委員会	9		9
				中心地域整備に関する調査特別委員会	8		8

※議会広報調査特別委員会は常任委員会化により「常任委員会」内に集計

2. 付議事件及び議決状況

区分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採択
予算	38	38							
決算	9			9					
条例	27	27							
その他事件	16	13			3				
専決処分	1	1							
意見書	4	4							
請願	1								1
陳情	4						2		2
計	100	83	0	9	3	0	2	0	3

○ 事務・事業の成果・課題等

・議会基本条例の理念に基づき、議会活動のさらなる活性化と質の向上を目指し議員研修の強化を図った。  
 ・平成25年度に制度化した「住宅改修助成」、「意欲ある農業者支援」及び「老朽危険家屋解体撤去補助」の助成事業は、平成29年度にも多くの町民の活用と町内事業者の活性化に繋がった。  
 ・議場の議会放送システムを更新し、ハイビジョンに対応した鮮明な画像と明瞭な音声による議会中継が可能となった。併せて委員会及び全員協議会も議場で行うこととし、一層の導入効果を図った。また、議会タブレットの更新も行い情報の有効活用と事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

・議員報酬（11名）	30,714千円	・役務費	89千円
・旅費、費用弁償費	1,965千円	・議事録作成委託料	2,107千円
・議長交際費	102千円	・会議システム導入委託料	341千円
・議場放送システム工事	23,976千円	・各種負担金	1,521千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	事業名	1196	監査委員会運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	988,000 円	975,988 円	0 円	0 円	0 円	975,988 円		
前年度	988,000 円	979,691 円	0 円	0 円	0 円	979,691 円		
比較	0 円	△ 3,703 円	0 円	0 円	0 円	△ 3,703 円		
繰越額	0 円	執行率	98.78 %	不用額	12,012 円	参考:H29当初予算額	988 千円	

○ 事業の成果指標

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 1. 例月出納検査 (毎月1回) | 12回 (12日) |
| 2. 定期監査          | 2回 (3日)   |
| 3. 随時監査          | 0回 (0日)   |
| 4. 決算審査          | 9件 (12日)  |
| 5. 基金運用状況審査      | 22件 (1日)  |
| 6. 財政健全化法による監査   | 5件 (1日)   |
| 7. 監査委員研修        | 5日        |

○ 事務・事業の成果・課題等

予算の執行及び財務事務の適正化、効率化を図るため例月出納検査、定期監査、決算審査を執行し、契約書、関係諸帳簿、証拠書類等について、照合・立会・確認・質問・分析などの手順により監査を行った。監査対象事業については監査調書様式により、契約に係る監査ポイントを明確化し、かつ時系列的な監査を実施した。また、従来からの監査事務の研修会（県内2回、県外1回）に参加するとともに、県西部町村による研修会も実施し監査機能の充実と強化を図った。

○ 主な執行経費

- |      |        |
|------|--------|
| ・報酬  | 918 千円 |
| ・負担金 | 50 千円  |

○ 特定財源の内訳

## ② 【 出 納 室 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	888,000円	815,898円	0円	0円	0円	815,898円		
前年度	893,000円	667,895円	0円	0円	0円	667,895円		
比較	△ 5,000円	148,003円	0円	0円	0円	148,003円		
繰越額	0円	執行率	91.88%	不用額	72,102円	参考:H29当初予算額	866	千円

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・ 各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・ 歳計現金、歳入歳出外現金については、毎週ごとの支払予定表により資金の需要を把握し、資金に余裕がある場合は、普通預金より利率が高い定期預金での管理とした。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,474,859	1,211,310
鳥取銀行	712,657	712,657
鳥取西部農協	4,249,768	4,249,768
その他	199,726	199,626
合計	6,637,010	6,373,361

- ※その他→・国債(額面 100,000千円)  
 購入額 99,626千円で計上  
 ・地方債(額面 100,000千円)  
 購入額 100,000千円で計上  
 ・現金(100千円)

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,450,389	1,210,463
鳥取銀行	625,300	625,300
鳥取西部農協	3,439,768	3,439,768
その他	99,726	99,626
合計	5,615,183	5,375,157

- ※その他→・国債(額面 100,000千円)  
 購入額 99,626千円で計上  
 ・現金(100千円)

○ 執行経費

- ・ 報償費（町民債特典） 50千円
- ・ 需用費（事務消耗品等） 332千円
- ・ 役務費（金融機関手数料等） 402千円 （郵券料） 32千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,560,000円	4,433,334円	0円	0円	4,433,334円	0円		
前年度	8,099,342円	8,095,566円	0円	0円	8,095,566円	0円		
比較	△ 3,539,342円	△ 3,662,232円	0円	0円	△ 3,662,232円	0円		
繰越額	0円	執行率	97.22%	不用額	126,666円	参考:H29当初予算額		4,266千円

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定期預金等で生じた利息の積立処理を行う。
- ・基金において確実かつ効率的に運用するために、財政調整基金により債券購入を行った。  
(銘柄名) 島根県平成29年度第2回公募公債(20年) (購入額面) 100,000千円 (利率) 0.583%  
(課題等)
- ・今後も、安全性、流動性等の確保に留意しつつ債券購入を検討する。

○ 執行経費

- ・積立金 4,136千円  
 財政調整基金 2,694千円                      公共施設等建設基金 900千円  
 減債基金 523千円                                わかもの定住促進基金 19千円
- ・繰出金 土地開発基金 297千円

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入 4,433千円

款 12	公債費	項 01	公債費	目 02	利子	事業名	1401	資金運用利子償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	300,000円	109円	0円	0円	0円	109円		
前年度	300,000円	554円	0円	0円	0円	554円		
比較	0円	△ 445円	0円	0円	0円	△ 445円		
繰越額	0円	執行率	0.04%	不用額	299,891円	参考:H29当初予算額		300千円

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

過疎債等の償還払を行う3月に資金不足が生じ、財政調整基金、土地開発基金から資金を調達し補った。そして3月末には資金が確保され、各基金へ利息を含め返済した。

○ 執行経費

- ・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	255,042,000円	247,749,342円	0円	600,000円	0円	247,149,342円		
前年度	360,396,000円	344,832,133円	0円	500,000円	1,942,058円	342,390,075円		
比較	△ 105,354,000円	△ 97,082,791円	0円	100,000円	△ 1,942,058円	△ 95,240,733円		
繰越額	0円	執行率	97.14%	不用額	7,292,658円	参考:H29当初予算額	267,821	千円

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善、効率化に努めた。職員の資質向上のため、中央研修をはじめ上部研修機関に積極的に職員を派遣するなど、人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため次の事業について、継続して取り組んだ。

- ・ 町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。(1,461時間)
- ・ 地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費の助成をした。(40基)
- ・ ふるさと納税のポータルサイトを活用しインターネット申込、クレジット決済により寄附の利便性を高め、寄附金の増額を目指した。

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

①定員管理状況(全会計)

4月1日現在職員数(町長・副町長・教育長・事業管理者除く\*教育長は、27年度から)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
一般行政 (福祉関係除く)	41	41	42	44	44	42	44	42
福祉関係	30	27	27	26	25	28	29	29
教育行政	13	12	12	12	12	11	12	12
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	69	68	66	65	64	65	70	74
合計	153	148	147	147	145	146	155	157

②ラスパイレス指数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
日南町	92.6	94.4	102.6	101.8	94	94.4	94.5	94.9
県内町村	94.7	94.5	102.1	102.1	94.1	93.9	94.1	94.4

2. 職員研修事業

主催	研修名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	「特別セミナー」ほか	4	2
市町村国際アカデミー	「地方創生の担い手連携」ほか	2	2
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	44	61
日南町	同和問題職場研修	100	116

3. ふるさと納税

平成29年度実績 寄附金額 286件 6,884千円 (H28実績 392件 8,798千円)

※今後も制度の主旨に沿いながら、ふるさと納税を活用して町及び特産品のPR、寄附金の増に向けて返礼品の充実等を図る。



○ 主な執行経費の内訳

特別職給(2人) 17,520千円、職員給料 62,404千円、職員手当 44,478千円、共済費 29,023千円  
賃金 22,320千円、旅費 1,812千円、交際費 1,370千円、報償費 2,260千円(ふるさと納税お礼品代  
455件2,200千円、人権研修講師謝金60千円) 需用費246千円、役務費4,419千円、使用料及び  
賃借料 3,777千円 備品購入費 84千円 委託料 1,309千円(うち障がい者軽作業委託 1,128千円、  
公平委員会事務委託 16千円、映画上映委託 165千円) 負担金補助及び交付金 56,728千円  
(県西部町村会負担金 2,055千円、県町村会負担金 165千円、退職手当組合負担金 50,926千円、  
職員研修負担金 1,100千円、日野高校コーディネーター負担金 1,195千円、LED防犯灯補助金 657千円)

○ 特定財源の内訳

過疎地域自立促進特別事業債 600千円(LED照明導入)  
雇用保険納付金 351千円、雑入 1,033千円(郵券取扱手数料 141千円、私用郵券料 543千円、  
私用電話料 3千円、私用コピー料 36千円、旅費負担金 310千円)  
・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 1,113千円  
(障がい者雇用594千円、日野高校魅力向上コーディネーター事業519千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	2,006,000円	1,636,785円	0円	0円	0円	1,636,785円					
前年度	1,897,000円	1,643,447円	0円	0円	0円	1,643,447円					
比較	109,000円	△6,662円	0円	0円	0円	△6,662円					
繰越額	0円	執行率	81.59%	不用額	369,215円	参考:H29当初予算額 2,006千円					

○ 事業の成果指標

区分	検診			ストレスチェック		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受検者数(人)	受検率(%)
29年度	163	163	100.0	157	157	100.0
28年度	169	169	100.0	160	157	98.1

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し職員の心身の健康管理を実施した。  
・健康診断、又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについても実施2年目にして受  
検率100%をあげることができた。  
衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、メンタルヘルス対策のた  
め、管理職向け研修を実施した。

○ 主な執行経費の内訳

健康診断受診料 803千円  
共済組人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 633千円  
ストレスチェック診断料 199千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目02	文書広報費	事業名	1004	文書管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,912,000円	2,908,324円	0円	0円	0円	2,908,324円		
前年度	3,045,000円	2,864,113円	0円	0円	0円	2,864,113円		
比較	△133,000円	44,211円	0円	0円	0円	44,211円		
繰越額	0円	執行率	99.87%	不用額	3,676円	参考:H29当初予算額	2,912	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。  
 加除式図書の更新を行い、共有図書の適正な管理に努めた。  
 電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

○ 執行経費の内訳

需用費 1,204千円                      使用料及び賃借料 1,704千円  
計 2,908千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	72,000円	44,610円	0円	0円	0円	44,610円		
前年度	234,407,000円	234,391,620円	0円	0円	0円	234,391,620円		
比較	△234,335,000円	△234,347,010円	0円	0円	0円	△234,347,010円		
繰越額	0円	執行率	61.96%	不用額	27,390円	参考:H29当初予算額	72	千円

○ 事業の成果指標

年度末基金残高 (単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	1,740,013	1,743,713	1,948,414	2,053,098	2,058,064	2,062,621	2,065,315
減債基金	807,008	808,942	810,912	722,752	724,455	728,881	729,404
公共施設等建設基金	875,760	877,375	879,171	1,068,383	1,070,630	1,300,268	1,301,167

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。  
 歳入の的確な確保に取組み、厳しい財政状況の中将来を見据え、事業費の抑制に努めた。

○ 経費の内訳

需用費 45千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	38,611,000円	29,313,525円	0円	3,300,000円	14,015,007円	11,998,518円		
前年度	51,365,658円	50,541,854円	0円	20,000,000円	10,219,935円	20,321,919円		
比較	△ 12,754,658円	△ 21,228,329円	0円	△ 16,700,000円	3,795,072円	△ 8,323,401円		
繰越額	4,406,300円	執行率	75.92%	不用額	4,891,175円	参考:H29当初予算額		30,801千円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。
  - ・ 町有財産修繕・解体 計画2箇所 実績2箇所

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果) 町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。
- ・ 阿毘縁生活改善センターの解体を行い、維持費の削減を図った。
  - ・ 湖畔センター外壁改修を行い、施設の延命化を図った。
  - ・ 町内5ヶ所の土地・施設を売却し、遊休・未利用財産の有効活用及び町有施設維持費の削減を図った。
- (課題等) 現在の住民サービスを確保しながら施設の解体・集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

需用費 (光熱水費等)	5,118千円	(修繕料)	8,917千円	(消耗品)	469千円
役務費 (建物災害保険)	1,732千円	(電話料)	7千円	(登記料等)	1,986千円
委託料 (工事設計監理等)	944千円	(その他財産管理)	1,988千円		
使用料及び賃借料 (土地賃借料)	816千円				
工事請負費	7,191千円				
主な施設の管理費 (再掲)					
クローバ	1,840千円	上石見駅	749千円	旧大宮幼稚園	30千円
仮庁舎外灯	4千円	仮庁舎車庫	123千円		
まなび宿あびれ	407千円	まなび宿いわみにし	196千円	まなび宿やまがみ	918千円
まなび宿おおみや	592千円	まなび宿たり	1,284千円	まなび宿はなぐち	71千円
まなび宿ひのかみ	927千円	まなび宿ふくさかえ	594千円		
平成29年度繰越事業	公会計制度導入 (委託料)	4,406千円			

○ 特定財源の内訳

- ・ 財産収入
  - 財産貸付収入 (土地・建物等) 8,639千円
  - 不動産売払収入 (土地・建物等) 4,870千円
  - ・ 過疎債 (ハード分) 3,300千円
- ・ 雑入
  - 雑入【特定財源】 9千円
  - 地域間交流施設利用料 375千円
  - 施設管理経費等受入金 122千円

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1009	庁舎管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	52,601,000円	51,486,262円	0円	0円	741,087円	50,745,175円		
前年度	23,161,000円	22,598,776円	0円	0円	165,613円	22,433,163円		
比較	29,440,000円	28,887,486円	0円	0円	575,474円	28,312,012円		
繰越額	0円	執行率	97.88%	不用額	1,114,738円	参考:H29当初予算額	51,101	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。また、庁舎外壁の改修及び庁舎（木造部分）照明のLED化工事を行い、施設の延命化を図った。

委託業務 ・ 庁舎電気保安業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、  
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、簡易専用水道定期検査業務

備品購入費 ・ デスク用チェア

○ 執行経費の内訳

消耗品費 249千円、 電気、上下水道料 7,727千円、 燃料費 4,983千円、 修繕料 2,742千円  
役務費（建物共済費） 1,344千円、 委託料 5,571千円、 使用料 36千円  
備品購入費 40千円、 工事請負費 28,795千円

○ 特定財源の内訳

庁舎使用料（自動販売機設置） 172千円  
駐車場協力金 569千円

款02	総務費	項01	総務管理費	目06	車両管理費	事業名	1010	庁用自動車管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,498,000円	14,490,101円	0円	0円	0円	14,490,101円		
前年度	18,256,000円	16,492,632円	0円	6,800,000円	0円	9,692,632円		
比較	△ 1,758,000円	△ 2,002,531円	0円	△ 6,800,000円	0円	4,797,469円		
繰越額	0円	執行率	87.83%	不用額	2,007,899円	参考:H29当初予算額	16,498	千円

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努め、公用車2台を更新した。

○ 執行経費の内訳

賃金 その他賃金 677千円  
 需用費 消耗品等 487千円  
 燃料費 2,340千円  
 車検他修繕費 1,437千円  
 役務費 車検諸費用、保険料 1,178千円  
 備品購入費 公用車更新（町長車1台、ダンプ1台） 8,138千円  
 公課費 自動車重量税 233千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1023	交通安全対策事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,600,000円	1,430,440円	0円	0円	0円	1,430,440円		
前年度	1,599,000円	1,529,916円	0円	0円	0円	1,529,916円		
比較	1,000円	△99,476円	0円	0円	0円	△99,476円		
繰越額	0円	執行率	89.40%	不用額	169,560円	参考:H29当初予算額	1,600	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発、飲食店訪問、町独自のチラシを配布するなど啓発に努めた。

○ 執行経費の内訳

報酬	交通安全指導員報酬	972千円
報償費	交通安全指導員手当	250千円
需用費	制服、資材購入	19千円
役務費	交通安全指導員保険料	24千円
補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	115千円
負担金	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	36千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 541千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1025	自衛官募集事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円		
前年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	86.96%	不用額	3,000円	参考:H29当初予算額	23	千円

○ 事業の成果指標

町内の自衛官採用者 1名（前年度1名）  
29年度受験者 1名

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。また、自衛官募集相談員、町内父兄会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。  
年間を通して、ケーブルテレビ、町報、懸垂幕、町営バスへのポスター掲示で広報を行った。

○ 執行経費の内訳

需用費（事務消耗品）	12千円
役務費（郵券料）	8千円

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円（10/10）

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	162,000円	85,500円	0円	0円	0円	85,500円		
前年度	486,000円	441,840円	0円	0円	0円	441,840円		
比較	△ 324,000円	△ 356,340円	0円	0円	0円	△ 356,340円		
繰越額	0円	執行率	52.78%	不用額	76,500円	参考:H29当初予算額		162千円

○ 事務・事業の成果・課題等

選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。  
 明るい選挙推進協議会の総会及び研修会を行い、選挙時には街頭啓発を実施するなど、公正な選挙の実施や啓発活動に努めた。また、県開催の研修会へ参加し、委員の意識向上を図った。  
 小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った（2人県入選 うち1人 文部科学大臣・総務大臣賞受賞）。

区分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
28年度	4	11
29年度	4	11

○ 執行経費の内訳

- 報酬 82千円  
 (選挙管理委員会・4回 明るい選挙推進協議会・1回 研修会参加・1回)
- 負担金(鳥取県明推協連合会負担金) 3千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 04 選挙費		目 07 町長及び町議会議員選挙費		事業名 1527 町長及び町議会議員選挙費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,959,000円	2,582,515円	0円	0円	0円	2,582,515円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	8,959,000円	2,582,515円	0円	0円	0円	2,582,515円	
繰越額	0円	執行率	28.83%	不用額	6,376,485円	参考:H29当初予算額	8,959千円

○ 事業の成果指標

平成30年2月25日（日）執行の町長選挙及び町議会議員補欠選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、選挙事務体制の確立に努めた。  
立候補者数が選挙すべき数を超えなかったため、無投票となった。

公示日 平成30年2月20日

投票日 平成30年2月25日（無投票）

当選証書付与 平成30年2月26日

○ 執行経費の内訳

報酬	145千円	選挙会立会人等報酬	52千円
		選挙管理委員報酬等	93千円
賃金	368千円	選挙事務補助賃金	
報償費	39千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼	
需用費	992千円	ポスター掲示板	198千円
		候補者七つ道具、投票用紙等	794千円
役務費	406千円	入場券郵送代等	358千円
		ポスター掲示場周辺除雪作業等	48千円
委託料	632千円	選挙ポスター掲示場管理撤去委託料等	

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 11	衆議院議員選挙費	事業名	1352	衆議院議員選挙執行事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,854,000円	10,812,585円	9,720,105円	0円	0円	1,092,480円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	10,854,000円	10,812,585円	9,720,105円	0円	0円	1,092,480円		
繰越額	0円	執行率	99.62%	不用額	41,415円	参考:H29当初予算額	0千円	

○ 事業の成果指標

平成29年10月22日（日）執行の第48回衆議院議員総選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

公示日 平成29年10月10日

投票日 平成29年10月22日（投票率 68.79%）

期日前投票・不在者投票 10月11日から10月21日（11日間）

期日前投票者数 1,392人 不在者投票者数 71人

投票所数 12箇所

選挙ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳

報酬	942千円	投票管理者、投票立会人等報酬	845千円
		選挙管理委員報酬	97千円
職員手当等	2,561千円	投開票事務従事者手当	
賃金	195千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	52千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼等	
需用費	1,044千円	選挙ポスター掲示板	333千円
		投票所経費、事務用消耗品	711千円
役務費	669千円	郵券料等	
委託料	321千円	ポスター掲示場設置・維持管理・撤去委託料	
使用料等	111千円	投票所借上料等	12千円
		投票所スロープ賃借料	62千円
		コピー機使用料等	37千円
備品購入費	4,916千円	開票分類機増設ユニット等	4,795千円

○ 特定財源の内訳

衆議院選挙執行委託金	9,703千円
裁判官国民審査執行委託金	17千円



款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	186,000 円	185,900 円	0 円	0 円	0 円	185,900 円		
前年度	187,000 円	186,400 円	0 円	0 円	0 円	186,400 円		
比 較	△ 1,000 円	△ 500 円	0 円	0 円	0 円	△ 500 円		
繰越額	0 円	執行率	99.95 %	不用額	100 円	参考:H29当初予算額	186 千円	

○事業の成果指標

- ・人権擁護委員は、地域の中で啓発事業により人権思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う。
- ・保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支えたり、犯罪や非行にない地域社会を築くことを目的に活動している。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・人権擁護委員と協力して人権相談所を毎月開設した（延べ相談件数：13件）。また、人権週間中の12月6日に事業所訪問や街頭啓発を行い人権啓発に努めた。
- ・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月6日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止の啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

保護司会委託料	40千円
人権・行政相談所委託料（社会福祉協議会へ）	30千円
米子人権擁護委員協議会負担金	42千円
日野保護区保護司会負担金	74千円

○ 特定財源の内訳

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,965,000円	12,350,163円	0円	0円	0円	12,350,163円		
前年度	13,036,000円	12,151,768円	0円	0円	0円	12,151,768円		
比較	△71,000円	198,395円	0円	0円	0円	198,395円		
繰越額	0円	執行率	95.26%	不用額	614,837円	参考:H29当初予算額	14,848	千円

○事業の成果指標

・同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会派遣	地域同推協研修
本年度	510人	237人	187人	56人	151人
前年度	567人	253人	190人	50人	142人

○事務・事業の成果・課題等

(1)成果

・同和教育研究集会では差別・被差別を超える人権教育について基調講演をいただき、また、広い視野から人権問題を考えるシンポジウムを行った。また職場研修会では部落の歴史について、夜間を含め4回開催し、参加しやすい研修に努めた。

・小地域懇談会は、部落差別解消法が平成28年12月から施行されたこともあり、「部落差別をなくすために」をテーマに全自治会で開催し、話し合いを深めることができた。役場全職員も例年どおり班体制を組み、各地域で一緒に学習した。

・同和問題の正しい認識と理解を深めるため、各種研修会へ職員等を派遣した。

・男女共同参画推進については、日南町男女共同参画推進委員会を3回開催し、推進事業所の認定実施要領を定め、認定証やシールの作成を行った。また、日野郡男女共同参画連絡会と連携し、研修会を実施した。

○執行経費の内訳

委員報酬(男女共同参画推進委員会)88千円  
職員給料4,698千円、職員手当2,565千円、職員共済費1,539千円  
人権教育推進員賃金1,273千円  
報償費(研究集会等講師謝金等)261千円  
旅費(各種大会派遣旅費、講師旅費)170千円  
需用費(集会所光熱水費、各種大会資料代等)358千円  
役務費(集会所電話代、郵券料)142千円  
委託料(集会所管理委託料等)240千円  
負担金補助及び交付金1,016千円  
(うち諸会費163千円、日南町男女共同参画推進委員会補助金100千円、  
日野郡男女共同参画連絡会補助金29千円、地域同和教育推進協議会補助金159千円、  
地区運営費(2地区)・単位組織活動補助金565千円)

○特定財源の内訳

(一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 554千円[按分]:人権教育推進員分)

款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 02 同和対策費		事業名 1040 人権センター管理運営事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,835,000円	6,599,164円	5,174,000円	0円	0円	1,425,164円	
前年度	11,996,000円	11,463,931円	5,174,000円	0円	0円	6,289,931円	
比較	△ 5,161,000円	△ 4,864,767円	0円	0円	0円	△ 4,864,767円	
繰越額	0円	執行率	96.55%	不用額	235,836円	参考:H29当初予算額	6,835千円

○事業の成果指標

・地域の福祉の向上や人権・同和問題に対する理解と認識を高めるための交流、啓発事業を進め、全ての人の基本的人権の尊重の意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種教養講座や相談事業を中心に事業を行った。ふれあい人権講座は、特別支援学級の取り組みなどの新しいテーマを取り入れ、また昨年度に引き続き、外国にルーツを持つ方との交流を行うなど毎月開催し、同和問題をはじめとてあらゆる人権課題の解消に努めた。受講者は180人。

また、ふれあい文化祭などを通して中学生を含む多くの人が交流し、地域のコミュニティセンターとしての役割を果たした。

○ 執行経費の内訳

賃金及び共済費（2名分：副館長、指導員）	4,901千円
報償費（人権講座講師等謝金）	226千円
旅費	194千円
需用費（印刷製本費、光熱水費等）	837千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	124千円
委託料（消防設備）	44千円
使用料（コピー機等機器使用料等）	199千円
負担金及び交付金	74千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県隣保館運営費補助金(3/4) 5,174千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,720,000 円	18,313,104 円	788,018 円	0 円	4,379,000 円	13,146,086 円		
前年度	17,508,000 円	16,345,083 円	365,311 円	0 円	2,251,000 円	13,728,772 円		
比 較	3,212,000 円	1,968,021 円	422,707 円	0 円	2,128,000 円	△ 582,686 円		
繰越額	0 円	執行率	88.38 %	不用額	2,406,896 円	参考:H29当初予算額		19,781 千円

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本 年 度	火災	86人 (2件)	幹部会	62人 (7回)	前 年 度	火災	119人 (3件)	幹部会	54人 (6回)
	訓練	428人 (5回)	その他	199人		訓練	238人 (4回)	その他	231人
	操法	西部大会 46人、県大会 42人				操法	西部大会 52人		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

昨年度に比べ火災件数は減り、2件となった。その内、林野火災が1件、建物火災が1件発生し、人的被害はなかったものの1件は非住家部分が全焼となった。また例年行っていることであるが、空気が乾燥する時期に消防団による防火啓発を行った。消防ポンプ操法大会では日野上分団が出場し、西部大会では2位の好成績を収め、県大会へ出場した。

(課題等)

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 執行経費の内訳

報酬 (団員報酬)	4,541 千円	負担金補助金 (消防学校入校負担金、自衛消防補助金他)	4,495 千円
報償費 (退職団員報償金8名分)	4,379 千円		
旅費 (火災・訓練出場、研修等)	3,105 千円	使用料及び賃借料 (消防団メール配信システム利用料)	65 千円
需用費 (電気・燃料・ホース等)	1,598 千円	扶助費 (火災見舞金1件)	20 千円
食糧費 (操法大会昼食)	111 千円		

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金 (退職報償金)	4,379 千円	(10/10)
防災・危機管理対策交付金	788 千円	

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 02	消 防 施 設 費	事業名	1042	消 防 施 設 整 備 管 理 事 業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	122,921,000 円	119,059,437 円	394,011 円	12,900,000 円	0 円	105,765,426 円		
前年度	118,400,000 円	116,362,840 円	1,074,320 円	4,100,000 円	1,091,495 円	110,097,025 円		
比 較	4,521,000 円	2,696,597 円	△ 680,309 円	8,800,000 円	△ 1,091,495 円	△ 4,331,599 円		
繰越額	0 円	執行率	96.86 %	不用額	3,861,563 円	参考:H29当初予算額		120,722 千円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本	消防車 8台	前	消防車 8台
年	消防可搬ポンプ 44台 (上坂、阿毘縁ポンプ更新)	年	消防可搬ポンプ 44台 (上萩山、福万来、下石見ポンプ更新)
度	自衛消防施設整備事業 申請5件	度	
	防火水槽新設 1箇所 (生山地内)		

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
- ・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを2台更新した。
- ・県防災行政無線の整備経費及び西部消防局の体制維持のための市町村負担を行った。
- ・火災への備えとして、生山地内に防火水槽の新設及び消火栓更新を行った。
- ・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。  
今後も、計画的な消防施設の整備・更新を随時見直しをかけながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費 (水道料、車両点検・修繕)	1,929 千円	委託料 (県地域衛星通信ネットワーク保守管理委託料)	1,231 千円
役務費 (電話料、車検、車両保険)	229 千円	委託料 (防火水槽測量設計委託)	1,026 千円
公課費 (消防車車検重量税)	75 千円	工事請負費 (防火水槽設置、消火栓更新)	8,603 千円
負担金補助及び交付金 (西部広域組合負担金、防災無線保守経費負担金、自衛消防施設整備補助金)			102,780 千円
備品購入費 (自衛消防団可搬ポンプ 2台)			3,186 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	394 千円
過疎対策事業債	3,100 千円
過疎地域自立促進特別事業債	300 千円
緊急防災・減災事業債	9,500 千円
一般財源の内、市町村創生交付金	68 千円

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 04	災 害 対 策 費	事業名	1044	防 災 対 策 事 業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源		
本 年 度	11,011,000 円	10,735,189 円	788,018 円	5,000,000 円	2,000,000 円	2,947,171 円		
前 年 度	14,129,000 円	13,102,001 円	3,877,695 円	4,700,000 円	0 円	4,524,306 円		
比 較	△ 3,118,000 円	△ 2,366,812 円	△ 3,089,677 円	300,000 円	2,000,000 円	△ 1,577,135 円		
繰越額	0 円	執行率	97.50 %	不用額	275,811 円	参考:H29当初予算額		30,811 千円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本年度  
水防訓練 203人（1回）水防活動 実績なし  
避難所整備事業補助実績 6件  
防災士資格取得者 4名

前年度  
水防訓練 200人（1回）水防活動 実績なし  
避難所整備事業補助実績 7件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・防災会議を3月に開催し、防災関連の諸連絡を行い、本町の防災体制について見直しを行った。
- ・自然災害等の有事に備え、迅速かつ確かな災害活動ができるよう、水防訓練や総合防災訓練を行った。また、11月には南部町で西部7町村合同での避難所運営訓練を行った。
- ・冬期間、高齢家庭等の除雪業務をお願いする作業者のための賠償責任保険に係る費用を負担した。
- ・避難所整備事業を行い、6地域の避難所の屋根改修やトイレの改修等に要した費用の2/3を補助した。
- ・平成30年度からの防災無線のデジタル化に向け、調査及び設計を行った。
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災無線施設や戸別受信機などの保守・修繕に努めた。
- ・行方不明者捜索の為に消防団員を動員し、早期発見に努めた。

（課題等）

- ・引き続き、各種訓練を実施し、防災体制の強化、防災意識の高揚を図る。
- ・平成31年度での防災無線の完全デジタル化を目指し、適正な監理、整備を行っていく。

○ 執行経費の内訳

報酬（防災会議委員報酬）	11 千円	旅費（水防出場、訓練出場）	546 千円
需用費（水防訓練資材等）	414 千円	需用費（防災無線施設電気料）	233 千円
需用費（防災無線施設修繕料等）	755 千円	役務費（防災行政無線再免許取得費用等）	619 千円
委託料（防災行政無線保守点検委託料、デジタル無線調査設計業務等）			820 千円
原材料費（防災行政無線戸別受信機修理部品代）			50 千円
使用料及び賃借料（防災無線電波利用料等）			218 千円
負担金補助（自主防災組織育成事業、避難所整備事業補助金、除雪業務保険代等）			7,071 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	788 千円
過疎地域自立促進特別事業債	5,000 千円
自治総合センター助成金	2,000 千円

款 09 消 防 費		項 01 消 防 費		目 04 災 害 対 策 費		事業名 1045 単 独 災 害 緊 急 対 策 事 業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源	
本 年 度	800,000 円	518,000 円	0 円	0 円	0 円	518,000 円	
前 年 度	1,100,000 円	793,000 円	0 円	0 円	0 円	793,000 円	
比 較	△ 300,000 円	△ 275,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 275,000 円	
繰 越 額	0 円	執行率	64.75 %	不 用 額	282,000 円	参考:H29当初予算額	400 千 円

○ 事業の成果指標

単独災害緊急対策事業補助金実績

<b>本 年 度</b>	4 件 518千円	<b>前 年 度</b>	3件 793千円
--------------	-----------	--------------	----------

○ 事務・事業の成果・課題等

9月と10月に発生した台風に伴った大雨による住宅地災害、農地災害等の復旧支援を行った。平成29年度は4件の申請に対し、補助を行った。

○ 執行経費の内訳

補助金 518千円

款12	公債費	項01	公債費	目01	元	金	事業名	1047	公債費償還事務(元金)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	589,097,000円	589,044,740円	0円	0円	0円	589,044,740円			
前年度	591,479,000円	591,457,622円	0円	0円	0円	591,457,622円			
比較	△2,382,000円	△2,412,882円	0円	0円	0円	△2,412,882円			
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	52,260円	参考:H29当初予算額	587,997	千円	

  

款12	公債費	項01	公債費	目02	利	子	事業名	1048	公債費償還事務(利子)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	29,084,000円	28,371,369円	0円	0円	0円	28,371,369円			
前年度	38,467,000円	37,888,956円	0円	0円	0円	37,888,956円			
比較	△9,383,000円	△9,517,587円	0円	0円	0円	△9,517,587円			
繰越額	0円	執行率	97.55%	不用額	712,631円	参考:H29当初予算額	36,584	千円	

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

① 財政指標(普通会計<sup>△</sup>-)

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元金年度末残高	6,118,146	5,826,892	5,601,457	5,255,912	6,031,997	6,029,239	6,051,678
単年度償還額(A)	941,170	913,182	846,146	813,812	764,580	629,347	617,416
交付税算入額(B)	905,492	869,316	820,898	802,103	763,906	625,382	555,991
交付税算入率(B)/(A)	96.2	95.2	97.0	98.6	99.9	99.4	90.1

② 各起債残高

(単位:千円)

区分	平成28年度 末残高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額		平成29年度 末残高	交付税 算入見込
			元金	利子		
公共事業等債	5,003	10,600	798	81	14,805	4,442
公営住宅建設事業債	47,496	0	13,647	627	33,849	0
災害復旧事業債	84,000	2,000	18,682	373	67,318	63,952
教育・福祉施設等整備事業債	73,225	0	12,892	822	60,333	30,167
一般単独事業債	174,241	9,500	38,770	1,436	144,971	43,491
過疎対策事業債(ハード分)	3,875,160	422,600	286,612	14,668	4,011,148	2,807,804
過疎対策事業債(ソフト分)	484,657	107,900	23,628	1,024	568,929	398,250
財源対策債	24,129	0	8,305	387	15,824	15,824
臨時財政特例債	2,489	0	2,489	82	0	0
減税補てん債	12,846	0	3,770	133	9,076	9,076
臨時税収補てん債	1,795	0	1,795	23	0	0
臨時財政対策債	1,222,779	58,884	170,169	8,408	1,111,494	1,111,494
都道府県貸付金	2,800	0	2,800	0	0	0
その他	18,619	0	4,688	307	13,931	0
合 計	6,029,239	611,484	589,045	28,371	6,051,678	4,484,500

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

[概要]

近年、順調に減額推移してきた地方債残高であるが、特別交付税の大幅な減額に対応する補完財源として臨時財政対策債を発行したことが影響し、本年度決算においては対前年度22,439千円の増額となった。

一方で、平成24年度に町民有志の賛同により発行した町民公募債(再生可能エネルギー債)50,000千円が満期を迎え償還終了となった。

予算総額の1割程度を地方債に頼らなければ特定財源の確保が難しい状況が続いており、地方債の借入を少しでも抑えるため国県支出金など有効な財源をこれまで以上に確保できるよう広い視野で財政運営に努めたい。地方債の借入にあたっては、引き続き過疎債や緊急防災・減災事業債など交付税算入の高い起債を選択し、今後も総合計画・過疎計画を基とした計画的な公債費管理と財政健全化に努める。



## ④【企画課】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,813,000 円	2,053,023 円	268,552 円	0 円	43,000 円	1,741,471 円		
前年度	1,550,000 円	1,511,014 円	253,440 円	0 円	20,000 円	1,237,574 円		
比較	2,263,000 円	542,009 円	15,112 円	0 円	23,000 円	503,897 円		
繰越額	0 円	執行率	53.84 %	不用額	1,759,977 円	参考:H29当初予算額		2,679 千円

○ 事業の成果指標

- (1)広報にちなんの発行:町内各戸に毎月1回広報紙を発行する。  
(2)町政のしおりの発行:年に1回町政のしおりを発行する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1)広報紙発行:行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民のニーズの高い情報提供に努めた。  
(2)町政のしおりの発行:町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。

(課題)

まちの話題等の情報が少なくなっている中で、いかに情報収集を行っていくのか。また、委託事業者と連携し読みやすい魅力ある広報誌の作成をしていくか検討の必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

委託料	1,976 千円	(広報にちなん制作印刷製本業務)
需用費	18 千円	(梱包用包装紙等)
役務費	44 千円	(郵券料)
負担金	15 千円	(諸会費)

○ 特定財源の内訳

・県広報紙配布委託金	268千円	(県政だより、県議会だより)
・広報にちなん購読料	43千円	

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	事業名	1011	企画一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	504,000 円		407,929 円		0 円		0 円		100,000 円		307,929 円
前年度	12,498,000 円		9,891,028 円		0 円		7,000,000 円		180,000 円		2,711,028 円
比較	△ 11,994,000 円		△ 9,483,099 円		0 円		△ 7,000,000 円		△ 80,000 円		△ 2,403,099 円
繰越額	0 円		執行率	80.94 %		不用額		96,071 円		参考:H29当初予算額	696 千円

○ 事業の成果指標

- (1)鳥取大学と日南町の連携を推進し、相互の活性化を図る。  
 ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。  
 ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。  
 ・年3回の連携事業WG会議(事業計画・中間報告・実績報告)を開催する。  
 ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。(年1回)
- (2)GISシステムの更なる活用方法も検討しながら、利用促進を図る。  
 (3)1年交代で実施している町人会を、今年は関西で開催することにより関西圏の様々な情報を得るとともに、交流を深め日南町の応援・町づくりに活かしていく。  
 (4)平成27年度に策定した日南町人口ビジョン・総合戦略の第三者評価委員会を開催して、人口減少の克服と地方創生の推進を図る。  
 (5)①「現場」をもっとも知っている担当職員の声を町の政策に反映すること、②職員の政策立案能力の向上、③職員の声が政策に反映されることによる職務に対するモチベーションの向上を目的とした職員提案制度を運用する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)鳥大への週1日の職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、今年度は10の連携事業(地域貢献支援事業2件、大学開放事業2件、COC事業2件、大学受託事業1件、その他連携事業3件)を行った。また、年3回の連携事業WG会議、連携事業報告会(60名参加)を開催し、連携事業内容の協議、情報共有を図った。  
 (2)GISシステムを継続して活用し、農林業振興等幅広く利用する中で業務効率の向上を図った。  
 (3)大阪を会場に関西町人会を開催し、会員59名(町出身者)、ゲスト等2名、地域住民など23名、合計84名が参加し交流を深めた。新会長体制になり初めての開催となったが、初めての参加者が9名、新成人が2名参加し交流を深めた。年度末現在会員数は、関東が344名。関西が245名。  
 (4)人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催して、意見を参考に見直しを行った。  
 日南町総合戦略第三者評価委員 14名(産官学金労言の代表者、6/27開催)  
 (5)今年度は6件の提案があった。提案の半数近くが次年度の町の政策に反映され、特にエコツーリズム等他課を超えた取組みにも努めている。

(課題)

- (1)派遣日数が週1回に減った中で、連携事業を効率よく進めていくための検討が必要。  
 (2)現状の活用以外の更なる全庁的活用に向け意見を取りまとめ継続的検討が必要。  
 (3)平成29年度、関西町人会においても40名の新規会員申込があった(うち参加者9名)。今後、成人式での会員募集などを通じて若い世代の加入を進めていく必要がある。  
 (4)検証項目が多岐にわたるため、開催日を分け、検証項目を絞るなど工夫が必要。  
 (5)提案を積極的に町政へ反映させている点は職員のモチベーション向上に繋がっているが、全体の提案数は多いとはいえ公募の方法等について検討が必要。

○ 主な執行経費

・報償費	10 千円	(総合戦略第三者評価委員会謝金)
・旅費	237 千円	(派遣職員旅費、関西町人会参加旅費等)
・需用費	6 千円	(日南PR大使用名刺印刷費)
・役務費	40 千円	(建物災害共済負担金)
・委託料	54 千円	(GIS基本保守料)
・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)

○ 特定財源の内訳

雑入:施設管理経費受入金	100 千円	(アメダス茶屋)
--------------	--------	----------

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,181,000 円	18,156,540 円	0 円	2,100,000 円	0 円	16,056,540 円		
前年度	19,885,000 円	18,463,909 円	0 円	2,200,000 円	0 円	16,263,909 円		
比較	296,000 円	△ 307,369 円	0 円	△ 100,000 円	0 円	△ 207,369 円		
繰越額	0 円	執行率	89.97 %	不用額	2,024,460 円	参考:H29当初予算額		20,181 千円

○ 事業の成果指標

- ・自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
- ・自治協議会事業として第5回「にちなん水と森のウォーキング」大会を開催する。
- ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画によるまちづくりの推進のため「第35回地域づくり団体全国交流研修会」等まちづくりの研修に積極的に参加する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各まちづくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。
- ・6地域に集落支援員を配置し、各まちづくり協議会、地域が必要とする活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員も、H28年から取り組んでいる多里地域に加え、福栄、大宮でも空き家物件の掘り起しや移住者の案内などの活動を移住専任相談員と連携し効果的に活動できた。
- ・自治協議会では実行委員会が中心となり、「第5回にちなん水と森のウォーキング」を石見地域で開催。(参加者103名)
- ・「第35回地域づくり団体全国交流研修会香川大会」に1名、県内の先進地に地域振興センター事務長等が研修に参加し、地域に密着した取り組みや参加者との意見交換の中から地域づくりの手法を学び、今後のまちづくり活動の参考とした。

(課題等)

- ・まちづくり協議会が設立して10年が経つにあたり、協議会のあり方、地域の持続にむけた活動のあり方について検討が必要である。
- ・特に地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員のあり方についても検討が必要である。

○ 主な執行経費

内訳

- ・負担金補助及び交付金 18,156 千円

(まちづくり推進事業補助金、自治会運営費補助金、自治協議会推進交付金、自治会活動保険加入事業補助金、まちづくり協議会運営交付金、集落支援員交付金、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金、交流活動活性化交付金等)

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債(ソフト分) 2,100 千円 (交流活動活性化交付金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名	1530	中心地域整備事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	28,169,000 円	27,912,899 円		0 円	0 円	162,785 円	27,750,114 円	
前年度	88,695,640 円	55,724,255 円		0 円	0 円	257,524 円	55,466,731 円	
比較	△ 60,526,640 円	△ 27,811,356 円		0 円	0 円	△ 94,739 円	△ 27,716,617 円	
繰越額	0 円	執行率	99.09 %	不用額	256,101 円	参考:H29当初予算額	27,885 千円	

○ 事業の成果指標

情報提供施設、直売所、レストランを活用し道路利用者や道の駅利用者を集客し、産業振興と地域連携を図ることにより、地方創生の核となるべく道の駅を運営する。

- ・道の駅直売所における売上 計画 78,000千円
- ・道の駅年間来場者数 計画 150,000人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・道の駅直売所の売上実績 59,957千円
- ・道の駅年間来場者数実績 129,821人
- ・オープン2年目につき、初年度のオープン特需を除いた部分では昨年と同様の客数の確保ができていた。

(課題等)

オープン初年度と同様に、直売所の売上については計画に未達。客数においても、昨年以上の確保ができておらず、客単価も低くなっている。売上増加に直結するイベントを企画できず、顧客ニーズにあった売り場づくりができなかった。今後は指定管理制度による運営により、積極的な取り組みに努める。

○ 主な執行経費

内訳

- ・役務費 578 千円 (建物共済、新聞掲載料)
- ・委託料 26,314 千円 (施設管理委託料)
- ・使用料及び賃借料 454 千円 (AED、遊具リース料)
- ・備品購入費 271 千円 (道の駅プレイロット遊具購入費)

○ 特定財源の内訳

- ・財産運用収入 97 千円 (道の駅施設利用料)
- ・雑入 65 千円 (トイレ棟建物災害鳥取県分担金)
- ・一般財源の内、市町村創生交付金 3,193 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	52,780,000 円	42,151,487 円	4,271,000 円	0 円	0 円	37,880,487 円		
前年度	122,831,000 円	114,497,375 円	9,685,000 円	0 円	0 円	104,812,375 円		
比較	△ 70,051,000 円	△ 72,345,888 円	△ 5,414,000 円	0 円	0 円	△ 66,931,888 円		
繰越額	0 円	執行率	79.86 %	不用額	10,628,513 円	参考:H29当初予算額		37,487 千円

○ 事業の成果指標

- ①各種電子データの管理  
定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復。
- ②行政システムの構築・保守管理  
総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築。
- ③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理  
日々のネットワーク監視、トラブル対応。
- ④セキュリティ管理  
セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。ウィルス、スパムウェア対策の実施。
- ⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理  
パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等。
- ⑥ホームページの管理  
ホームページデータの更新および、再構成の検討。
- ⑦役場ITルームの管理  
適正なセキュリティのもとでの運用管理。
- ⑧個人番号制度の運用開始に向けたシステム関連の対応
- ⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。
- ②総合行政システムの制度改正対応により法改正への対応を行った。
- ③、④ネットワーク機器の情報更新、設定の変更により攻撃への対応を行った。
- ⑤ハードウェアの保守や故障、トラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。また、ネットワーク分離により大きく環境が変わったため、ユーザーに対し変更後のサポート対応を行った。
- ⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
- ⑦ITルームについて、申請を行う形で運用し、適正な管理を行った。
- ⑧個人番号制度への対応のため、システム改修等を行った。
- ⑨行政イントラの導入、ICT人材育成等県と県下市町村が共同で取り組んでいる。

○ 主な執行経費

- ・需用費 1,302 千円 (パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕)
- ・委託料 22,461 千円 (税番号制度対応、行政システム保守、ネットワーク設定委託)
- ・使用料及び賃借料 10,880 千円 (リース料、データセンター利用料、インターネット回線利用料)
- ・備品購入費 4,799 千円 (議会タブレット更改、ネットワーク機器購入)
- ・負担金補助及び交付金 2,710 千円 (番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

国庫支出金 4,271 千円 (個人番号制度システム補助金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,526,000 円	6,524,600 円	0 円	0 円	0 円	6,524,600 円		
前年度	7,225,000 円	7,097,500 円	0 円	0 円	0 円	7,097,500 円		
比較	△ 699,000 円	△ 572,900 円	0 円	0 円	0 円	△ 572,900 円		
繰越額	0 円	執行率	99.98 %	不用額	1,400 円	参考:H29当初予算額		7,321 千円

○ 事業の成果指標

- ・H29年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)
- ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。  
平成29年度本町負担金総額 155,001千円
- ・平成29年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費  
総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。
- ・平成29年度地域サポート人ネットワーク全国協議会運営負担金  
全国で増加している地域おこし協力隊や集落支援員のサポートを、総務省等関係機関と連携して研修会の開催や、情報の共有等図り、全国組織の活動を事務局として実施した。  
同時に、組織の初期目標は達成したとして平成29年度をもって協議会は解散し、今後は総務省においてあり方検討がなされることとなった。

○ 主な執行経費

- ・平成29年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分) 6,211 千円
- ・平成29年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 15 千円
- ・平成29年度鳥取県過疎地域対策協議会負担金 212 千円
- ・平成29年度鳥取県西部地域振興協議会負担金 62 千円
- ・平成29年度地域サポート人ネットワーク協議会会費 10 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1030	青年結婚・Uターン促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,067,000 円	11,582,517 円	1,961,000 円	4,500,000 円	0 円	5,121,517 円		
前年度	21,626,000 円	16,193,439 円	4,479,000 円	0 円	0 円	11,714,439 円		
比較	△ 8,559,000 円	△ 4,610,922 円	△ 2,518,000 円	4,500,000 円	0 円	△ 6,592,922 円		
繰越額	0 円	執行率	88.64 %	不用額	1,484,483 円	参考:H29当初予算額		29,517 千円

○ 事業の成果指標

- ①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金、住宅等補助金を交付する。
- ②家財道具等処分補助金を交付する。
- ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。
- ④町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
- ⑤移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別で対応し、定住を促進する。
- ⑥県外等での移住相談会への参加や移住情報パンフレットを作成することにより、移住定住者の増加を図る。
- ⑦移住者と地域住民との交流会を開催する。
- ⑧西部地域振興協議会(移住定住部会)の事業も連携して活用する。
- ⑨生山定住促進団地に定住を目的に建築する戸建ての住宅に対し、補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅等補助金を交付した。  
結婚祝金(2件)、定住奨励金(20件)、同居奨励金(2件)住宅等補助金(3件)
- ②家財道具等処分補助金を広報し交付した。(1件)
- ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を町内の事業社に委託した。(2件)
- ④空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。(新規登録12件)
- ⑤相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。  
相談受付件数(165件)、相談窓口を通しての成約数(12件)※うち町営住宅、社宅への入居4件
- ⑥情報を統括した移住パンフレットを活用し、町内外の移住窓口等で配布を行った。  
県外相談会への参加(東京4回、大阪3回)
- ⑦移住者と地域住民の交流会の開催(町内1回・郡内1回)
- ⑧西部地域振興協議会(移住定住部会)で、地方創生事業先行型事業として、総合移住者情報の「鳥取県西部地域移住促進パンフレット」を活用し、相談時等に活用した。県西部の移住ポータルサイトによる移住情報の発信、古民家を中心とした町内空き家見学ツアー等も開催し、移住定住促進につなげた。
- ⑨平成29年度は3戸が建築され、3件補助金を交付した。

(課題等)

- ・移住希望者の他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組の充実が必要。
- ・空き家バンク登録物件の大幅な見直し検討を行い、相談員と集落支援員が連携し早期の登録や、修繕なく住める物件の確保を進めていく。

○ 主な執行経費

内訳

・共済費	312 千円	
・賃金	2,029 千円	(移住専任相談員)
・報償費	2,460 千円	(結婚祝金・定住奨励金)
・旅費	256 千円	(相談・研修参加旅費)
・役務費	17 千円	
・委託料	60 千円	(空き家修繕見積)
・使用料及び賃借料	667 千円	(自動車リース)
・負担金補助及び交付金	5,782 千円	(住宅等補助金外)

○ 特定財源の内訳

- ・鳥取県移住定住推進交付金 1,961 千円 (住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)
- ・過疎債(ソフト分) 4,500 千円 (生山定住促進住宅補助金)
- ・一般財源の内、市町村創生交付金 1,068 千円



款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1031	公共交通確保総合対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	126,858,000 円	121,020,620 円	30,190,000 円	29,400,000 円	5,141,475 円	56,289,145 円		
前年度	90,397,000 円	65,829,793 円	19,345,000 円	400,000 円	6,212,531 円	39,872,262 円		
比較	36,461,000 円	55,190,827 円	10,845,000 円	29,000,000 円	△ 1,071,056 円	16,416,883 円		
繰越額	0 円	執行率	95.40 %	不用額	5,837,380 円	参考:H29当初予算額	106,191 千円	

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス(デマンドバスを含む)を運行し公共交通機関としての役割を果たす。車両の更新を計画的に進め、利用者の安全と利便性の向上を目指す。また、バス運行形態の実証実験の分析を行い、運行ダイヤの見直し等運行の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

町営路線バスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス)  
デマンドバスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄)

- (1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行(路線バス・デマンドバス)を行っている。また、小・中学校の下校便や小学校夏休み中のプール便の対応など、臨時バスの運行も行った。
- (2) 運行ダイヤの大幅な改正、利用の少ない最終便の減便、日中の小型車両運行など、運行の効率化を図った。
- (3) 日中の小型車両フリー降車を導入し、利便性の向上を図った。
- (4) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
- (5) 電気自動車による巡回バス運行を1日7便運行した。
- (6) 平成29年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス(定期券利用者は除く)

区分	現金	回数券	計
本年度	8,217人	6,179人	14,396人
前年度	11,687人	8,820人	20,507人
比較	△ 3,470人	△ 2,641人	△ 6,111人

巡回バス
2,468人
1,937人
531人

デマンドバス

区分	一般	小中学校	計
本年度	3,490人	2,095人	5,585人
前年度	1,585人	2,114人	3,699人
比較	1,905人	△ 19人	1,886人

○ 主な執行経費

- ・需用費 19,206千円(光熱水費、修繕料、消耗品等)
- ・役務費 1,572千円(車検費用、保険料等)
- ・委託料 49,499千円(町営バス 32,629千円、デマンドバス 16,868千円、回数券販売 2千円)
- ・使用料及び賃借料 220千円(バス車庫借地料 71千円、町営バス代替車両レンタル代 149千円)
- ・備品購入費 30,842千円(中型車両56人乗り 21,330千円、小型車両14人乗り 3,399千円、小型車両10人乗り2台 6,078千円、その他備品 35千円)
- ・負担金補助及び交付金 450千円(奥出雲交通経費補助等)
- ・公課費 688千円(車検重量税)
- 【平成28年度繰越分】 ・備品購入費等 18,544千円(中型車両56人乗り)

○ 特定財源の内訳

- ・使用料及び手数料 5,141 千円 (町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む))
- ・県補助金 30,190 千円
  - 生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)中型車両 5,000 千円
  - 生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)中型車両(繰越分) 5,000 千円
  - 生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)小型車両 1,132 千円
  - 生活交通体系構築支援補助金(運行事業) 17,426 千円
  - 広域バス路線維持費補助金(運行事業) 1,632 千円
- ・過疎債 29,400 千円
  - ハード分
    - 小型バス導入 6,600 千円
    - 中型バス導入 12,500 千円
    - 中型バス導入(繰越分) 10,000 千円
  - ソフト分 奥出雲交通バス補助金 300 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	71,303,000 円	65,227,325 円	0 円	1,700,000 円	32,809,113 円	30,718,212 円		
前年度	104,676,000 円	93,822,803 円	0 円	13,000,000 円	26,593,097 円	54,229,706 円		
比較	△ 33,373,000 円	△ 28,595,478 円	0 円	△ 11,300,000 円	6,216,016 円	△ 23,511,494 円		
繰越額	0 円	執行率	91.48 %	不用額	6,075,675 円	参考:H29当初予算額	71,150 千円	

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設(CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等)を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。

(1)町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。

(2)情報通信施設(ケーブル網、通信施設等)の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。

(3)伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。

(4)緊急放送・文字情報システム等により町民へ災害情報等を発信する。

(5)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送で行政情報・地域情報を町内へ発信する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)平成29年度加入状況

中海テレビ多チャンネル加入(1,180世帯) タウンズネット加入(1,140世帯) インターネット加入(780世帯) ケーブルプラス電話加入(102世帯)

また、タウンズネットIP電話について、多機能電話機の修繕等の対応を行った。

(2)情報通信施設について、保育園や地域振興センター、人権センターなどで通信不調が見られた。調整により一定の改善が見られたものの、根本原因の解消には至っておらず、本格的にFTTH化(Fiber To The Home)について検討を行っていく。

(3)伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、サービスの停止などを避けた。

(4)緊急放送・文字情報システムによるCATVへの情報の配信によって、災害情報等の周知を行った。

情報の内訳は地震情報393件(前年比28%)、気象注意報・警報566件(前年比95.8%)。

(5)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。

また、議会本会議および全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。

○ 主な執行経費

内訳

・一般職給	2,382 千円	
・職員手当	868 千円	
・共済費	707 千円	
・需用費	14,788 千円	(支障移転、電気料、機器修繕)
・役務費	10,075 千円	(テレビ再送信料、保険料)
・委託料	25,654 千円	(番組制作、通信機器・通信設備保守委託料)
・使用料及び賃借料	10,197 千円	(電柱共架料、緊急情報表示システム、JR用地賃借料)
・負担金補助及び交付金	556 千円	(情報ハイウェイ共同事業)

○ 特定財源の内訳

・分担金及び負担金	869 千円	(タウンズネット加入分担金)
・使用料及び手数料	27,647 千円	(タウンズネット施設設備使用料)
・雑入	4,293 千円	(町有財産移転補償費)
・過疎債(ソフト分)	1,700 千円	(緊急情報表示システム分)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1424	地域振興センター管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,476,000 円	38,590,779 円	0 円	12,100,000 円	149,634 円	26,341,145 円		
前年度	28,354,000 円	26,292,531 円	4,400,000 円	0 円	267,815 円	21,624,716 円		
比較	12,122,000 円	12,298,248 円	△ 4,400,000 円	12,100,000 円	△ 118,181 円	4,716,429 円		
繰越額	0 円	執行率	95.34 %	不用額	1,885,221 円	参考:H29当初予算額		41,653 千円

○ 事業の成果指標

- ・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
- ・各センターへ地域振興専任職員(嘱託職員)7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。
- ・福栄コミュニティ施設(地域振興センター)の解体工事及び新築工事設計を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・地域振興センターは、まちづくり協議会(住民参画の活動)の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
- ・地域担当職員は、各まちづくり協議会へのサポートなどを行った。
- ・福栄コミュニティ施設(地域振興センター)の建設等について地域との協議をふまえ解体工事及び新築設計を行った。

(課題等)

- ・防災、交流の観点からも地域の拠点である、各地域振興センターも老朽化している中、ハード的にもまた、職員の人的配置も含めて、人口減等も進む中、今後のあり方については検討も必要である。

○ 主な執行経費

内訳

- ・共済費(7名分) 3,260 千円
- ・賃金(7名分) 18,369 千円
- ・旅費 342 千円 (職員活動旅費)
- ・需用費 2599 千円 (電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕)
- ・役務費 676 千円 (通信、保険料等)
- ・委託料 523 千円 (水質検査、浄化槽、消防点検等)
- ・委託料 8,942 千円 (福栄センター解体新築設計工事設計)
- ・使用料及び賃借料 690 千円 (コピー機、NHK受信料等)
- ・工事請負費 3,190 千円 (センター解体工事)

○ 特定財源の内訳

- ・雑入 79 千円 (各地域振興センター私用コピー代)
- 69 千円 (施設管理経費受入金[高齢者センター])
- ・過疎債(ハード分) 12,100 千円 (福栄センター施設整備分)

款 02	総務費	項 05	統計調査費	目 02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	414,000 円	410,580 円	410,580 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	523,000 円	522,400 円	522,400 円	0 円	0 円	0 円		
比較	△ 109,000 円	△ 111,820 円	△ 111,820 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	99.17 %	不用額	3,420 円	参考:H29当初予算額		350 千円

○ 事業の成果指標

指定統計は3年、5年等の周期で定期的実施される。これを基礎資料として活用し、日南町における人口、経済、産業等の推移を把握する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

29年度は統計調査員確保対策事業、就業構造基本調査、学校基本調査を実施した。

(課題)

調査員の高齢化が進む中、継続的に調査が続くため、調査員の確保に努めたい。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	284 千円	※調査員、指導員延べ人数	8人
・報償費	20 千円	就業構造基本調査	6人
・需用費	58 千円	工業統計調査	1人
・役務費	25 千円	住宅・土地統計調査単位区設定	1人
・使用料及び賃借料	24 千円		

○ 特定財源の内訳

・県支出金	411 千円
-------	--------

款 07	商工費	項 01	商工費	目 01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,374,000 円	9,373,656 円	0 円	0 円	6,194 円	9,367,462 円		
前年度	9,432,000 円	8,817,927 円	0 円	0 円	8,414 円	8,809,513 円		
比較	△ 58,000 円	555,729 円	0 円	0 円	△ 2,220 円	557,949 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	344 円	参考:H29当初予算額		9,374 千円

○ 事業の成果指標

- (1)日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。  
(2)町内中小企業に対し設備資金及び運転資金に対する融資制度を活用した支援を行う。  
(3)にちなん食のバザール事業に補助し、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。

・食のバザール 計画 5回開催

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)商工会への助成

- ①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する「地域総合振興事業(一般事業)」に対しての「日南町商工会補助金」を交付した。  
②中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。

(2)中小企業への融資

中小企業小口融資資金の融資保証 実績なし。

(3)にちなん食のバザール事業

実行委員会を中心に自主的に運営されており、平成29年度は開催回数5回(4月、6月、8月、10月、11月)延べ7日間開催された。米子市などからも多くの方が来場された。

開催実績 5回(延べ7日間)

年間来場者数12,100人、年間延べ出店者数101店舗、年間延べ売上額6,765千円

(課題等)

食のバザールについては平均店舗数14店舗と、開催日数が多いことで、出店者側の準備負担増による出店見送りが多かった。台風といった天候不順もあったが、顧客要望と商品ラインアップのミスマッチによる売上低迷も見受けられた。次年度は生鮮野菜の出揃う時期と、開催回数を3回計4日間と、密度の高いイベントとして再構築を図る。

○ 主な執行経費

内訳

- ・需用費 46 千円 (水道料)
- ・使用料及び賃借料 232 千円 (花口工場団地水源地等土地賃借料)
- ・負担金補助及び交付金 9,096 千円
  - (再掲)食のバザール補助金 6,426 千円
  - (再掲)商工会補助金 2,170 千円
  - (再掲)TMO支援事業補助金 500 千円

○ 特定財源の内訳

・財産収入

- 雑入(特定財源) 6 千円
- 小口融資貸付基金利子収入 1 千円
- 一般財源のうち、市町村創生交付金 2,788 千円

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1400	消費者保護対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	621,000 円		582,567 円		304,333 円		0 円		0 円		278,234 円
前年度	542,000 円		470,673 円		193,708 円		0 円		0 円		276,965 円
比較	79,000 円		111,894 円		110,625 円		0 円		0 円		1,269 円
繰越額	0 円		執行率	93.81 %	不用額	38,433 円		参考:H29当初予算額	621 千円		

○ 事業の成果指標

- (1)日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。
- (2)積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)消費生活相談への対応業務実績
  - ・日南町消費者相談窓口相談受付件数(16件)  
(主な相談内容 不当請求:1件、特殊詐欺:3件、その他:12件)
- (2)消費者啓発活動の実施
  - ・町内での消費者啓発講座を開催した(10回 参加者113名)
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
  - ・消費者生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託(年間24日)
  - ・啓発のぼり旗を作成し、消費者被害防止に向けた啓発を行う。

○ 主な執行経費

- ・需用費 123 千円 (啓発のぼり旗の購入)
- ・役務費 35 千円 (タブレット通信費)
- ・委託料 425 千円 (消費生活相談業務委託費)

○ 特定財源の内訳

- ・県支出金 304 千円 (鳥取県市町村消費者行政活性化交付金)



款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1193	観光振興対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	24,149,000 円		22,476,333 円		354,000 円		6,300,000 円		2,289,780 円		13,532,553 円
前年度	11,517,000 円		10,928,117 円		0 円		0 円		165,572 円		10,762,545 円
比較	12,632,000 円		11,548,216 円		354,000 円		6,300,000 円		2,124,208 円		2,770,008 円
繰越額	0 円		執行率	93.07 %		不用額	1,672,667 円		参考:H29当初予算額	21,113 千円	

○ 事業の成果指標

- (1)日南町観光協会に各種事業を委託し、連携しながら観光の産業化を一つの柱として実施する。  
(観光情報整理発信・観光地管理・観光イベント支援・組織育成に係る会員加入促進・広域交流促進協議会等広域連携の推進)
- (2)広域間における各観光関連団体と企画連携、情報交換を行い、様々な媒体を通して積極的に町内のイベント、観光情報を発信する。
- (3)観光ホームページを新しく製作し、町内外への情報発信を促進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)観光協会に観光振興事業を委託し、連携して効果的に事業を展開した。
  - ・道の駅を核とし、同所に観光案内所を設置し、開運八社巡り登山情報等魅力ある旬な情報発信と実用的な観光マップを作成し効果的に案内を行った。
  - ・日野郡、県西部、比婆道後等広域、旅行会社、マスコミ各社等と連携を図り、町の素材を活用した「たたらんち」の開発に加え、町の魅力資源「ヒメボタル」の保護と誘客を融合させシャトルバスの運行や保護協力金の徴収に取組み3,600人の来場者につながった。また、効果的な情報発信にも努め、町内で開催される各種イベントへの助成をおこなった。(大西満杯争奪鮎友釣大会:62人参加、宣揚祭:日南町が当番で50回の記念として山頂にて町ゆかりの書道家によるパフォーマンスを実施。約400人参加)
  - ・観光ガイドボランティア活動も、日南町観光ガイド認定者や地域メンバーと連携し、年間に15件の対応を行った。
  - ・古民家活用について、旧木下家におけるお掃除イベントやオークション事業等年4回行い、その活用について検討するとともに、観光協会による農泊推進事業(「農山漁村振興交付金事業」)の活動に係る資金貸付等、町内の古民家等連携にも積極的に取り組んだ。
  - ・議会等を中心とする視察の受入を積極的に行い、町内の観光事業者の活用にもつなげた。(50団体 524人来町内宿泊4団体24人・食事35団体406人食)
  - ・公式キャラクター「オッサンショウオ」を有効に活用し、ラインスタンプの継続販売やゆるキャラグランプリへエントリーを行い町内外に広く周知を図った。グッズの活用、町内事業者によるキャラ利用の取りまとめを行い、道の駅等での販売促進や活用によるPRから、地域活性化につなげた。
- (2)日野郡広域交流促進協議会や、大山開山1300年祭、比婆道後帝釈国定公園連携事業実行委員会等と連携を図り、効果的に事業を実施した。
- (3)観光のホームページを新たに製作し、フェイスブック等と連携し効果的な情報発信に努めた。

○ 主な執行経費

・共済費	771 千円	
・賃金	6,239 千円	(観光協会職員賃金)
・旅費	117 千円	
・需用費	728 千円	(消耗品)
・役務費	50 千円	
・委託料	10,399 千円	(観光ホームページ製作等委託費)
・負担金補助及び交付金	2,126 千円	(諸会費、大山1300年祭事業負担金)
・貸付金	2,046 千円	(観光協会へ農山漁村振興交付金事業資金)

○ 特定財源の内訳

・国庫支出金	地方創生推進交付金	354 千円(一般財源)
・諸収入		
	オッサンショウオグッズ売上金	243 千円
	農山漁村振興交付金資金貸付金返還金	2,046 千円
・過疎債(ソフト分)		
	観光HP制作委託	4,300 千円
	古民家等体験活用委託	2,000 千円



款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1418	公園施設管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,583,000 円		2,159,367 円		0 円		0 円		0 円		2,159,367 円
前年度	2,457,000 円		1,932,993 円		0 円		0 円		0 円		1,932,993 円
比較	126,000 円		226,374 円		0 円		0 円		0 円		226,374 円
繰越額	0 円		執行率	83.60 %	不用額	423,633 円		参考:H29当初予算額			2,583 千円

○ 事業の成果指標

- (1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう公園便所や植栽等の管理、また設備の修繕等を行う。  
(2)町内公園等施設管理委託  
(井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)各公園の緊急修繕等行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。  
(2)町内の公園等施設の管理を個人又は団体に委託し、日々清掃等に努め、来訪者に快適に利用いただいた。  
(井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)

○ 主な執行経費

- ・賃金 61 千円 (公園内の倒木撤去、蜂駆除等に係る賃金)
- ・需用費 351 千円 (光熱水費等)
- ・役務費 215 千円 (建物共済、浄化槽汲み取り料)
- ・委託費 1,407 千円 (公園等管理委託料)
- ・使用料及び賃借料 3 千円 (花見山土地借地料)
- ・原材料費 22 千円 (公園等整備原材料)
- ・負担金補助及び交付金 100 千円 (船通山山頂避難小屋管理費負担金)

○ 特定財源の内訳

⑤ 【 住 民 課 】

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,034,000 円	23,423,019 円	6,257,991 円	0 円	0 円	17,165,028 円		
前年度	36,442,000 円	35,067,182 円	6,386,453 円	0 円	0 円	28,680,729 円		
比較	△ 12,408,000 円	△ 11,644,163 円	△ 128,462 円	0 円	0 円	△ 11,515,701 円		
繰越額	0 円	執行率	97.46 %	不用額	610,981 円	参考:H29当初予算額		24,793 千円

○ 事業の成果指標

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○法改正に伴う税務電算システムの改修により、適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。

（課題等）

土地台帳履歴管理システムを、今後課税連携していく取組みが必要。

○ 執行経費

○報酬（固定資産評価審査委員報酬）	11 千円
○人件費（職員給与・手当・共済費・臨時職員賃金）	20,277 千円
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,312 千円
○役務費（宅配便料金ほか）	125 千円
○委託料 （家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）	578 千円
○使用料及び賃借料（国税連携システム利用料、コピー機使用料）	1,007 千円
○負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか）	114 千円

○ 特定財源の内訳

○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	6,257 千円
-----------------------	----------

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 02	賦課徴収費	事業名	1054 賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,484,000円	5,217,649円	0円	0円	141,440円	5,076,209円	
前年度	5,855,000円	5,061,827円	0円	0円	155,200円	4,906,627円	
比較	△371,000円	155,822円	0円	0円	△13,760円	169,582円	
繰越額	0円	執行率	95.14%	不用額	266,351円	参考:H29当初予算額	5,524千円

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。  
 ○口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税目	29年度	28年度
個人町民税	99.5%	99.4%
法人町民税	99.8%	99.8%
固定資産税	98.9%	98.9%
軽自動車税	97.9%	97.9%

滞納金にかかる不納欠損処分の状況（平成29年度）

・個人町民税	110,040円
・法人町民税	0円
・固定資産税	751,600円
・軽自動車税	123,400円
（国保特会分）	
・国民健康保険税	320,580円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費

○役務費（郵券料、振込手数料、電話代）	530千円
○負担金補助及び交付金（納税奨励金）	3,690千円
○償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金）	998千円

○ 特定財源の内訳

○その他財源：督促手数料	141千円
--------------	-------

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,452,000円	14,175,555円	182,100円	0円	3,707,550円	10,285,905円		
前年度	14,362,000円	13,980,819円	176,480円	0円	3,615,800円	10,188,539円		
比較	90,000円	194,736円	5,620円	0円	91,750円	97,366円		
繰越額	0円	執行率	98.09%	不用額	276,445円	参考:H29当初予算額	13,975千円	

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数
出生	8	3	53	64 (61)
死亡	105	5	68	178 (188)
婚姻	7	4	94	105 (91)
離婚	2	0	11	13 (15)
養子縁組	3	0	7	10 (5)
転籍	3	0	26	29 (21)
その他	17	0	31	48 (58)
計	145	12	290	447 (439)

○住民票記載・消除数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

記載				消除				増減A-B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
64	11	3	78	127	114	1	242	△ 164

(前年)

○印鑑登録取り扱い件数 137件 (127件)  
 ○印鑑証明交付件数 1,126件 (1,119件)

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費 4,947千円  
 ○賃金 2,113千円  
 ○需用費 200千円  
 ○委託料（戸籍システム保守料、埋火葬許可証レイアウト変更業務） 2,862千円  
 ○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等） 4,054千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金（中长期在留者住居地届出等事務委託費） 149千円  
 ○県支出金（人口動態事務委託費ほか） 33千円  
 ○その他の財源（手数料） 3,708千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,937,000円	2,846,400円	369,000円	0円	0円	2,477,400円		
前年度	3,668,000円	3,246,400円	779,000円	0円	0円	2,467,400円		
比較	△731,000円	△400,000円	△410,000円	0円	0円	10,000円		
繰越額	0円	執行率	96.92%	不用額	90,600円	参考:H29当初予算額	3,740千円	

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦の4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	29年度	28年度	比較
申請件数	69件	163件	△94件
交付件数	55件	241件	△186件

○ 執行経費

- 委託料（通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金） 384千円  
（うちH28繰越分 384千円）
- 使用料及び賃借料（ネットワークシステム共同利用料） 2,462千円

○ 特定財源の内訳

- ・個人番号カード交付事業費補助金 369千円  
（うちH28繰越分 369千円）

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,378,000円	3,210,577円	0円	0円	105,900円	3,104,677円		
前年度	3,311,000円	3,140,020円	0円	0円	132,250円	3,007,770円		
比較	67,000円	70,557円	0円	0円	△26,350円	96,907円		
繰越額	0円	執行率	95.04%	不用額	167,423円	参考:H29当初予算額	3,360千円	

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ワンストップ利用状況

種別	29年度	28年度	比較
戸籍関係証明	37件	58件	△21件
住民票ほか	117件	167件	△50件
各種証明（印鑑証明等）	188件	186件	2件

○ 主な執行経費

○賃金等	2,391千円
○需用費（電気料）	84千円
○役務費（郵券料）	34千円
○委託料	48千円
○使用料及び賃借料（複合機・ルーターリース料）	654千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	106千円
------	-------

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	76,000 円	76,000 円	0 円	0 円	0 円	76,000 円		
前年度	76,000 円	76,000 円	0 円	0 円	0 円	76,000 円		
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H29当初予算額		76 千円

○ 事業の成果指標

- 平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。
- 県との連携を密にするとともに、研修会にも積極的に参加し、住民サービスの一層の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 利用実績

	29年度	28年度	比較
申請件数	39 件	46 件	△ 7 件
交付件数	41 件	44 件	△ 3 件

※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため

○ 執行経費

- 役務費（郵券料） 76 千円

○ 特定財源の内訳



款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,000,000 円	13,900,000 円	0 円	13,900,000 円	0 円	0 円		
前年度	10,600,000 円	9,187,000 円	0 円	9,100,000 円	0 円	87,000 円		
比 較	3,400,000 円	4,713,000 円	0 円	4,800,000 円	0 円	△ 87,000 円		
繰越額	0 円	執行率	99.29 %	不用額	100,000 円	参考:H29当初予算額		14,000 千円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成。（補助率1/5、上限300千円）  
○助成金額のうち1/2以内の金額を現金で支給し、残額は日南町商工会に発行を委託した商品券にて支給。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果） 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
29年度	81件	101,411,394円	13,900,000円	6,939,000円	6,961,000円
28年度	49件	77,600,939円	9,187,000円	4,589,000円	4,598,000円
比 較	32件	23,810,455円	4,713,000円	2,350,000円	2,363,000円

（課題等）

前年度に比べ申請件数が大幅に増加。工事内容について施行業者に再度周知を行う。

○ 執行経費

内訳

委託料（商品券での交付分業務委託料） 6,961 千円  
負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 6,939 千円

○ 特定財源の内訳

過疎債（ソフト分）（住宅改修事業） 13,900 千円

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,689,000円	42,280,098円	21,674,277円	0円	0円	20,605,821円		
前年度	44,268,000円	43,262,107円	22,214,463円	0円	0円	21,047,644円		
比較	△579,000円	△982,009円	△540,186円	0円	0円	△441,823円		
繰越額	0円	執行率	96.78%	不用額	1,408,902円	参考:H29当初予算額		44,259千円

○ 事業の成果指標

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

○ 事務・事業の成果

【国民健康保険特別会計への繰出】

- ①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出  
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出
- ②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出

○ 執行経費

- 平成29年度国民健康保険基盤安定繰出金 28,899千円  
(保険税軽減分) 18,103千円 (県 3/4、一般財源1/4)  
(保険者支援分) 10,796千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)
- 職員給与費等繰出金 13,381千円 (一般財源)

○ 特定財源の内訳

- 平成29年度国民健康保険基盤安定負担金 21,674千円  
(保険税軽減分) 13,577千円 (県 18,103千円×3/4=13,577千円)  
(保険者支援分) 8,097千円 (国 10,796千円×1/2= 5,398千円)  
(県 10,796千円×1/4= 2,699千円)

款03	民生費	項01	社会福祉費	目03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	136,095,000円	136,079,270円	23,668,263円	0円	0円	112,411,007円		
前年度	134,342,000円	134,308,457円	24,669,198円	0円	0円	109,639,259円		
比較	1,753,000円	1,770,813円	△1,000,935円	0円	0円	2,771,748円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	15,730円	参考:H29当初予算額	138,445千円	

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出し、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費

○負担金補助及び交付金 97,095千円  
療養給付に係る広域連合への負担金 97,095千円

○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し） 38,984千円  
保険基盤安定事業負担金分 31,558千円  
広域連合共通経費分賦金分 5,253千円  
事務費等分 2,173千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4） 23,668千円

款03	民生費	項01	社会福祉費	目06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,230,000円	4,127,149円	1,007,530円	0円	0円	3,119,619円		
前年度	5,783,000円	5,709,728円	1,056,337円	0円	0円	4,653,391円		
比較	△1,553,000円	△1,582,579円	△48,807円	0円	0円	△1,533,772円		
繰越額	0円	執行率	97.57%	不用額	102,851円	参考:H29当初予算額	5,917千円	

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけ、また、年金事務所からの法に基づく居所不明者の住所調査、所得調査依頼等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費 4,024千円  
○役務費（郵券料・電話料） 85千円  
○使用料及び賃借料（コピー機使用料） 18千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金 1,008千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,136,000 円	19,745,681 円	0 円	0 円	0 円	19,745,681 円		
前年度	19,066,000 円	18,884,548 円	0 円	0 円	0 円	18,884,548 円		
比 較	1,070,000 円	861,133 円	0 円	0 円	0 円	861,133 円		
繰越額	0 円	執行率	98.06 %	不用額	390,319 円	参考:H29当初予算額	19,363 千円	

○ 事業の成果指標

- ・住民課職員の人件費及び旅費を適正に管理する。
- ・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

桜の苑利用実績

	29年度	28年度	比較
利用数	108 体	120 体	△ 12 体

○ 執行経費

内訳

職員人件費	15,932 千円	
・ 給料		7,849 千円
・ 職員手当等		5,458 千円
・ 共済費		2,625 千円
普通旅費	30 千円	
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	3,784 千円	
・ 火葬場費 (桜の苑)		3,784 千円

○ 特定財源の内訳

款 04 衛生費		項 01 保健衛生費		目 04 環境衛生費		事業名 1392 小水力発電管理事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円	
前年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H29当初予算額	200,000 千円

○ 事業の成果指標

○(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。  
平成15年6月に策定した経営改善計画により経営改善資金を管理した。

○ 執行経費

内訳

貸付金（預託金） 200,000 千円

○ 特定財源の内訳

小水力発電事業資金貸付金元金 200,000 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393 環境保全対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,194,000 円	7,217,274 円	0 円	1,900,000 円	103,875 円	5,213,399 円	
前年度	13,807,000 円	9,604,295 円	0 円	4,200,000 円	172,310 円	5,231,985 円	
比 較	△ 3,613,000 円	△ 2,387,021 円	0 円	△ 2,300,000 円	△ 68,435 円	△ 18,586 円	
繰越額	0 円	執行率	70.80 %	不用額	2,976,726 円	参考:H29当初予算額	10,729 千円

○ 事業の成果指標

- ・環境審議会を開催し環境施策や廃棄物について審議する。また、環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・第7弾目となるペットボトル化事業に取り組む。その販売は一般社団法人エナジーにちなんに委託する。
  - ・老朽危険家屋解体撤去補助事業 7件（補助率1/5、上限300千円）
  - ・ペットボトル作成 3,600本

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・環境審議会において廃棄物処理に係る費用やリサイクルのあり方等について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南プロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査に加え、セントラルファームの臨時水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・日野上簡易水道の水を「まめな水」として製品化し平成30年5月から販売を開始する。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成金額
29年度	7件	13,027,217円	1,910,000円
28年度	18件	25,131,988円	4,383,000円
比 較	△11件	△12,104,771円	△2,473,000円

（課題等）

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 主な執行経費

内訳

委員報酬	84 千円
嘱託職員人件費	1,960 千円
水質検査	993 千円
鳥取大学調査委託料	600 千円
名水ペットボトル化事業	760 千円
・印刷代（チラシ、シュリンク）	181 千円
・清涼飲料水の水質検査料	35 千円
・ペットボトル充てん等委託料	544 千円
老朽危険家屋解体撤去補助事業	1,910 千円
日南町環境立町推進協議会補助金	450 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ソフト分、空き家・廃屋対策）	1,900 千円
○まめな水販売代金	77 千円
○広告物許可申請手数料	26 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	95,028,000 円	68,425,441 円	310,000 円	0 円	3,301,732 円	64,813,709 円		
前年度	75,177,000 円	22,994,479 円	523,000 円	0 円	13,398,175 円	9,073,304 円		
比 較	19,851,000 円	45,430,962 円	△ 213,000 円	0 円	△ 10,096,443 円	55,740,405 円		
繰越額	23,544,640 円	執行率	72.01 %	不用額	3,057,919 円	参考:H29当初予算額	51,508 千円	

○ 事業の成果指標

- ・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給をめざす。
- ・新石見小水力発電所導水路の復旧工事を行い、安心安全な施設運営を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・石見東太陽光発電所における平成29年度売電電力量：315,126kWh、売電収入：13,613,441円、二酸化炭素削減量99,102kgであった。
- ・石見小水力発電所導水路復旧工事を実施した。
- ・太陽光発電システム（1件分）、太陽熱利用機器（3件分）、薪ボイラー等（4件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。

(課題等)

- ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭用発電設備等導入補助について、30年度に制度の一部を改正した上でPRを続ける。
- ・小水力発電所の改修については、30年度から特別会計に計上し工事の実施及び管理を行う。

○ 主な執行経費

内訳

石見東太陽光発電所事業	3,302 千円	
・施設電気代		126 千円
・電気保安管理業務委託料		440 千円
・遠隔監視システム維持管理委託料		2,048 千円
電気自動車充電器機械保守管理料	637 千円	
家庭用発電設備等導入推進補助金	621 千円	
特別会計繰出金	779 千円	
新石見小水力発電所導水路更新測量設計業務	11,660 千円	
【繰越明許】		
新石見小水力発電所導水路復旧工事（1工区）	48,000 千円	
【平成30年度への繰越】		
翌年度への明許繰越額（工事請負費）	23,545 千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	310 千円
石見東太陽光発電所売電収入	3,302 千円

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	塵芥処理費	事業名	1068 塵芥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	151,415,000 円	146,734,532 円	0 円	0 円	10,358,948 円	136,375,584 円	
前年度	181,763,000 円	166,469,167 円	1,102,140 円	31,300,000 円	11,220,081 円	122,846,946 円	
比較	△ 30,348,000 円	△ 19,734,635 円	△ 1,102,140 円	△ 31,300,000 円	△ 861,133 円	13,528,638 円	
繰越額	0 円	執行率	96.91 %	不用額	4,680,468 円	参考:H29当初予算額	146,643 千円

○ 事業の成果指標

- ・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
- ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
- ・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の一般廃棄物年間回収量 1,289t(前年度1,358t 前年比△5.1%)
- 町民ひとり1日あたりのごみ排出量 736g(前年度747g/人・日 前年比△1.5%)
- ごみの種別ごとの回収量
  - 可燃ごみ 952t(前年度990t 前年比△3.8%)
  - 不燃ごみ・粗大ごみ 101t(前年度108t 前年比△6.5%)
  - 資源ごみ 235t(前年度258t 前年比△8.9%)
- 一般廃棄物の処理状況
  - ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰: 116t(前年度119t 前年度比△2.5%)
  - ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン): 134t(前年度141t 前年度比△5.0%)
  - 古紙類: 139t(前年度156t 前年度比△10.9%)
  - 乾電池: 2.1t(前年度1.8t 前年度比+16.7%)
  - ・(有)アルファービジネス 食品残渣: 21t(前年度19t 前年度比+10.5%)
  - ・(有)山陰クリエート 軟プラ・布類: 17t(前年度22t 前年度比△22.7%)
  - ・三光(株) 蛍光管: 0.6t(前年度0.5t 前年度比+20%)
  - ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電: 8.5t(前年度3.8t 前年度比+123.7%) ※売却
  - ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類: 20t(前年度44t 前年度比△120%) ※売却
- 生ごみ処理装置等購入費助成 1件(累計補助件数75件)

(課題等)

- 不法投棄
 

定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分するケースが多い。
- ごみ出し困難者
 

高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。
- 一般廃棄物の減量・資源化
 

可燃ごみに資源化可能なごみが多く含まれていること。
- 清掃センターの維持管理
 

焼却炉の設計熱量(1,800kcal/kg)に対して、ごみの熱量(2,000~2,200kcal/kg)が高いため、設備に高い負荷をかけて運転せざるを得ない状態である。

○ 執行経費の内訳

- 職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 4,392 千円
- 清掃センターに係る地元協力金 350 千円
- 廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理) 64,223 千円
  - ・一般廃棄物処理業委託料 51,206 千円
  - ・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油) 13,017 千円
- 清掃センター維持管理費 12,957 千円
  - ・検査委託料(ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等) 3,493 千円
  - ・設備点検修繕委託料(クレーン・CO/02計・噴射水電動弁・バーナー・空気圧縮機) 4,007 千円
  - ・軽微修繕費 1,551 千円
  - ・設備保守(自家用電気工作物・浄化槽)・警備委託料 492 千円
  - ・建物災害共済分担金 219 千円
  - ・その他消耗品費 3,195 千円



○清掃センター修繕工事関連費	1,095 千円	
・ 修繕工事（舗装）		1,095 千円
○焼却灰処理費	8,555 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,372 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,498 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		1,115 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		454 千円
・ 負担金（伊賀市）		116 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,737 千円	
・ 生ごみ堆肥化料		2,106 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類）		629 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（1件）		2 千円
○備品購入費（ごみ収集ボックス、古紙分別ボックス等）	1,239 千円	
○その他の経費	1,812 千円	
・ 印刷製本費（指定ごみ袋、分別表、収集カレンダー作成）		1,653 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		38 千円
・ 需用費（消耗品、参考図書等）		121 千円
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金	39,892 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		17,221 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		13,202 千円
・ 不燃物残渣処理費		9,469 千円
○H28繰越明許	9,482 千円	
・ 建屋修繕工事設計・施工監理		1,382 千円
・ 建屋修繕工事		7,074 千円
・ 切断機部品交換		1,026 千円
<hr/>		
○ 特定財源の内訳		
<hr/>		
○清掃手数料	10,358 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,075 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,048 千円
・ 廃棄物投入券代金		3,120 千円
・ 資源売却代金		111 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		4 千円

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	153,797,000 円	149,109,408 円	0 円	123,600,000 円	0 円	25,509,408 円		
前年度	266,738,000 円	265,737,000 円	0 円	242,800,000 円	0 円	22,937,000 円		
比較	△ 112,941,000 円	△ 116,627,592 円	0 円	△ 119,200,000 円	0 円	2,572,408 円		
繰越額	0 円	執行率	96.95 %	不用額	4,687,592 円	参考:H29当初予算額	153,797 千円	

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）

■平成29年度日南町し尿投入量	509.6kL	（前年度投入量	512.5kL	前年度比	△0.6%
※三町のし尿投入量合計	1,016.2kL	（前年度投入量	1,165.6kL	前年度比	△12.8%
■平成29年度日南町汚泥投入量	1,639.6kL	（前年度投入量	1,676.9kL	前年度比	△2.2%
※三町の汚泥投入量合計	4,040.7kL	（前年度投入量	3,911.3kL	前年度比	+3.3%

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。  
○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	149,109 千円
・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金（経常経費分）	22,349 千円
・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金（汚泥再生処理センター建設分）	126,760 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ハード分）	123,600 千円
------------	------------

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	42,187,000円	40,736,217円	0円	24,000,000円	0円	16,736,217円		
前年度	28,820,000円	26,096,873円	0円	0円	0円	26,096,873円		
比較	13,367,000円	14,639,344円	0円	24,000,000円	0円	△9,360,656円		
繰越額	0円	執行率	96.56%	不用額	1,450,783円	参考:H29当初予算額		57,045千円

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織している。福祉保健課は事務局を担当している。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図ることを目的とする。平成29年度は県民協の指定を受け、日南町民生児童委員協議会災害時支援活動指針を作成した。今年度は民生委員制度創設100周年にあたり、記念行事への参加やPR活動を行った。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会等会議及び研修等 22回
- ・ 相談件数 627件 （活動日数 延べ2,340日）

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 8月9日（水）（夏休み中）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催した。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族49名、来賓16名、主催者26名、小学生10名、高校生3名、先生等2名 合計106名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 岡山又は米子までの電車運賃等4件を予算化したが、実績はなかった。

(5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 30万円を予算化したが、実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○高齢者を対象として開始した制度であるが、65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は3名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 18名
- ・ 年間ボランティア活動時間 30時間以上 2名、50時間以上 1名

(7) にちなん保育園待機児童対策事業

- ・ にちなん保育園の1歳児の保育室が狭く、年度内に待機児童が出現する見込みのため、保育室の拡張を行った。
- ・ あわせて事務室拡張の改修を行った。

(8) 障がい者グループホーム設置にかかる改修事業

- ・ 介護予防施設たんぽぽの家を改修し、障がい者グループホームとして活用するため、設計を委託した。
- ・ 運営予定のNP0法人から運営困難との申し出により、改修工事は中止とした。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(成果)

社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

(成果)

平成28年11月で民生児童委員の任期が終了し、4人の委員が新任となった。欠員なく、住民の身近な相談者として活躍をいただいている。29年度は県の指定民協として活動し「災害時支援活動指針」を作成した。

(課題)

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。様々な役割が求められ委員の負担が増しており、業務の精査が必要である。

(3) 戦没者追悼式の開催

(成果)

今年度は、原爆投下日、終戦記念日等にちなみ、8月に行った。夏休み中であり、子どもたちの参加を呼びかけて開催した。日南町では686人の方々が戦争により亡くなられた事実を伝え、平和についてともに学ぶ機会とした。

(課題)

遺族の皆様が高齢となられ、出席者が減少傾向である。広く町民に参加を促す工夫が必要である。今後も、戦没者の追悼と平和の尊さを次世代に継承するよう、取り組む必要がある。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(課題)

登録者が活躍できる場の提供や開拓が必要である。

(7) にちなん保育園待機児童対策事業

(成果)

1歳児保育室の拡張により、待機児童の発生を回避できた。事務室の拡張により、職場環境の改善ができた。

(8) 障がい者グループホーム設置にかかる改修事業

(課題)

障がい者グループホームは、他の施設（認知症高齢者グループホーム虹の郷）を活用して開設することとなった。介護予防施設たんぼぼの家の今後の有効活用が課題である。

○ 主な執行経費

○ 人件費（3名）	12,975 千円
○ 需用費	451 千円
○ 委託料	2,908 千円
○ 使用料及び賃借料	363 千円
○ 工事請負費	22,239 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,703 千円

○ 特定財源の内訳

○ 過疎債（ハード）	24,000 千円
------------	-----------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1273	各種団体補助金 及び負担金管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	8,431,000円	8,431,000円		0円	0円	0円		8,431,000円
前年度	8,432,000円	8,431,000円		0円	0円	0円		8,431,000円
比較	△1,000円	0円		0円	0円	0円		0円
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額	8,431千円	

○ 事業の成果指標

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金	8,325千円
・ 地域福祉推進体制への支援	6,712千円
・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金	1,613千円
・ 年度末会員数	56人 (28年度 61人)
・ 年間就業者延べ数	1,992人 (28年度 1,980人)
・ 会員一人当たり平均就業日数	35.6日 (28年度 32.5日)
(2) 福祉団体への運営支援	106千円
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金	65千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金	26千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。  
シルバー人材センターでは、会員数は微減、就業日数は微増した。
- (2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行なった。
- (課題)
- (1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が課題となっている。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	8,431千円
--------------	---------

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274	障がい者サポート事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,172,000円	2,564,139円	140,560円	0円	0円	2,423,579円		
前年度	1,665,000円	1,086,057円	155,350円	0円	0円	930,707円		
比較	2,507,000円	1,478,082円	△14,790円	0円	0円	1,492,872円		
繰越額	0円	執行率	61.46%	不用額	1,607,861円	参考:H29当初予算額		2,519千円

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、タクシー運賃の助成や医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対象			助成額 (千円)	摘要
	助成対象者	見込	実績		
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2人	1人	24	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	12人	5人	39	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	7人	7人	238	月額上限5,000円を助成
就職支度金	新規就職者	1人	0人	0	新規に高校等を卒業する障がい者で、就職について援助を必要とする者。上限25,000円を助成
計		22人	13人	301	

(2) 障がい者グループホームで夜間安心して過ごせる環境を整えるために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付した。

○ 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 281千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい(児)者及び知的障がい(児)者又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。

(課題)

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費(研修講師謝礼)	53千円
○ 委託料	1,923千円
・ 障がい者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	1,923千円
○ 負担金補助及び交付金	287千円
○ 扶助費	301千円

○ 特定財源の内訳

○ 鳥取県グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 140千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障がい者自立支援制度 運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	173,256,000円	167,753,059円	124,624,537円	0円	0円	43,128,522円		
前年度	155,578,046円	152,026,010円	121,116,772円	0円	0円	30,909,238円		
比較	17,677,954円	15,727,049円	3,507,765円	0円	0円	12,219,284円		
繰越額	0円	執行率	96.82%	不用額	5,502,941円	参考:H29当初予算額		165,172千円

○ 事業の成果指標

- (1) 障がい程度区分認定審査 316千円  
 ○ 認定審査件数                    在宅    8件    施設   15件    合計   23件  
 ○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

- (2) 補装具給付費（障がい者） 864千円

給付種目	給付件数	給付金額(千円)
補聴器	5件	275
車椅子	4件	534
上肢装具	1件	8
下肢装具	1件	47
計	11件	864

(見込額 1,230千円)

- (3) 介護給付費等 83,925千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費(千円)
居宅介護	103名	8,675
同行援護	1名	8
共同生活介護(ケアホーム)	0名	0
生活介護	207名	41,931
施設入所支援	426名	24,327
短期入所	2名	100
療養介護	35名	8,866
高額障がい福祉サービス費	5名	18
計	779名	83,925

(見込額 76,490千円)

- (4) 訓練等給付費等 66,265千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費(千円)
共同生活援助(グループホーム)	240名	13,403
宿泊型自立訓練	12名	1,341
就労継続支援(A型)	90名	11,040
就労継続支援(B型)	327名	40,481
計	669名	66,265

(見込額 66,240千円)

- (5) 相談支援等給付費 1,818千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費(千円)
相談支援事業	112名	1,818

(見込額 1,536千円)



## (6) 更生医療費・育成医療費給付

3,320 千円

【給付状況】 …平成29年3月～平成30年2月

(見込額 9,144千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額 (千円)
心臓機能障がい	6 件	11 件	249
腎臓機能障がい	16 件	429 件	3,071
その他	0 件	0 件	0
計	22 件	440 件	3,320

## ○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 平成25年4月から施行された障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障がい福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 平成25年度から、県から市町村へ事務移管された育成医療業務を行った。

(3) 障がい程度区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障がい介護給付費等は、障がいのある方の生活の質の向上に不可欠であるが、年々額は増大している。適正な障がいサービスの給付を継続していく必要がある。

## ○ 主な執行経費

○ 役務費（医師意見書作成費ほか）	317 千円
○ 委託料	17 千円
・ 障がい給付費請求審査システム	17 千円
○ 負担金補助及び交付金	363 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合	
○ 扶助費	159,087 千円
・ 補装具費	864 千円
・ 介護給付費	83,925 千円
・ 訓練等給付費	66,265 千円
・ 相談支援等給付費	1,818 千円
・ 更生医療費	3,320 千円
・ 療養介護費	2,806 千円
・ 障害児給付費等	89 千円
○ 償還金利子及び割引料	7,969 千円
・ 国庫支出金返還金	6,042 千円
・ 県支出金返還金	1,927 千円

## ○ 特定財源の内訳

## 《国庫補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等国庫負担金	78,975 千円	(1/2)
○ 障がい者医療費国庫負担金	4,572 千円	(1/2)
○ 障がい児通所給付費等国庫負担金	39 千円	(1/2)

## 《県補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等県負担金	39,487 千円	(1/4)
○ 障がい者医療費県負担金	1,531 千円	(1/4)
○ 障がい児通所給付費等県負担金	20 千円	(1/4)

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,193,000円	4,841,935円	3,766,000円	0円	0円	1,075,935円		
前年度	5,177,274円	5,162,714円	2,610,000円	0円	0円	2,552,714円		
比較	15,726円	△320,779円	1,156,000円	0円	0円	△1,476,779円		
繰越額	0円	執行率	93.24%	不用額	351,065円	参考:H29当初予算額		4,943千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業 1,296千円

委託先	金額(千円)
あしーど	348
養和会	318
もみの木福祉会	153
厚生事業団	177
つなで	300
計	1,296

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。

(見込 1,540千円)

(2) コミュニケーション支援事業 318千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	318

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。

(見込 319千円)

(3) 意思疎通支援事業 47千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	42
日本赤十字社鳥取県支部	5
計	47

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。

(見込 49千円)

(4) 成年後見人等利用促進事業 4千円

委託先	金額(千円)
一般社団法人 権利擁護ネットワークほうき	4

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。

(見込 15千円)

(5) 障がい者移動支援事業 190千円

利用者	金額(千円)
3人	190

(見込 192千円)

(6) 日常生活用具給付事業 1,943千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
人口咽頭	1件	70
ストマ用装具	170件	1,740
紙おむつ	12件	133
計	183件	1,943

(見込 2,058千円)

(7) 日中一時支援事業 940千円

利用者	金額(千円)
3人	940

(見込 600千円)

(8) 自発的活動支援事業

利用者	金額(千円)
実39人、延べ93人 (うち本町延べ参加者72人)	100

(見込 100千円)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「市民後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。

29年度の新規時事業として、共生社会の実現を目指して「自発的活動支援事業」に取り組んだ。「日野郡ひまわりの会」の自発的な学集会・交流会活動(計6回実施)について、郡内各町とともに支援した。

(課題)

国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 委託料	1,666 千円
・ 地域生活支援事業委託料	
○ 補助金	100 千円
○ 扶助費	3,075 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費国庫補助金	2,685 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

《県補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費県補助金	1,081 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障がい者手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,795,000円	791,710円	601,090円	0円	0円	190,620円		
前年度	1,084,680円	1,032,680円	734,265円	0円	0円	298,415円		
比較	710,320円	△240,970円	△133,175円	0円	0円	△107,795円		
繰越額	0円	執行率	44.11%	不用額	1,003,290円	参考:H29当初予算額		1,785千円

○ 事業の成果指標

- 特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月）
- 手当の支給状況（H29.2～H30.1） 792千円
  - ・ 特別障がい者手当受給者延べ数 23人 （見込 36人）
  - ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 12人 （見込 12人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成22年4月の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障がい者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障がい者の福祉増進を図る一助となった。

（課題）

年々受給者の数が減少している。適宜、広報などで制度の周知を行い、重度障がいのある方の負担軽減を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 扶助費 792千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 594千円
- 特別児童扶養手当事務取扱費交付金 7千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク 構築事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	4,020,000円	3,611,566円		2,000,000円	0円	0円		1,611,566円
前年度	9,350,000円	8,249,678円		2,000,000円	0円	0円		6,249,678円
比較	△5,330,000円	△4,638,112円		0円	0円	0円		△4,638,112円
繰越額	0円	執行率	89.84%	不用額	408,434円	参考:H29当初予算額		4,120千円

○ 事業の成果指標

- 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握
- 生活課題の検討・調整
- 災害支援に関する抜け漏れのない支援実施
- 住民参加型まちづくり普及啓発
- 自主財源確保

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 平成29年度に支え愛ネットワークアンケート(全戸配布)の実施は、3つのまちづくり協議会(15自治会)と昨年未実施の2つの自治会の計17自治会で実施した。
- 平成29年度末までに、支え愛ネットワークアンケート(全戸配布)を33自治会全てが実施した。(4年間では複数回実施したまちづくり協議会・自治会もある)
- 平成29年度に支え愛アンケートによる要援護者への戸別訪問の実施は16自治会で実施した。
- 平成29年度末までに、33自治会全ての自治会で戸別訪問を実施した。
- 戸別訪問時には、緊急キットの更新や新規設置支援を行った。
- 平成29年度末までに、戸別訪問による要援護者の「避難行動支援にかかる情報」を316名について把握した。
- 生活課題として平成29年度支え愛アンケートの、「見守りを希望する・しない」の項目を追加した。アンケート回答の3割が見守りを希望すると回答があり、地域の中で見守りをどのように行うか、役員会での検討や意識付けとなった。
- 生活支援体制の要援護者の緊急通報システムの整備を、平成29年度末までに56世帯に設置した。
- 平成29年度、支え愛マップの作成・更新は23自治会で実施した。
- 平成29年度末までに、支え愛マップは33自治会の内30自治会が作成した。
- 4自治会では町防災訓練時など支え愛マップの更新を毎年、班単位で行う所もある。
- 1自治会は要援護者に対して2~3名の要支援者を決めてお互いに周知している。
- 33自治会中、「住民主体型集い」が43カ所(平成30年3月末)開催されている。
- 「見守り・生活支援サービス」(介護保険)の実施団体に自治会として登録して活動できないか等を役員会で紹介したが、実施には至っていない。
- まちづくり協議会役員会で支え愛ネットワーク事業の検討を取り入れてもらい、検討時に自治会長が参加できるようになった。

(課題)

- 3つの活動の柱(地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり)の中で、地域福祉の取り組みについて、日常的に行っているが、地域福祉が日頃の「仕組み」としていのように地域住民と検討する必要がある。
- 地域防災については、地域との協働と合わせて福祉保健課と防災担当課(総務課)の連携とともに、日南福祉会、日南病院、社会福祉協議会、消防署、警察などの多機関との連携を行う必要がある。

○ 主な執行経費

- 賃金 1,974千円
- 委託料 76千円
- 使用料及び賃借料 1,203千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2) 上限2,000千円 2,000千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,081,000円	4,812,170円	739,419円	0円	0円	4,072,751円		
前年度	4,967,000円	4,634,710円	823,027円	0円	0円	3,811,683円		
比較	114,000円	177,460円	△ 83,608円	0円	0円	261,068円		
繰越額	0円	執行率	94.71%	不用額	268,830円	参考:H29当初予算額		4,649千円

○ 事業の成果指標

- 生活困窮者の相談件数 6件
- 貧困の連鎖防止を目的に地域未来塾応援事業として、日南小のサマースクール、アフタースクール等で使用する物品の購入を予定したが29年度は支出はなかった。(県1/2補助)
- 住宅確保給付金 実績なし

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
- 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として、原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。該当者はなかった。
- 主任相談員1名、相談員1名、就労支援専門員1名(共同設置)を配置し、相談に対応した。

(課題)

- 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。
- 対象者が就労しても、継続することが難しく、安定した生活に移行できないのが現状である。
- 対象者の把握には掘り起しも必要であるが、十分にできていないのが現状である。
- 地域未来塾応援事業は、関係機関と協議しつつ、当課においてできる支援を探る必要がある。

○ 主な執行経費

- 給料・手当・共済費(1人) 3,567千円
- 負担金補助及び交付金(就労支援専門員共同設置に係るもの) 532千円
- 償還金利子及び割引料(28年度国庫支出金返還金) 417千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(3/4) 739千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1541	臨時福祉給付金・ 子育て給付金事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	23,003,000 円		22,846,812 円		22,226,000 円		0 円		0 円		620,812 円
前年度	45,711,000 円		45,101,047 円		45,101,047 円		0 円		0 円		0 円
比較	△ 22,708,000 円		△ 22,254,235 円		△ 22,875,047 円		0 円		0 円		620,812 円
繰越額	0 円		執行率	99.32 %	不用額	156,188 円		参考:H29当初予算額		23,855 千円	
○ 事業の成果指標											
○ 税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し簡素な給付措置を行った。 1,350 人 (90.67%) ・平成29年度臨時福祉給付金：1人につき3千円											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
○ 消費税率上げの影響等を踏まえ、低所得者層に対し臨時給付を行った。											
○ 主な執行経費											
○ 職員賃金等 1,046 千円											
○ 役務費 244 千円											
○ 扶助費 (臨時福祉給付金) 20,880 千円											
○ 償還金利子及び割引料 668 千円											
○ 特定財源の内訳											
《国庫支出金》											
○ 臨時福祉給付金事業費補助金 (国庫10/10) 20,880 千円											
○ 臨時福祉給付金事務費補助金 (国庫10/10) 1,346 千円											

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,000,000円	8,356,400円	0円	8,200,000円	0円	156,400円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	14,000,000円	8,356,400円	0円	8,200,000円	0円	156,400円		
繰越額	0円	執行率	59.69%	不用額	5,643,600円	参考:H29当初予算額		19,000千円

○ 事業の成果指標

- (1) おでかけタクシーチケット交付事業 8,299千円
- ・ 運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。
    - ① 運転免許を保有しない70歳以上の者(施設等入所者を除く) 1,140人のうち77%の利用を見込んだ。
    - ② 70歳未満の障がい者(運転免許の有無は不明) 79人の77%の利用を見込んだ。
  - ・ 交付人数(率)、使用人数、枚数(率)
 

① 70歳以上 672人に交付(対象者の58.9%)	}	交付した34,550枚のうち20,747枚使用(交付の60%)
② 70歳未満の障がい者等 19人に交付(対象者の24.1%)		
- (2) 運転免許自主返納推進事業 58千円
- ・ 高齢者の運転免許証自主返納者に対して、1万円分のタクシー券または1年間のバス定期券を交付することにより、自主返納を促し、危険運転を防止することを目的とした。タクシー乗車券希望者は20人を見込んだ。
  - ・ 自主返納者 27人(タクシー乗車券19人、バス定期券8人)

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) おでかけタクシーチケット交付事業
- (成果)
- ・ 運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に、一定の効果があつた。
  - ・ 公共交通空白地帯の不便の解消に役立った。
- (課題)
- ・ 居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成で試行した。次年度の状況もふまえて、公共交通全のあり方全体を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。
- (2) 運転免許自主返納推進事業
- (成果)
- ・ 平成28年度の申請者は9人であったが、29年度は27人と増加し、危険運転防止に一定の効果があつた。
  - ・ 申請時に、必要に応じて要介護認定や生活支援サービス等の紹介をし、返納後に必要な支援が受けられるようにした。
- (課題)
- ・ 現在はお出かけタクシーチケット交付事業が継続利用できるが、運転免許返納後の移動手段を確保する必要がある。

○ 主な執行経費

- 扶助費 8,357千円

○ 特定財源の内訳

- 過疎地域自立促進特別事業債 8,200千円



款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	2,318,000円	2,056,600円		1,324,000円	0円	0円		732,600円
前年度	1,913,000円	1,879,310円		1,372,000円	0円	0円		507,310円
比較	405,000円	177,290円		△48,000円	0円	0円		225,290円
繰越額	0円	執行率	88.72%	不用額	261,400円	参考:H29当初予算額		2,107千円

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老訪問	計	18人	93千円
・ 101歳以上の者		6人 (見込 8人)	
・ 100歳慶祝 (内閣総理大臣表彰)		7人 (見込 7人)	
・ 白寿祝		5人 (見込 5人)	
(2) 老人クラブ運営費補助			1,742千円
・ 町連合会		369千円	(見込 369千円)
・ 単位老人クラブ		1,373千円	(見込 1,617千円)
・ 加入人数		719人 (19クラブ)	(見込 20クラブ)
(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担			10千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

(課題)

○ 老人クラブは、会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少してきており、組織強化が課題となっている。

○ 主な執行経費

○ 報償費	55千円
・ 長寿者敬老訪問記念品代	55千円
○ 需用費(印刷費)	38千円
・ 祝詞印刷	38千円
○ 負担金補助及び交付金	1,752千円
・ 老人クラブ連合会活動助成補助金	369千円
・ 単位老人クラブ運営補助金	1,373千円
・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費	10千円
○ 償還金利子及び割引料(平成28年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還)	211千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金(在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3)	1,324千円
---	---------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,080,000円	10,989,648円	0円	0円	2,681,100円	8,308,548円		
前年度	11,066,000円	10,951,392円	0円	0円	2,531,587円	8,419,805円		
比較	1,014,000円	38,256円	0円	0円	149,513円	△111,257円		
繰越額	0円	執行率	90.97%	不用額	1,090,352円	参考:H29当初予算額		13,080千円

○ 事業の成果指標

○老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。  
本年度は新規入所者、中途退所者ともなかった。

【養護老人ホーム入所措置】

- |         |         |      |         |
|---------|---------|------|---------|
| ① 皆生尚寿苑 | 年度末利用者数 | … 4人 | (見込 5人) |
| ② 母来寮   | 年度末利用者数 | … 3人 | (見込 3人) |

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

65歳以上の者で、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない者について保護措置し、養護老人ホーム（鳥取県立皆生尚寿苑または母来寮）に養護を委託した。

○ 主な執行経費

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ○ 委託料                 | 10,990千円 |
| ・ 鳥取県立皆生尚寿苑老人保護措置委託料  |          |
| ・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料 |          |

○ 特定財源の内訳

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 《分担金及び負担金》              |         |
| ○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金 | 2,681千円 |

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	284,530,000円	271,493,848円	1,090,875円	0円	0円	270,402,973円		
前年度	317,075,000円	273,183,603円	1,033,250円	0円	0円	272,150,353円		
比較	△ 32,545,000円	△ 1,689,755円	57,625円	0円	0円	△ 1,747,380円		
繰越額	0円	執行率	95.42%	不用額	13,036,152円	参考:H29当初予算額		255,874千円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者居住環境整備事業	(見込 2件 800千円)	712千円
(2) 介護保険特別会計への繰出し	(見込 175,502千円)	167,748千円
○ 介護給付費分		111,894千円
○ 職員給与費分		29,499千円
○ 事務費分		14,228千円
○ 地域支援事業(介護予防事業)分		8,721千円
○ 地域支援事業(包括的・任意事業)分		2,219千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業分		1,187千円
(3) 介護サービス事業特別会計への繰出し	(見込 102,713千円)	101,264千円
(4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	(見込 420千円)	281千円
(5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業		
貸与実績 2人(2件)	(見込 5人)	1,480千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 高齢者居住環境整備事業の実施

高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う事業である。

成果：2件の申請があり、助成を行った。

- ・補助要件：住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者
- ・補助金額：基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)

(2) 介護保険特別会計への繰出し

介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。

(3) 介護サービス事業特別会計への繰出し

介護サービス事業特別会計に、公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。

(4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施

社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行なった場合、その社会福祉法人等に対して、軽減額以内の額を補助した。

(5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業

介護福祉士の養成校で学ぶ人に学費を貸与し(上限1年度100万円)、資格取得後4年間町内に住んで介護業務に従事すれば、返還を免除する制度である。平成27年度から実施。介護人材確保の一助となった。

(課題)

介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業の広報に努めるとともに、他の対策も検討する必要がある。

○主な執行経費

○ 使用料及び賃借料		9 千円
・ コピー代		
○ 負担金補助及び交付金		993 千円
・ 高齢者住宅環境整備事業補助金		
・ 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金		
○ 貸付金		1,480 千円
・ 介護福祉人材育成奨学資金貸付		
○ 繰出金		269,012 千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し		

○ 特定財源の内訳

《国・県支出金》

○ 介護利用者負担軽減事業費補助金	(国1/2 県1/4)	201 千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業負担金	(国1/2 県1/4)	890 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	889,000 円	649,650 円	0 円	0 円	105,110 円	544,540 円		
前年度	1,099,000 円	765,025 円	0 円	0 円	122,605 円	642,420 円		
比較	△ 210,000 円	△ 115,375 円	0 円	0 円	△ 17,495 円	△ 97,880 円		
繰越額	0 円	執行率	73.08 %	不用額	239,350 円	参考:H29当初予算額		889 千円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者軽度生活援助	(見込700千円)	462 千円
・ 利用者延べ数	67 人	
・ 利用延べ時間	471.5 時間	
・ 障子貼り替え	4 枚	
(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託	(見込189千円)	188 千円
鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、事業運営に協力した。 平成29年度相談実績 46件		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、除雪等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。
- (2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行った。相談件数は増加している。

○ 主な執行経費

○ 委託料	650 千円
・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料	188 千円
・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料	462 千円

○ 特定財源の内訳

○ 高齢者軽度生活援助事業利用者負担金	105 千円
・ 一般財源のうち、市町村創生交付金	155 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理 運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,054,000円	7,685,217円	0円	0円	0円	7,685,217円		
前年度	4,156,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円		
比較	3,898,000円	5,685,217円	0円	0円	0円	5,685,217円		
繰越額	0円	執行率	95.42%	不用額	368,783円	参考:H29当初予算額		4,056千円

○ 事業の成果指標

- 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門（生活支援ハウス）事業運営
- ・ 1人用7室 2人用4室 計11室（15名定員）
  - ・ 年間延べ利用人員 …… 1,150人（実利用期間一日平均 7.7人）
  - ・ 年度末入居者数 …… 10人
- ※5月1日～12月1日の間は利用なし。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

施設の指定管理者である社会福祉法人日南福祉会に、かすみ荘居住部門の事業運営を委託し、病院退院後の利用や冬期間入所利用など、一時的に居室を提供することにより、在宅での自立した生活への復帰を支援した。  
入居希望者が高齢化しているため、夜間の宿直を2名で対応された。

（課題）

冬期間の入所希望については、早い時期からの調整が必要である。  
施設の経年劣化により、暖房等に不具合が生じており、29年12月からは利用者にファンヒーターを持ち込んでいただき、灯油を支給した。大規模修繕か建替えの検討が早急に必要である。

○ 主な執行経費

- 委託料 (見込 4,056千円) 7,579千円
  - ・ 施設管理委託料 (平成28年度第2期分2,056千円を含む)
- 燃料費（かすみ荘居住部門灯油代） 107千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	26,936,000円	26,522,234円	11,692,954円	0円	2,167,629円	12,661,651円		
前年度	35,245,000円	24,976,094円	11,134,257円	0円	2,442,749円	11,399,088円		
比較	△ 8,309,000円	1,546,140円	558,697円	0円	△ 275,120円	1,262,563円		
繰越額	0円	執行率	98.46%	不用額	413,766円	参考:H29当初予算額		33,997千円

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区分	人数
身体障がい者（身体障がい者手帳1・2級）	116
重度知的障がい者（療育手帳A）	10
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）	9
特定疾病	0
ひとり親家庭	19
小児	456
計	610

※3月31日時点

(2) 特別医療・単町医療費助成 区分別助成額（見込 33,187千円） 25,888千円

種別	区分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの戻入（円）
県特別医療費対象分	身体障がい	2,338	12,898,843	2,048,284
	知的障がい	225	919,880	7,328
	精神障がい	127	2,352,071	45,247
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	223	525,736	0
	小児	4,890	8,251,414	66,770
	小計	7,803	24,947,944	2,167,629
助医療単町分費	高校生	0	0	0
	身体障がい者	49	940,150	0
	小計	49	940,150	0
合計		7,852	25,888,094	2,167,629

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種別	区分	延件数（件）	助成額（円）
現特別給医療	国民健康保険分	1,528	8,331,218
	社会保険分	4,830	9,648,543
	後期高齢者医療保険分	1,356	6,351,351
	小計	7,714	24,331,112
償還払い	特別医療県費対象分	89	616,832
	単町医療費助成分	49	940,150
	小計	138	1,556,982
合計		7,852	25,888,094

- ・現物給付（H29年4月～H30年3月診療分）
- ・償還払い（H29年4月～H30年3月診療分）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成した。  
対象者の医療費負担を軽減できた。

平成28年度から、県の小児特別医療制度の対象者が、15歳までから18歳までに拡大された。

平成28年度から町単独事業として、身体障害者手帳3級4級と療育手帳Bの所持者で非課税世帯の人に、医療費助成(1/2)を行っていたが、平成29年度からは、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を助成の対象に加えた。

障がいのある方や、療育手帳保持者の方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までのお子さんの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減に役立った。

○ 執行経費

○ 需用費	7 千円
○ 役務費	23 千円
○ 委託料	604 千円
・ 特別医療費審査委託料	
○ 扶助費	25,888 千円
・ 特別医療費	

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 特別医療審査手数料補助金 (1/2)	302 千円
○ 特別医療助成事業費補助金 (1/2)	11,391 千円

《その他の財源》

○ 高額医療費繰替戻入金	2,168 千円
--------------	----------



款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	37,987,000円	37,839,672円	32,090,332円	0円	0円	5,749,340円		
前年度	43,062,000円	40,972,000円	34,673,000円	0円	0円	6,299,000円		
比較	△ 5,075,000円	△ 3,132,328円	△ 2,582,668円	0円	0円	△ 549,660円		
繰越額	0円	執行率	99.61%	不用額	147,328円	参考:H29当初予算額		40,902千円

○ 事業の成果指標

○ 児童手当の支給状況(平成29年2月～平成30年1月)		(延べ人数)	
① 3歳未満の児童	支給対象児童	482人/年	(見込 516人)
② 3歳以上小学校修了前児童	支給対象児童	2,054人/年	(見込 2,172人)
③ 小学校修了後中学校修了前児童	支給対象児童	756人/年	(見込 876人)
④ 特例給付	支給対象児童	12人/年	(見込 36人)
		3,304人/年	(見込 3,600人)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

児童を養育している方に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。

・支給月額	0歳～3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前の第1、2子	10,000円
	〃 第3子以降	15,000円
	小学校修了後中学校修了前	10,000円
	特例給付	5,000円

○ 主な執行経費

○ 需用費	4千円
○ 役務費	11千円
○ 扶助費	37,825千円

○ 特定財源の内訳

○ 児童手当国庫負担金	(負担割合 3歳未満 37/45、その他 2/3)	26,324千円
○ 児童手当県負担金	(負担割合 3歳未満 4/45、その他 1/6)	5,767千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,772,000円	20,656,368円	8,701,660円	5,500,000円	10,000円	6,444,708円		
前年度	24,681,000円	23,302,493円	8,192,399円	5,500,000円	20,000円	9,590,094円		
比較	1,091,000円	△2,646,125円	509,261円	0円	△10,000円	△3,145,386円		
繰越額	0円	執行率	80.15%	不用額	5,115,632円	参考:H29当初予算額		25,881千円

○ 事業の成果指標

(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給						20千円
・ 母子・父子家庭	4人	(見込 6人)				
(2) 母子・父子家庭児童小中学校入学支度金支給						20千円
・ 中学校入学支度金	0人	} (見込 5人)				
・ 小学校入学支度金	1人					
(3) 遺児手当支給事業	0人	(見込 2人)				0千円
(4) 出産祝金交付	9人	(見込 25人)				430千円
(5) 児童扶養手当の支給	延べ 264人	(見込 30人)				10,167千円
(6) 子育て世代就労支援事業所内保育事業	470人	(見込 366人)				5,775千円
(7) 母子生活支援施設入所措置費	1世帯	(見込 1世帯)				3,628千円
(8) 高等職業訓練促進給付金	0人	(見込 1人)				0千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。
- (2) 母子・父子家庭の小中学校入学児童保護者に、一人につき20,000円の支度金を支給し、激励を行った。  
平成29年度から、支給額を10,000円から20,000円に増額した。
- (3) 災害以外により義務教育終了前の児童の養育者が死亡、または同様の状態にある場合、月額1,000円の遺児手当の支給を行う。該当者はなかった。
- (4) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付する。  
(平成28年度までは1人につき20,000円だったが、29年度から金額を改定した。)
- (5) 児童扶養手当の支給事務を行った。
- (6) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。  
利用率1/2軽減を継続して実施した。
- (7) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行った。
- (8) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行う。該当者はなかった。

(課題)

- ・ 金銭給付事業については、H29年度に単価改定等の見直しを行った。今後も必要に応じて検討が必要である。
- ・ マイナンバーを利用した手続きの電子化が開始されたことを、広報する必要がある。

○ 主な執行経費	
○ 報償費	450 千円
・ いきいき定住促進条例出産祝金	430 千円
・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品代	20 千円
○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金）	5,775 千円
○ 扶助費	13,815 千円
・ 児童扶養手当	10,167 千円
・ 入学支度金支給	20 千円
・ 母子生活支援施設入所措置費	3,628 千円
○ 償還金利子及び割引料	187 千円
・ 平成28年度児童扶養手当給費国庫負担金の額改定に伴う返還	161 千円
・ 平成28年度児童入所施設措置費等国庫負担金の額確定に伴う返還	17 千円
・ 平成28年度母子生活支援施設入所措置費県支出金返還金	9 千円
○ 委託料（平成28年度児童扶養手当システム法改正対応業務過年度未払分）	373 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫負担金・補助金》	
○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）	3,389 千円
○ 児童扶養手当事務取扱交付金（国）	7 千円
○ 児童入所施設措置費等負担金	2,534 千円
《県負担金・補助金》	
○ 児童入所施設措置費等負担金	1,267 千円
○ 子育て応援市町村交付金（1/2）	1,505 千円
《基金繰入金》	
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	10 千円
《過疎債》	
○ 過疎地域自立促進特別事業債（事業所内保育分）	5,500 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,044,000円	32,054,687円	8,808,900円	2,000,000円	11,925,529円	9,320,258円		
前年度	64,678,080円	64,234,582円	7,369,000円	0円	46,234,003円	10,631,579円		
比較	△ 31,634,080円	△ 32,179,895円	1,439,900円	2,000,000円	△ 34,308,474円	△ 1,311,321円		
繰越額	0円	執行率	97.01%	不用額	989,313円	参考:H29当初予算額		33,074千円

○ 事業の成果指標

- |  |         |          |
|--|---------|----------|
| (1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）                | 委託料：    | 8,215千円  |
| ・年間開所日数…287日 ・延べ利用者数…1,473名 ・延べ利用乳幼児数…1,509名 |         |          |
| ・延べ相談件数…262件                                 |         |          |
| (2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）                | 委託料：    | 3,251千円  |
| ・3家庭 総日数272日                                 |         |          |
| (3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）          | 委託料：    | 100千円    |
| ・会員登録者数…57名（お願い会員37名、引き受け会員20名）              |         |          |
| ・年間延べ利用日数…262日 ・延べ利用児童数…17名                  |         |          |
| (4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業）                   | 備品購入費：  | 130千円    |
| ・平成29年度整備冊数…79冊                              |         |          |
| (5) 新生児誕生記念絵本配布事業…12人（各10冊）                  | 需用費：    | 114千円    |
| (6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）                  | 委託料：    | 8,609千円  |
| ・年間開所日数…250日 ・登録児童数…59名 ・延べ利用児童数…3,509名      |         |          |
| (7) 病後児保育事業（日南病院委託事業）                        | 1件（3日間） | 委託料：32千円 |
| (8) こどもゆめ基金運営事業                              | 積立金：    | 19千円     |
| (9) 在宅育児世帯サポート事業【新】                          | 扶助費：    | 7,200千円  |
| ・0歳児がいる世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）                |         |          |
| ・4歳未満の児を家庭で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）           |         |          |
| (10) 保育園保護者会活動助成【新】                          | 補助金：    | 60千円     |
| ・保育園保護者会の活動費に対し1/2、上限20,000円を助成              |         |          |

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 「安心して子育てができる町」を目指して創出した「こどもゆめ基金」を活用した事業を展開した。ツリーハウス・展望台周辺の立木に樹名板を設置し、子どもたちの学習に資するよう整備した。
- 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献した。
- 母子健康相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談会等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
- 平成27年度より、放課後児童クラブ利用対象者を小学校3年生までから6年生までに拡大し、家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。
- 0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

（課題）

こどもゆめ基金こどもの森事業で、ツリーハウス、展望台を整備した。普段は保育園での保育を中心に活用されているが、学習教材としての利用もできるようにしたい。

○ 主な執行経費

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| ○ 需用費                         | 302千円    |
| ○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブほか） | 23,881千円 |
| ○ 扶助費                         | 7,200千円  |

○ 特定財源の内訳

○ 放課後児童保育施設使用料	378 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	204 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3）	3,878 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3）	3,878 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2）	201 千円
○ 病児・病後時保育普及促進事業費補助金（県補助金 1/2）	15 千円
○ とっとり版ニューボラ推進事業補助金（県1/2）	57 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	780 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	10,427 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	19 千円
○ 過疎地域自立促進特別事業債	2,000 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	897 千円

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	34,045,000 円		31,932,229 円		347,601 円		0 円		0 円		31,584,628 円
前年度	27,595,000 円		26,831,261 円		399,142 円		0 円		0 円		26,432,119 円
比較	6,450,000 円		5,100,968 円		△ 51,541 円		0 円		0 円		5,152,509 円
繰越額	0 円		執行率	93.79 %		不用額	2,112,771 円		参考:H29当初予算額		21,202 千円
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 180 千円  (一般医科:1人 歯科医:1人 精神科医:1人)  医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。  平成29年度は、医科審査を16回、歯科審査を7回、精神科審査を1回実施した。</p>											
<p>(2) 被保護者等に対する見舞金支給 122 千円  生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、実施した。</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
<p>(1) 町に福祉事務所を設置して8年が経過した。  住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。</p>											
<p>(2) 所内研修や国・県が主催する研修に参加し、生活保護現業員等の資質向上を図った。</p>											
○ 執行経費の内訳											
○ 報酬 95 千円											
・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬											
○ 一般職給(2人分) 6,605 千円											
○ 職員手当等 4,008 千円											
○ 共済費 2,397 千円											
○ 賃金 1,651 千円											
○ 需用費、役務費、使用料及び賃借料 400 千円											
○ 委託料 635 千円											
・ 制度改正に伴うシステム変更作業等											
○ 負担金補助及び交付金 312 千円											
・ 平成29年度被保護者就労支援員共同設置負担金(人件費)											
○ 扶助費 120 千円											
・ 鳥取県被保護者見舞金											
○ 償還金利子及び割引料 15,708 千円											
・ 平成28年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金											
・ 平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金											
○ 特定財源の内訳											
○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 224 千円											
○ 見舞金支給県委託金(県支出金10/10) 122 千円											
○ 生活保護調査費委託金(県) 1 千円											

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	68,223,000円	47,707,091円	51,775,973円	0円	4,100,100円	△ 8,168,982円		
前年度	68,123,000円	47,436,486円	51,708,962円	0円	321,949円	△ 4,594,425円		
比較	100,000円	270,605円	67,011円	0円	3,778,151円	△ 3,574,557円		
繰越額	0円	執行率	69.93%	不用額	20,515,909円	参考:H29当初予算額	68,223	千円

○ 事業の成果指標

○平成29年度の日南町の保護状況は、保護世帯33世帯、保護人員39人、保護率8.02‰であった。保護開始となったのは、7世帯7人で、保護廃止となったのは、6世帯6人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	11,264千円	17,484千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	2,338千円	3,845千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	300千円	240千円
④介護扶助	介護サービスの費用	975千円	1,440千円
⑤医療扶助	医療サービスの費用	25,131千円	37,365千円
⑥出産扶助	出産費用	0千円	245千円
⑦生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	63千円	276千円
⑧葬祭扶助	葬祭費用	0千円	352千円
⑨保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	7,636千円	6,876千円
計		47,707千円	68,123千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。
- (2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行なった。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 47,707千円

○ 特定財源の内訳

- 生活保護負担金（国庫）3/4 50,972千円
- 生活保護負担金（県：居住地地不明分）1/4 804千円
- 生活保護費返還金・徴収金 4,100千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	28,686,000円	27,448,986円		0円	0円	140,000円		27,308,986円
前年度	28,161,000円	26,465,424円		0円	0円	140,000円		26,325,424円
比較	525,000円	983,562円		0円	0円	0円		983,562円
繰越額	0円	執行率	95.69%	不用額	1,237,014円	参考:H29当初予算額		32,826千円

○ 事業の成果指標

○保健・医療・福祉の連携を基本とした、住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（日南町地域包括支援センター・日南町福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

- ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
- ②保健・福祉及び介護予防活動の支援
- ③介護用品等の展示紹介
- ④保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。

○専門職種として保健師6名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、管理栄養士1名、理学療法士1名、看護師1名、准看護師1名、を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○献血推進対策として鳥取県血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血者（全血400cc）は、延べ44人（28度は74人）（総受付数は、52人）だった。

○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費

○ 給料（4名）	12,029千円
○ 職員手当等	4,785千円
○ 共済費	3,967千円
○ 賃金	1,330千円
○ 需用費	2,149千円
○ 役務費	784千円
○ 委託料	1,380千円
○ 使用料及び賃借料	266千円
○ 負担金補助及び交付金	663千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	617千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	46千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 諸収入（鳥大保健学科学生受入実習指導料）	140千円
------------------------	-------



款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費	事業名	1298	予防衛生一般事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,872,000円	14,728,863円	405,597円	0円	2,002,708円	12,320,558円		
前年度	17,701,000円	15,063,335円	8,000円	0円	2,436,780円	12,618,555円		
比較	3,171,000円	△334,472円	397,597円	0円	△434,072円	△297,997円		
繰越額	0円	執行率	70.57%	不用額	6,143,137円	参考:H29当初予算額		20,872千円

○ 事業の成果指標

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。
2. 乳幼児は成人に比べて体力がなく、病気に対する免疫力も少ないため病気にかかりやすく、重症化しやすい傾向にある。接種に係る費用助成を行うなどし、その予防に努める。

接種実績

(※見込数・実施数ともに延べ人数)

種別	見込数	実施数	実施率				
自己負担無	A類	ヒブ	生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	65	64	98.46%	
		小児用肺炎球菌	同上	65	65	100.00%	
		B型肝炎	平成28年10月から法定化。生後2か月以降、1人につき3回接種接種。	50	46	92.00%	
		四種混合	生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	65	61	93.85%	
		BCG	生後5か月以降1歳未満に1回実施。	18	16	88.89%	
		麻疹風疹混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	22	16	72.73%
			2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	21	20	95.24%
		水痘	1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	60	31	51.67%	
		日本脳炎	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	90	71	78.89%
			2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	30	12	40.00%
二種混合	11歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	48	7	14.58%			
子宮頸がん予防	中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。女児のみ。接種勧奨差控え中。	48	0	0.00%			

(※対象者・接種者ともに実人数)

種別	対象者	接種者	接種率					
自己負担有	B類	高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	559	284	50.81%		
		インフル	65歳以上	年1回実施。	2,371	1,643	69.30%	
			19歳以上64歳以下	任意接種の扱い。年1回実施。	1,975	558	28.25%	
			13歳以上高校生以下	同上	179	87	48.60%	
		エンザ	1歳以上13歳未満	1回目	任意接種の扱い。年2回実施。	273	182	66.67%
				2回目		200	132	66.00%
		風疹	妊婦の夫には全額、19～49歳の男女には上限5,000円の助成。	把握不可	3	-		
		任意	ロタテック (5価)	生後6週から32週未満の間に、1人につき3回実施。		3回		
				生後6週から24週未満の間に、1人につき2回実施。		11回		
			流行性耳下腺炎 (おたふく)	13歳未満の間に、一人につき2回実施。		4回		
B型肝炎	13歳未満の間に、一人につき3回実施。		4回					

新規事業

3. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。また、未接種犬のいる家庭に対しては、ケーブルテレビ等を活用し、接種を勧奨した。

- ・ 狂犬病予防注射頭数 183頭 (登録数233頭 接種率78.5%)
- ・ 犬の新規登録頭数 7頭
- ・ 犬、猫の保護及び引き取り件数 11件、18頭
- ・ 飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報 3件、3頭

4. 平成28年度から、飼い主のいない猫の避妊去勢手術の助成を行った。

- ・ 当初7件を見込んでいたが、申請は1件であった。
- ・ 猫よけ器貸出し 2件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果と課題)

(1) 予防接種一般

- 平成29年4月から、ロタウイルス、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B型肝炎の3種について、町が一部費用助成を行う「任意予防接種費用助成事業」を開始した。接種実績は全て乳幼児であった。今後の課題として、乳幼児も含め、児童対象者へも幅広く事業周知を行うための啓発方法を検討し、対応していきたい。
- 小児の定期接種については、同時接種化が進んでおり、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、26年10月よりB類定期接種となり、29年度は4年目。年度を通して接種勧奨を行い、昨年度と比較して接種率がわずかであるが上昇した。接種者のうち、248人（86.7%）は日南病院利用促進助成事業を活用して接種された。生涯に1回の接種となっているので、今後も引き続き接種勧奨していく必要がある。
- 今後も引き続き、ワクチン接種によって住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等の必要性を検討していく。

(2) 狂犬病予防

- 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。迷い犬等を保護し、西部福祉保健局等へ引き渡しを行った。平成28年度より飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成を開始し、今年度初めて利用者があった。引き続き周知に努める必要がある。今年度より、猫よけ器の貸出しを行い、動物愛護の観点から猫に傷を負わせることなく追い払う事ができ、町民の利益を守ることができた。獣医師会が実施している「猫の避妊去勢手術助成事業」の周知を行った。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費	78 千円
○ 役務費	276 千円
○ 委託料	11,865 千円
・ 予防接種、定期接種委託料	
○ 負担金補助及び交付金	2,510 千円
・ 予防接種費用助成金	
・ 日南病院利用促進助成金（高齢者の肺炎球菌ワクチン接種）	

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金(1/2)	405 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,372 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	106 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	525 千円
(乳幼児学童インフルエンザ予防接種助成)	

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,663,000円	8,363,887円	266,000円	0円	0円	8,097,887円		
前年度	8,132,000円	7,796,704円	194,000円	0円	0円	7,602,704円		
比較	531,000円	567,183円	72,000円	0円	0円	495,183円		
繰越額	0円	執行率	96.55%	不用額	299,113円	参考:H29当初予算額		9,413千円

○ 事業の成果指標

(1) がん検診の目標受診率は50%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなど、がん検診の受診率向上を図った。

・働き盛りの年代のがん対策…小学校運動会検診チラシ配布：200人、がん検診PR町内事業所訪問：76事業所

(2) 対象者にごがん検診無料クーポン券等を発行し、がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

①平成29年度がん検診の受診状況（国保ドック受診者36名含めない）は次のとおり。

区分	本年度住民検診実績								(前年度)	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551人	360人	14.1%	327人	33人	26人	1人	23人	365人	14.3%
肺がん検診	2,551人	651人	25.5%	611人	40人	32人	2人	18人	644人	25.2%
大腸がん検診	2,551人	652人	25.6%	585人	50人	38人	3人	24人	644人	25.2%
子宮がん検診	1,567人	329人	21.0%	328人	1人	1人	0人	0人	316人	20.2%
乳がん検診	1,521人	489人	32.1%	484人	5人	5人	0人	0人	517人	34.0%

②平成29年度がん検診の40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック含む）は次のとおり。

	平成29年度			平成28年度			増減
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
胃がん検診	723人	157人	21.7%	723人	180人	24.9%	△3.2%
肺がん検診	723人	261人	36.1%	723人	270人	37.3%	△1.2%
大腸がん検診	723人	313人	43.3%	723人	320人	44.3%	△1.0%
子宮がん検診	398人	203人	51.0%	398人	192人	48.2%	2.8%
乳がん(隔年)	352人	133人	37.8%	352人	152人	43.2%	△5.4%

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。  
○(①について) 乳がん検診は隔年実施のため、受診者は28・29年度2年分計上。精密検査は29年度分のみ計上。  
○子宮がん・乳がん検診には医療機関検診（西伯病院）受診者を含む。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 平成29年度は、肺・大腸・子宮がん検診で受診率が増加し、胃・乳がん検診ではやや減少した。各がん検診受診者の約2割が初回受診であり、前年度と同程度の割合であった。
- 40～69歳の働き盛りの年代が各がん検診受診者の約4～6割を占めていた。40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診率は、大腸・子宮・乳がん検診は県平均並みまたは県平均以上の受診率であったが、胃・肺がん検診については県平均より低い受診率だった。
- オッサンショウオイラスト入りカラーがん検診無料受診券（40～74歳）、子宮がん検診無料受診券（20・30代）を個別に送付した。検診の対象者であることが認識され、受診の動機付けとなり、特に20・30代の子宮がん検診初回受診者の増加につながった。
- 昨年度に引き続き、全国健康保険協会 鳥取支部との連携事業として検診会場においてオプション健診（肌年齢・血管年齢・足指力）を行った。イベント要素を含む会場を設定した効果から、多くの方が来場・受診された。その結果、普段は会場に来られない方も来場され、住民検診を受けていただき、自身の健康を振り返っていただく機会となった。
- 働き盛りの年代のがん対策として、小学校運動会で保健師や健診担当職員が40、50歳代の保護者に向けて検診チラシ配布を行なった。また協会けんぽの保健師とともに町内事業所を訪問し、特定健診・がん検診のPRを行った。
- 精密検査の結果、29年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が6名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

(課題)

- ・日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
- ・日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要である。

○ 執行経費の内訳

- |                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ○ 需用費、役務費、使用料及び賃借料                   | 515 千円   |
| ○ 委託料（鳥取県保健事業団委託料、西伯病院乳がん・子宮がん検診委託料） | 7,849 千円 |

○ 特定財源の内訳

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| ○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助金） 1/2 | 106 千円 |
| ○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金） 2/3        | 160 千円 |

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,070,000円	4,131,560円	655,403円	600,000円	1,105,118円	1,771,039円		
前年度	6,055,000円	3,951,525円	185,000円	300,000円	1,878,699円	1,587,826円		
比較	2,015,000円	180,035円	470,403円	300,000円	△773,581円	183,213円		
繰越額	0円	執行率	51.20%	不用額	3,938,440円	参考:H29当初予算額		7,981千円

○ 事業の成果指標

- 妊婦が安心・安全な出産が迎えられるよう子育て世代包括支援センターを設置し、子育て支援センターとの連携をより強化し、出産後に子どもがすこやかに成長発達していけるよう支援を展開する。  
出生数は、29年度は10人であった（前年度24人、14人減）。

■ 子育て支援定例連絡会：年6回

■ 子ども支援連絡会議：年10回

- 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続する。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。  
健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	69人	66人	2人	16人	0人	—	—
②1歳6ヶ月児健康診査	4回	17人	17人	0人	2人	0人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	16人	16人	2人	5人	1人	6.3%	1人
④5歳児健康診査	2回	21人	21人	4人	7人	1人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	5件
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	21人、160件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	6人(内父1人)
④新生児訪問	随時	31件
⑤おやこふれあい教室	4回	保護者26人、子26人
⑥離乳食・幼児食講習会	4回	保護者33人、子33人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	6回	保護者48人、子47人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	93人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者67人、子74人
⑩地域療育支援(保育園)	10回	17人
⑪就学支援事業	1回	保護者21人

○ 事務・事業の成果・課題等

- 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するため子育て世代包括支援センターを設置したが、従来から子育て支援センターと密に連携を図りながら事業を展開した。出生数の減少に伴い、事業への参加状況や支援センターの利用について利用者延べ件数は減少してしまったが、必要な家庭は利用されており、変わらず子育てしていく上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として大きな意味のある機会になっている。

- 28年9月から実施している家庭看護力向上支援事業は保護者から好評であり、「実際の急変時に落ち着いて対応できた」などの声を聞く。子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要である。今後も継続して、具体的な事例や症状を元に直接話をしていただき、保護者の不安軽減や緩和を図っていききたい。（上記事業⑦）  
事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、29年4月に作成した子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。

○ 執行経費の内訳

○ 賃金（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	68 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	1,200 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	38 千円
○ 需用費	90 千円
○ 役務費（郵券料）	5 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	1,715 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	370 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成、不妊治療助成）	558 千円
○ 償還金利子及び割引料（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金）	87 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	99 千円
----------------------	-------

《県支出金》

○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	75 千円
○ 子育て応援市町村交付金(1/2)	65 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2)	416 千円

《地方債》

○ 過疎地域自立促進特別事業（家庭看護力向上支援事業）	600 千円
-----------------------------	--------

《その他財源》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金 （妊婦健診、育児教室）	1,105 千円
--------------------------------	----------

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,077,000円	1,877,114円	377,000円	0円	0円	1,500,114円		
前年度	1,926,000円	1,628,447円	456,000円	0円	0円	1,172,447円		
比較	151,000円	248,667円	△79,000円	0円	0円	327,667円		
繰越額	0円	執行率	90.38%	不用額	199,886円	参考:H29当初予算額		1,961千円

○ 事業の成果指標

- (1) 病態別や自治会等で健康教育を実施。
- (2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- (3) 健康診査を実施。(特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査) 特定健診の目標受診率 60%
- (4) ほほえみの会を開催(3回/年)。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施。
- (5) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康教育	186回	163回	2,476人	1,372人		244回	5,013人
健康相談	132回	130回	2,358人	606人		58回	1,433人
健康診査	9回	9回	13人	2人	20～39歳11人	9回	12人
訪問指導	随時		191人	74人	実138人、再掲実55人	随時	260人
健康手帳の交付	随時		50人			随時	50人
機能訓練	2回	2回	3人	3人		3回	7人

- ・ 検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン 応募数：468名
- ・ 自死対策事業…目標：自死者0人→29年度：自死者あり  
第12回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：目標60人→実績65人

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	本年度		前年度		備考
	開催数	参加者	開催数	参加者	
推進員再教育	6回	112人	7回	112人	
推進員養成講座	-回	-人	-回	-人	
食育推進講習会	31回	666人	33回	666人	
男の料理教室	4回	73人	5回	73人	
親子の食育体験事業	13回	230人	24回	359人	

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業

(成果)

- ・ 健康づくり計画「にこにこ健康にちなん21」(平成24年～32年度)に沿って健康づくり事業を行った。
- ・ 平成29年度は、協会けんぽ鳥取支部等と連携して日南町の健康課題を明確化したものをもとに、地域や事業所にも出向いて健康教育を実施した。
- ・ 高血圧対策として、食習慣の見直しや運動の推進、家庭血圧を自己測定できるように健康教室等で啓発を行った。また、日南病院と連携して糖尿病教室等を開催した。血管年齢測定は17回/666人(65歳以下257人、65歳以上409人)に実施し、生活習慣を振り返るきっかけ作りができた。

(日南町の健康課題)

- ・ 男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの年代の健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・ 町内事業所と連携し、働き盛りの年代の健康づくりに取り組む。事業所検診や事業所の健康教育に出向き、若いうちからの健康づくりをすすめる。

◎検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン

(成果)

- ・若い年代や今まで検診への関心が低かった人への受診のきっかけづくりとして、「楽しみながら健康づくり」が行えるよう、検診早期受診者を対象に取り組んだ。昨年度より応募者が約50名増加したが、住民検診受診者数は横ばいだった。
- ・より身近なところで気軽にリフレッシュしていただくため、商品券を商工会商品券と道の駅利用券の2種類に変更した。
- ・当選者はそれぞれ賞品を利用し、リフレッシュを図っていただけた。とても好評の企画であった。

(課題)

- ・受診者にとって、検診を受診した特典としてある程度定着してきたが、未受診者・新規受診者の増加には大きな効果が得られていないと考えられる。今後は、未受診者や新規受診者を増やすために、さらに効果的・効率的な取り組みができないか、事業内容を検討する必要がある。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

(成果)

- ・第12回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会の参加者は65人で多機関からの参加があった。様々な機関の人が研修を重ね支援技術の向上を図ったことにより、悩みを抱えた方を早期に発見し、適切な支援につなぐことが出来るようになった。また、自死で亡くなった遺族の方に対し、ネットワーク機関で学習を重ねた方や友人が訪問して傾聴するなどの支援をされていた。これは長年継続してきた人材育成の効果と思われる。

(課題：今後の取り組み)

- ・気軽に悩みを相談できるような受け皿を増やすなど、関係機関で連携し、地域の安全網づくりを目指す。

【食育推進に関する事業実施状況】

(成果)

◎食育推進事業

- ・平成29年度の重点目標として挙げた高血圧対策として、食育推進員と連携して教育研修で学んだ減塩レシピを地域へ伝達した。また、地域の食文化を守るために、郷土料理の冊子「にちなんの邑の味」を再編、完成させた。

◎食育体験事業

<子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携>

- ・平成29年度も引き続き、子育て支援センターと連携して「おでかけにっこりサロン」を実施。子育て支援センター利用中の保護者と地域の交流を深めた。その他、小学校、保育園と連携した食育推進を行い、幼少期からの食育に努めた。

(課題)

- ・郷土料理の冊子を再編したが、まだ活用ができていない。今後は冊子を活用した調理実習などを行い、日南町の食文化が継承されるよう、食育推進員と協力して普及活動を行う必要がある。

○ 主な執行経費

○ 賃金（保健事業介助者：保健師・看護師等）	311 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費、検診受診者抽選商品等）	223 千円
○ 需用費	524 千円
○ 役務費	171 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料）	169 千円
○ 備品購入費	361 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 健康増進事業県補助金	367 千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	10 千円



款	04	衛生費	項	04	病院費	目	01	病院費	事業名	1306	病院運営事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	1,125,708,000 円		1,125,461,671 円		2,927,671 円		0 円		800,000,000 円		322,534,000 円
前年度	304,190,000 円		304,189,828 円		3,349,672 円		0 円		0 円		300,840,156 円
比較	821,518,000 円		821,271,843 円		△ 422,001 円		0 円		800,000,000 円		21,693,844 円
繰越額	0 円		執行率	99.98 %	不用額	246,329 円		参考:H29当初予算額		325,707 千円	

○ 事業の成果指標

○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。

(課題)

交付金は減額の傾向であり、法改正等もあり、対応策が必要である。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	325,462 千円
・ 鳥取県自治体病院補助金	2,928 千円
・ 日南病院事業会計負担金	322,534 千円
○ 積立金	800,000 千円
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金	

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ 自治体病院費県補助金	2,928 千円
《諸収入》	
○ 諸収入	800,000 千円

⑦ 【 保 育 園 】

款03	民生費	項02	児童福祉費	目02	保育園費	事業名	1104	保育園管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	168,607,000円	165,203,707円	13,360,000円	0円	1,775,554円	150,068,153円		
前年度	165,619,000円	163,148,561円	12,460,000円	800,000円	1,834,157円	148,054,404円		
比較	2,988,000円	2,055,146円	900,000円	△800,000円	△58,603円	2,013,749円		
繰越額	0円	執行率	97.98%	不用額	3,403,293円	参考:H29当初予算額	179,531千円	

○ 事業の成果指標

- ・本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。
- ・就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 支援保育士の配置

全園を対象としたフリーの支援保育士を配置し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。

(2) 早期保育・居残り保育・一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について早期保育・居残り保育を実施している。

にちなん保育園においては、就労、家族介護、疾病等のため一時的に保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援をおこなった。

(3) 保育料の無償化

県補助金も活用し、平成29年度も保育料を全面無償化とし子育て世代の支援の充実を図った。

(4) 施設修繕・工事等

福祉保健課と連携し、にちなん保育園1歳児(中途)保育室の改修を行い、入所希望の保護者要望に応えた。

(課題等)

- ・平成23年度以前の保育料滞納金について整理した。

滞納金にかかる不納欠損処分状況(平成29年度)

・保育料 531,000円 (23年度以前分: 2世帯)

※地方自治法236条の規定による

平成30年3月(人)

施設名	人員等 入所児童 定員	入所内訳					計	居残り保育 利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上			
にちなん保育園	90	21	29	19	30	78	75	
分園石見保育園	25	7	8	6	11	25	25	
分園山の上保育園	25	3	1	2	1	4	4	
計	140	31	38	27	42	107	104	

○ 主な執行経費

- ・職員給与費105,043千円 ・嘱託等賃金 40,304千円 ・報償費70千円 ・旅費287千円
- ・給食材料費8,819千円 ・保育材料費 1,917千円 ・施設修繕費278千円 ・その他需用費5,265千円
- ・役務費 1,413千円 ・委託料743千円 ・備品購入費548千円

○ 特定財源の内訳

(1) 県補助金: 13,360,000円

(2) その他財源: 保育料5,000円 ・ 諸収入 1,770,554円

(保育料未納累計: 3世帯 43,220円「23年度以前分」)

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,102,000円	8,906,832円	4,053,800円	0円	0円	4,853,032円		
前年度	8,636,000円	8,454,806円	2,936,012円	0円	0円	5,518,794円		
比較	466,000円	452,026円	1,117,788円	0円	0円	△665,762円		
繰越額	0円	執行率	97.86%	不用額	195,168円	参考:H29当初予算額		9,102千円

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催  
法第6条第1項関係：13回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務  
農地法第2条：11件 第3条：15件 第4条及び第5条：1件 第18条：38件  
農業経営基盤強化法：240件 農地中間管理事業の推進に関する法律：95件
- ・ 地域農業の振興を図るための活動として、地域農業に関するアンケートを実施：592件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)  
毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。  
農業委員会法の改正により、平成28年5月から農業委員10名、農地利用最適化推進委員9名の体制となり、利用状況調査や利用意向調査、移動農地銀行等お互いがタッグを組んで農地利用の最適化に向け取り組みを行った。またそれらを基に最適化に関する指針の作成を行った。  
農業委員会活動の「見える化」に関しては、8/22～8/30の5日間にわたり農地パトロールを開催して町内を巡回したり、情報誌「いなほ」を年1回（臨時号2回）発行して、農家への情報提供を行った。  
10a以上の農地を自作している農家を対象にアンケート調査を実施した。（回答期限は平成30年4月）

○ 執行経費の内訳

・ 報酬	8,448千円	・ 役務費	18千円
・ 賃金	67千円	・ 委託料	98千円
・ 旅費	57千円	・ 使用料及び賃借料	2千円
・ 需用費	50千円	・ 負担金補助及び交付金	167千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 23千円
- ・ 農地利用最適化交付金 4,030千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名	1200	農業者年金事務受託事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	286,000円	284,929円	0円	0円	224,800円	60,129円		
前年度	286,000円	252,651円	0円	0円	252,651円	0円		
比較	0円	32,278円	0円	0円	△ 27,851円	60,129円		
繰越額	0円	執行率	99.63%	不用額	1,071円	参考:H29当初予算額		286千円

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。  
(H30年3月末現在 年金受給者数：100名)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)  
農業者年金の新規加入者について、1名の新規就農者の加入があった。  
(課題等)  
農業者年金の新規加入獲得に向けて、JAと協力しながら継続的な取り組みが必要

○ 執行経費の内訳

・賃金	146千円	・役務費	50千円
・需用費	49千円	・使用料及び賃借料	40千円

○ 特定財源の内訳

・農業者年金業務委託手数料 224千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 02 農業総務費		事業名 1201 農業総務一般事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,256,000 円	4,150,427 円	2,212,000 円	0 円	0 円	1,938,427 円	
前年度	3,936,000 円	3,767,608 円	2,228,000 円	0 円	0 円	1,539,608 円	
比較	320,000 円	382,819 円	△ 16,000 円	0 円	0 円	398,819 円	
繰越額	0 円	執行率	97.52 %	不用額	105,573 円	参考:H29当初予算額	4,022 千円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に一般事務職員を1名配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 農業委員会事務局の運営事務をおこなった。

○ 執行経費の内訳

・ 給料 2,312千円  
 ・ 職員手当等 1,141千円  
 ・ 共済費 698千円

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取県農業委員会補助金 2,212千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1203 規模拡大農業者支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,400,000円	3,261,700円	0円	3,200,000円	0円	61,700円	
前年度	5,400,000円	5,329,100円	0円	4,400,000円	0円	929,100円	
比較	△1,000,000円	△2,067,400円	0円	△1,200,000円	0円	△867,400円	
繰越額	0円	執行率	74.13%	不用額	1,138,300円	参考:H29当初予算額	4,400千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：326,170㎡
- ・ 助成件数：31件
  - ・ 集積面積（29年度） 計画 44ha 実績 32.6ha
  - ・ 担い手集積面積累計（23～29年度） 計画550ha 実績180.3ha

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）  
 国事業（農地中間管理事業）では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとし、助成金の額を引き上げた。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

（課題）  
 新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 3,262千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト分） 3,200千円



⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1108	農業総務一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	56,681,296 円	55,997,180 円	657,938 円	0 円	0 円	55,339,242 円		
前年度	55,833,000 円	54,142,282 円	19,418 円	0 円	0 円	54,122,864 円		
比較	848,296 円	1,854,898 円	638,520 円	0 円	0 円	1,216,378 円		
繰越額	0 円	執行率	98.79 %	不用額	684,116 円	参考:H29当初予算額		49,375 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。
- ・ 日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。
- ・ H29年1月の大雪により全半壊の被害の出た園芸施設等の復旧に係る経費を助成し、園芸産地として維持発展を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
- ・ 地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）1名を新規採用し、継続雇用の実施隊チーフを含め日野郡4名体制で活動を行った。
- ・ とっとり共生の里事業を福塚宮田集落と損害保険ジャパン日本興亜(株)との協定のもと実施した。1年目の取り組みとしては、遊休農地の草刈りや鳥獣害防止柵の設置を共同で行い、農産加工品等の販売斡旋など、地域農業の継続と振興の一助につながった。
- ・ 雪害のあった園芸施設4棟（4農家）の内3棟に対し予算の繰越を行い、復旧に係る経費の一部を助成した。（県1/3、町1/6）

○ 執行経費の内訳

・ 職員給与費等	54,694 千円	
・ 旅費	111 千円	
・ 需用費	139 千円	
・ 負担金補助及び交付金	665 千円	
鳥取県農業士連絡協議会負担金	12 千円	}
日野郡産米改良協会負担金	23 千円	
新そば祭り負担金	30 千円	
とっとり共生の里保全活動推進事業補助金（県2/3、町1/3）	600 千円	

【平成28年度繰越】

雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金（県1/3、町1/6） 386 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県雪害園芸施設等復旧対策事業補助金 257 千円（県1/3）
- ・ 共生の里推進加速化事業補助金 400 千円（県2/3）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	41,612,000 円	37,704,702 円	6,870,382 円	0 円	0 円	30,834,320 円		
前年度	60,810,000 円	49,363,758 円	13,863,251 円	0 円	0 円	35,500,507 円		
比較	△ 19,198,000 円	△ 11,659,056 円	△ 6,992,869 円	0 円	0 円	△ 4,666,187 円		
繰越額	0 円	執行率	90.61 %	不用額	3,907,298 円	参考:H29当初予算額		62,217 千円

○ 事業の成果指標

- ・日南町農林業研修生制度事業を委託により実施し、農林業後継者の確保・育成を図る。
- ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
- ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 農林業後継者の確保・育成

- ・第9期農林業研修生として、農業研修生2名・林業研修生1名（うち1名は市町村農業公社等就農研修支援事業による研修生）を新規採用し、第8期農業研修生1名と合わせ4名の研修を（一財）エナジーにちなんに委託し、実施した。
- ・昨年に引き続き、マルカン酢については、高品質な町内産コシヒカリと町内の安心安全な水が高評価を得て、同社の最高峰純米酢「酢屋勘三郎」の原材料として販売している。

(2) 新規就農支援

- ・青年等就農計画認定者 1名
- ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者2名に支援を実施

(3) 就農早期経営安定に関する支援

- ・農業次世代人材投資事業による資金の交付 前年度からの継続者4名
- ・就農応援交付金事業による交付金の交付 前年度からの継続者2名
- ・農地賃借料助成事業による助成 7名

(課題等)

- ・平成30年度農林業研修生の募集定員各3名、トマト栽培夫婦1組に対し、農業1名の採用に留まった。

○ 執行経費の内訳

・ 共済費	561 千円		
農林業研修生社会保険料等		561 千円	
・ 賃 金	3,120 千円		
農林業研修生賃金		3,120 千円	
・ 委託料	22,857 千円		
農林業後継者確保育成事業委託料(エナジーにちなんへ)		22,857 千円	
・ 負担金補助及び交付金	11,165 千円		
・ 就農条件整備事業補助金	6,977 千円	2名 (県1/3、町1/3)	}
・ 農業次世代人材投資資金	3,000 千円	4名 (国10/10)	
・ 就農応援交付金	960 千円	2名 (県2/3、町1/3)	
・ 農地賃借料助成事業補助金	228 千円	7名 (町10/10)	

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取県就農条件整備事業補助金	3,230 千円	(県1/3)
・ 鳥取県青年就農給付金等補助金	3,000 千円	(国10/10)
・ 鳥取県就農応援交付金	640 千円	(県2/3)
※一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金	99 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,439,000 円	1,438,099 円	0 円	0 円	0 円	1,438,099 円		
前年度	849,000 円	735,766 円	0 円	0 円	0 円	735,766 円		
比 較	590,000 円	702,333 円	0 円	0 円	0 円	702,333 円		
繰越額	0 円	執行率	99.94 %	不用額	901 円	参考:H29当初予算額	1,439 千円	

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

平成29年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。本町においてはトマト、ピーマンが保証基準額を下回ったため、総額1,146,462円の価格差補給金が対象農家へ交付された。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	1,439 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金	192 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋ピーマン）	224 千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋トマト）	1,023 千円

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1146	21世紀水田農業確立対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	41,573,000 円	31,572,597 円	16,033,665 円	5,900,000 円	2,476,677 円	7,162,255 円		
前年度	28,183,000 円	22,487,690 円	13,129,174 円	4,400,000 円	0 円	4,958,516 円		
比 較	13,390,000 円	9,084,907 円	2,904,491 円	1,500,000 円	2,476,677 円	2,203,739 円		
繰越額	5,000,000 円	執行率	75.94 %	不用額	5,000,403 円	参考:H29当初予算額	38,351 千円	

○ 事業の成果指標

- ・がんばる農家プラン事業  
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
- ・日南町産米検査料助成事業  
日南町産米における農産物検査を実施することで、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成する。
- ・農業経営法人化等支援事業  
集落営農組織の法人化等に際し、事務の補助や専門的知識の提供等、法人化立上げに係る経費を支援した。
- ・意欲ある農業者支援事業  
農業機械農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。
- ・中山間地域を支える水田農業支援事業  
中山間地域で水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図る。

(次頁へ続く)

○ 事務・事業の成果・課題等

・がんばる農家プラン事業

認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行なった。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
規模拡大による経営発展プラン	(株)神戸上農林	乗用型多目的管理機	5,100,000	2,550,000
水稲+白ねぎ、規模拡大経営発展プラン	認定農業者A	トラクター、コンボキャスタ、サイバーハロー	5,300,000	2,650,000
エイトの農業で地域と人材育成を、目標となる経営体を目指して	(株)エイト	コンバイン、格納庫、フォークリフト	13,300,000	6,650,000
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	エコファームHOSOYA	コンバイン、低温貯蔵庫	9,109,000	4,554,500
エンリッチ上萩山プラン	上萩山集落営農組合	トレーラー、畦草刈機、堆肥散布機	1,270,000	635,000
規模拡大を見据えた経営力強化プラン	認定農業者B	トラクター、代かきハロー	4,134,000	2,067,000
合計			38,213,000	19,106,500

・日南町産米検査料助成事業

米取引における品質保証および取引価格の安定を目的に、農産物検査料を助成した。平成29年度事業における検査数量及び補助額は以下のとおり。平成30年度からは経営所得安定対策に係る米の直接支払交付金が廃止されたこともあり、本事業を含めた水稲生産振興が課題となる。

申請者	検査数量(袋)	補助額(円)
農業者C	1,820	98,280
エコファームHOSOYA	4,139	223,506
(一社)笠木営農組合	5,783	312,282
(有)山本農場	2,112	114,048
(農)ファーム白谷	1,581	85,374
日南海藻米生産組合	936	91,800
(株)米風土鳥取	2,130	115,020
鳥取西部農業協同組合	59,513	3,808,832
合計	78,014	4,849,142

※検査数量：1袋=60kg

・意欲ある農業者支援事業

生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者4名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
畦塗り機	700,000	233,000
堆肥散布機	900,000	300,000
コンバイン	2,222,223	300,000
油圧ショベル用草刈機	868,000	289,000
合計	4,690,223	1,122,000

(次頁へ続く)

・中山間地域を支える水田農業支援事業  
 人・農地プランの中心経営体に位置づけられている個人農業者に対し、水田農業の維持・発展に必要な農業用機械の導入等に必要経費を支援した。

事業内容	事業費(税込)	補助金(円)
色彩選別機、籾摺機、コンプレッサー、米選機、計量機	3,738,000	1,869,000
コンバイン	5,550,000	2,775,000
合計	9,288,000	4,644,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	29,921 千円	
・がんばる農家プラン事業費補助金	19,106 千円	(県1/3、町1/6)
・日南町産米検査料助成事業	4,849 千円	(町10/10)
・農業経営法人化等支援補助金	200 千円	(国10/10)
・意欲ある農業者支援事業助成金	1,122 千円	(町1/3、上限額300千円)
・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	4,644 千円	(県1/3、町1/6)
・償還金利子及び割引料	1,650 千円	
・県支出金返還金	1,650 千円	
翌年度への明許繰越額	5,000 千円	
・担い手確保・経営強化支援事業費補助金	5,000 千円	(町10/10)

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金)	12,737 千円	(県1/3)
・農業経営力向上支援事業費補助金	200 千円	(国10/10)
・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	3,096 千円	(県1/3)
・雑入(補助金返還)	2,476 千円	
・過疎債(ソフト分)	5,900 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1148	小規模零細地域対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	983,000円	962,772円	0円	0円	899,241円	63,531円		
前年度	964,000円	943,964円	0円	0円	869,104円	74,860円		
比較	19,000円	18,808円	0円	0円	30,137円	△11,329円		
繰越額	0円	執行率	97.94%	不用額	20,228円	参考:H29当初予算額		1,002千円

○ 事業の成果指標

- ・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。
- ・地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条より、地域の農林業の振興を図るため設置した日南町木竹共同加工施設の維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。
- ・日南町木竹共同加工施設の維持管理を行ってきたが、平成30年1月に売却した。

○ 執行経費の内訳

- ・ 役務費 315千円
  - 建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地） 315千円
- ・ 積立金 648千円
  - 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子積立金 648千円  
（積立640千円、基金利子積立8千円）

○ 特定財源の内訳

- ・ 菅が谷ブロイラー施設使用料 640千円
- ・ 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入 8千円
- ・ 菅が谷ブロイラー等火災保険料 251千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1151	資金利子補給事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	131,000円	111,766円	55,882円	0円	0円	55,884円		
前年度	130,225円	130,225円	65,112円	0円	0円	65,113円		
比較	775円	△18,459円	△9,230円	0円	0円	△9,229円		
繰越額	0円	執行率	85.32%	不用額	19,234円	参考:H29当初予算額		92千円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	2名 （4件）	91,982,000円	111,766円	県 55,882円
				町 55,884円

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 111千円
  - 農業経営基盤強化資金利子補助金 111千円（県1/2、町1/2）

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金 55千円（県1/2）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1157 堆肥生産施設管理運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,512,000円	7,489,170円	0円	0円	3,000,000円	4,489,170円	
前年度	8,404,000円	8,132,794円	0円	0円	3,000,000円	5,132,794円	
比較	△892,000円	△643,624円	0円	0円	0円	△643,624円	
繰越額	0円	執行率	99.70%	不用額	22,830円	参考:H29当初予算額	8,812千円

○ 事業の成果指標

日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。

【委託事業内容】

- ・ 施設備品の保全に関すること
- ・ 堆肥製造に関すること
- ・ 堆肥の販売流通に関すること

○ 執行経費の内訳

・ 役員費	59千円	
建物共済保険料		59千円
・ 委託料	3,675千円	
施設管理委託料		3,675千円
・ 工事請負費	756千円	
堆肥センター給水施設改修工事		756千円
・ 貸付金	3,000千円	
運営資金貸付金		3,000千円

○ 特定財源の内訳

・ 貸付金元利収入	3,000千円
-----------	---------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1158 ゆうきまんまん構想推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,975,650円	2,928,650円	0円	0円	0円	2,928,650円	
前年度	2,951,000円	2,516,286円	0円	0円	0円	2,516,286円	
比較	24,650円	412,364円	0円	0円	0円	412,364円	
繰越額	0円	執行率	98.42%	不用額	47,000円	参考:H29当初予算額	2,880千円

○ 事業の成果指標

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	13千円	
表彰状額代		13千円
・ 負担金補助及び交付金	2,915千円	
ゆうきまんまん構想堆肥補助金		2,915千円
【助成基準 水稲・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t (堆肥単価：4,320円/t)】		
※堆肥投入実績【( )内は前年度】 ※水稲は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入		
(1)水稲	82.1ha (81.9ha)	(3)朝どれ野菜 4.9ha (2.8ha)
(2)白ねぎ	5.0ha (0.6ha)	(4)家庭菜園 4.0ha (2.0ha)

○ 特定財源の内訳

・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金	1,265千円
------------------------	---------



款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1159 中山間地域等直接支払推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	187,868,000円	187,858,046円	140,367,296円	0円	0円	47,490,750円	
前年度	187,911,000円	187,435,187円	140,570,901円	0円	16,806円	46,847,480円	
比較	△ 43,000円	422,859円	△ 203,605円	0円	△ 16,806円	643,270円	
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	9,954円	参考:H29当初予算額	187,942千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年度	協定数	対象面積	交付額	内加算金
28年度	52	10,890,737㎡	185,447,911円	5,933,700円 集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
29年度	53	10,960,133㎡	186,585,769円	5,933,700円 集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）  
第4期対策の3年目となり、69,396㎡分の農用地を新規に取り込んで合計10,960,133㎡の農地の維持管理等を図った。立石集落が新たに組織を設立し、合計53組織が活動を行った。

（課題等）  
構成員の高齢化が進み、5年間の活動継続が困難と考える協定が増えていることから、第5期対策（平成32～36年度）に活動を行わない協定が増える可能性がある。小規模集落協定の取り込みなどにより、農地の将来的な維持管理体制の構築に対し働きかける動きが必要と考える。

○ 執行経費の内訳

・賃金	630千円	
臨時職員賃金		630千円
・需用費	327千円	
消耗品費、現地確認燃料		327千円
・役務費	99千円	
郵券料、電話料		99千円
・使用料及び賃借料	216千円	
コピー機使用料		216千円
・負担金補助及び交付金	186,586千円	
中山間地域等直接支払交付金		186,586千円

○ 特定財源の内訳

・農地を守る直接支払事業費交付金等 140,367千円（国1/2、県1/4）

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,800,000 円	2,235,877 円	286,200 円	0 円	0 円	1,949,677 円		
前年度	16,047,000 円	13,556,122 円	809,420 円	0 円	0 円	12,746,702 円		
比 較	△ 13,247,000 円	△ 11,320,245 円	△ 523,220 円	0 円	0 円	△ 10,797,025 円		
繰越額	0 円	執行率	79.85 %	不用額	564,123 円	参考:H29当初予算額		5,563 千円

○ 事業の成果指標

【園芸産地活力増進事業費補助金】  
鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の振興を図るため、園芸品目の産地づくりや中山間等特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から野菜等への転換、加工業務用野菜等の供給体制を整備を図る。

【特産品販売施設活性化事業費補助金】  
道の駅にちなん日野川の郷の直売所を拠点に、町特産品の販売を行うとともに、道の駅にちなん日野川の郷のPR、販促等の支援を行うことで、町全体への活性化を図る。

【特産品商品化実証事業】  
日南町の地域資源を活用して新たな商品開発や販売を行う事業者等に対して、新商品の開発を委託し、地域の名産化を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

【園芸産地活力増進事業費補助金】  
園芸野菜の振興を図るため、アスパラガスや椎茸生産に取り組む農業者に対し、機械導入費用の一部を助成した。

【特産品販売施設活性化事業費補助金】  
直売所での情報発信やイベント開催、対面販売などの活動を通じて、販路拡大、道の駅にちなん日野川の郷や日南町の情報発信を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付した。

【特産品商品化実証事業】  
地域資源を活用した特産品の開発や販促等に意欲的に取り組む農業者等（3事業者）に対し、商品化に向けた実証（開発）等を委託した。日南町は、優れた農林産物を生産しているが、加工、製造といった二次産業が乏しい一方で、業者等も加工品製造等に投資する余裕がないことから、引き続き新商品の開発や販売等を支援を通じて地域の名産化を推進していく。

○ 執行経費の内訳

・委託料	949 千円		
特産品商品化実証事業委託費（3事業者）	949 千円		
・負担金補助及び交付金	1,286 千円		
園芸産地活力増進事業費補助金	286 千円		（県1/2）
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金	1,000 千円		

○ 特定財源の内訳

・園芸産地活力増進事業費補助金	286 千円	（県1/2）
-----------------	--------	--------

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1474	集落営農支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,661,000 円	8,492,472 円	5,661,000 円	0 円	0 円	2,831,472 円		
前年度	1,631,000 円	1,313,500 円	875,000 円	0 円	0 円	438,500 円		
比 較	8,030,000 円	7,178,972 円	4,786,000 円	0 円	0 円	2,392,972 円		
繰越額	0 円	執行率	87.90 %	不用額	1,168,528 円	参考:H29当初予算額		11,661 千円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

事業主体	事業内容	事業費（税込）	うち補助金（円）
エコフレンドリーファーム	色彩選別機、計量機、保管庫、トラクター、代かきハロー、ロータリー	9,964,944	4,982,472
虫尾集落協定	田植え機	2,808,000	1,404,000
神福下集落営農組合	色彩選別機、コンプレッサー、籾摺り機、石抜き機、米選別機	4,212,000	2,106,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	8,492 千円		
集落営農強化機械購入補助金	8,492 千円		（県1/3、町1/6）

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	5,661 千円	（県1/3）
----------------------	----------	--------

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	事業名	1514	経営所得安定対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	15,179,000 円		15,023,388 円		6,003,703 円	4,400,000 円	4,284,464 円	335,221 円			
前年度	11,772,000 円		11,090,139 円		5,850,000 円	1,900,000 円	3,019,945 円	320,194 円			
比較	3,407,000 円		3,933,249 円		153,703 円	2,500,000 円	1,264,519 円	15,027 円			
繰越額	0 円		執行率	98.97 %	不用額	155,612 円	参考:H29当初予算額	15,179 千円			
○ 事業の成果指標											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。</li> <li>・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。</li> </ul>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の後継者不足や耕作放棄地の増加解消のため、人・農地プランを見直すにあたって集落座談会を実施し、今後の担い手や農地集積についての話し合いを行った(13集落)。</li> <li>・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策(直接支払推進事業)事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。</li> <li>・農業再生協議会の活動に対する補助金を交付した。(嘱託職員人件費、消耗品費等)</li> <li>・砺波・大菅地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化基盤整備事業(阿毘緑地区農地整備事業)に係る工事費・換地費を国・県とともに負担し推進を図った。</li> </ul> <p>【日南町農業再生協議会の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月…総会、申請事務説明会、7月…現地確認、10月…交付金説明会、12月…次年度配分会議、1月…総会</li> <li>・適期…幹事会、事務局会、農業全般に関する調整</li> </ul>											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済費(社会保険料) 295 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>嘱託職員社会保険料等 295 千円</li> </ul> </li> <li>・賃金(事務補助賃金) 2,065 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>嘱託職員賃金 2,065 千円</li> </ul> </li> <li>・負担金補助及び交付金 12,663 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>町再生協議会推進事業費補助金 5,850 千円</li> <li>農業競争力強化基盤整備事業町負担金 4,440 千円</li> <li>農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 2,220 千円</li> <li>電柱等移転費地元負担金相当額交付金 153 千円</li> </ul> </li> </ul>											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)費補助金 5,850 千円 (国 10/10)</li> <li>・諸収入 2,064 千円 (日南町農業再生協議会)</li> <li>・過疎対策事業債(ハード分) 4,400 千円</li> <li>・農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 2,220 千円</li> <li>・電柱等移転費地元負担金相当額交付金 153 千円</li> </ul>											

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1516	鳥獣被害対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,301,000円	13,012,968円	7,370,793円	0円	0円	5,642,175円		
前年度	11,556,000円	10,786,555円	6,695,368円	0円	550,153円	3,541,034円		
比較	1,745,000円	2,226,413円	675,425円	0円	△550,153円	2,101,141円		
繰越額	0円	執行率	97.83%	不用額	288,032円	参考:H29当初予算額		19,626千円

○ 事業の成果指標

区分	計画	実績	事業費(補助額)
国庫事業防護柵(ワイヤーメッシュ柵購入)	11,450m	10,665m	5,076千円
国庫事業防護柵(電気柵の購入)	9,130m	2,670m	654千円
県事業 侵入防止柵の設置	2,293m	2,850m	537千円
防止柵緊急設置補助	10,000m	11,380m	845千円
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可10回	駆除許可10回	1,957千円
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 200頭、シカ 10頭 小動物 40頭、鳥類 50羽	イノシシ 269頭、シカ 17頭 小動物 45頭、鳥類 25羽	2,960千円
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	10頭	17頭	136千円
サル追い払い用具の導入	煙火等購入	煙火購入	40千円
煙火保安講習会の開催 (受講料の助成/負担金支払い)	新規受講者5人	新規受講者4人、更新4人 (うち職員8人)	32千円
新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者5人	新規狩猟者3人	39千円
くくり罠購入費助成	対象者25人	対象者3人	154千円
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない(侵入防止)」・「寄せない(周辺環境改善)」・「捕まえる(個体数調整)」の対策を行った。本年度は、早い時期からサルの群れの追い払いが町内で実践され、農作物への被害の軽減が図れた。また、日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】

- ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。(国10/10)
- ・県補助金事業を活用し、侵入防止策に係る費用を補助した。(県 2/3)
- ・町補助金事業により、侵入防止柵の緊急設置に係る資材費用への補助した。(町 1/3)

【周辺環境改善】

- ・サルを追い払うために使用する煙火の使用安全講習会を開催、新規受講者へ受講料を助成(農林課職員全額補助)

【個体数調整】

- ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
- ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。  
(イノシシ10千円、シカ10千円(猟期5千円)、小動物2千円、鳥類1千円)
- ・シカの増頭を抑制するため、国交付金事業を活用して前述の報奨金とは別に委託金を支払った。(捕獲1頭当り8千円)
- ・今年度新規に狩猟者免許の取得者及び狩猟者登録者に対して、そのかかった経費を補助した。(町1/2)
- ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。(町1/2)
- ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。(町1/2)

(課題等)

侵入防止対策については、侵入防止柵の設置が進んではいるが、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さによるそこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要。

○ 執行経費の内訳

・報償費	2,960千円	(有害鳥獣駆除奨励金)
・需用費	5,768千円	(ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等)
・委託料	2,093千円	(有害鳥獣駆除委託料)
・負担金補助及び交付金	2,190千円	(侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等)

○ 特定財源の内訳

・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	5,857千円	(国 定額)
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,513千円	(県)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1517	多面的機能等支払事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	95,464,000円	93,913,122円	69,963,444円	0円	0円	23,949,678円		
前年度	99,020,775円	97,426,799円	72,339,449円	0円	1,603,000円	23,484,350円		
比較	△ 3,556,775円	△ 3,513,677円	△ 2,376,005円	0円	△ 1,603,000円	465,328円		
繰越額	0円	執行率	98.38%	不用額	1,550,878円	参考:H29当初予算額	108,249	千円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保安全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。  
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(多面的機能支払交付金)  
36の活動組織(うち広域組織10)に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。平成29年度には4つの組織が活動面積の増加を行い、農用地面積は合計112,088aとなった。  
平成30年度をもって、約半数の組織の活動期間が終了する。組織広域化を町全体で一組織に統一する方法も含め、農村環境の維持、活動を今後も継続できる体制づくりが必要と考える。

・農地維持支払の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

農地維持支払	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)
	東の原	2,370 a	711,000	177,750	大坂下・猪子原	1,033 a	309,900	77,475
高代	1,377 a	413,100	103,275	秋原	525 a	157,500	39,375	
霞	1,996 a	598,100	149,525	福寿実	2,383 a	714,900	178,725	
矢戸	1,892 a	567,600	141,900	宮内	1,697 a	509,100	127,275	
上石見	2,414 a	724,200	181,050	粟谷	469 a	140,700	35,175	
宮田	1,292 a	387,600	96,900	緑屋下	507 a	152,100	38,025	
戸波・大原	2,040 a	612,000	153,000	折渡	1,606 a	481,800	120,450	
上坂	1,272 a	381,600	95,400	下石見	6,067 a	1,820,100	455,025	
白谷	2,380 a	714,000	178,500	阿毘縁上	1,873 a	561,900	140,475	
大菅	2,075 a	622,500	155,625	緑屋	424 a	127,200	31,800	
茶屋	10,160 a	3,048,000	762,000	下三栄	927 a	278,100	69,525	
無坂	1,606 a	481,800	120,450	花口	5,881 a	1,764,300	441,075	
神福下	4,480 a	1,344,000	336,000	佐木谷川	3,231 a	969,300	242,325	
元折渡	588 a	176,400	44,100	大宮	5,133 a	1,539,900	384,975	
河上	1,508 a	452,400	113,100	阿毘縁	4,104 a	1,231,200	307,800	
丸山	2,318 a	695,400	173,850	多里	12,327 a	3,691,200	922,800	
神戸上奥	5,029 a	1,508,700	377,175	笠木福万来	12,322 a	3,676,800	919,200	
中石見	4,022 a	1,206,600	301,650	いばら	2,760 a	828,000	207,000	
合計						112,088 a	33,599,000	8,399,750

・資源向上支払(共同活動)の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

資源向上支払(共同活動)	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)
	東の原	2,370 a	426,600	106,650	中石見	4,022 a	723,960	180,990
高代	1,377 a	249,720	62,430	秋原	525 a	94,500	23,625	
霞	1,996 a	358,776	89,694	福寿実	2,383 a	428,940	107,235	
矢戸	1,892 a	340,560	85,140	粟谷	469 a	84,420	21,105	
上石見	2,414 a	434,520	108,630	下石見	6,067 a	1,456,080	364,020	
戸波・大原	2,040 a	367,200	91,800	花口	5,881 a	1,058,580	264,645	
上坂	1,272 a	228,960	57,240	佐木谷川	3,231 a	581,580	145,395	
白谷	2,380 a	428,400	107,100	大宮	5,133 a	923,940	230,985	
大菅	2,075 a	373,500	93,375	阿毘縁	4,104 a	738,720	184,680	

(次頁へ続く)

茶屋	10,160 a	1,828,800	457,200	多里	12,327 a	2,213,892	553,473
無坂	1,606 a	289,080	72,270	笠木福万来	12,322 a	2,203,704	550,926
神福下	4,480 a	806,400	201,600	いばら	2,760 a	496,800	124,200
元折渡	588 a	105,840	26,460				
合計					93,874 a	17,243,472	4,310,868

・資源向上支払（長寿命化活動）経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

資源向上支払 （長寿命化活動）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	2,370 a	1,042,800	260,700	中石見	4,022 a	1,769,680	442,420
	霞	1,996 a	876,560	219,140	福寿実	2,383 a	1,048,520	262,130
	矢戸	1,892 a	832,480	208,120	粟谷	469 a	206,360	51,590
	上石見	2,414 a	1,062,160	265,540	阿毘縁上	1,873 a	824,120	206,030
	宮田	1,292 a	568,480	142,120	下三栄	927 a	407,880	101,970
	戸波・大原	2,040 a	897,600	224,400	花口	5,881 a	2,587,640	646,910
	上坂	1,272 a	559,680	139,920	佐木谷川	3,231 a	1,421,640	355,410
	白谷	2,380 a	1,047,200	261,800	大宮	5,133 a	2,258,520	564,630
	大菅	2,075 a	913,000	228,250	阿毘縁	4,104 a	1,805,760	451,440
	茶屋	10,160 a	4,470,400	1,117,600	多里	12,327 a	5,407,320	1,351,830
	無坂	1,606 a	706,640	176,660	笠木福万来	12,322 a	5,374,160	1,343,540
	神福下	4,480 a	1,971,200	492,800	いばら	2,760 a	1,214,400	303,600
	元折渡	588 a	258,720	64,680				
	合計					89,997 a	39,532,920	9,883,230

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	採択決定額（円）	内、町費分（円）
カバークロープ・堆肥	3	2,245,680	881,385

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	675 千円	（事務消耗品）
・ 役務費	75 千円	（郵券代）
・ 使用料及び賃借料	70 千円	（コピー機使用料）
・ 負担金補助及び交付金	92,621 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持支払）	33,599 千円	
多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）	17,243 千円	
多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）	39,533 千円	
環境保全型農業直接支援対策交付金	2,246 千円	
・ 償還金利息及び割引料	472 千円	

○ 特定財源の内訳

・ 多面的機能支払事業費補助金	68,599 千円
・ 環境保全型農業直接支援対策交付金（県負担分）	1,364 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,266,000 円	9,966,977 円	8,780,800 円	0 円	1,176,177 円	10,000 円		
前年度	7,274,000 円	6,162,802 円	2,866,500 円	0 円	3,296,302 円	0 円		
比較	2,992,000 円	3,804,175 円	5,914,300 円	0 円	△ 2,120,125 円	10,000 円		
繰越額	0 円	執行率	97.09 %	不用額	299,023 円	参考:H29当初予算額		27,350 千円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。

・新規集積地域数 計画3地域 実績2地域

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成

農地中間管理機構を通ず農地の貸借における計画（農用地利用集積計画）や農地の借受け手に対する計画案（農用地利用配分計画）を作成し、農業委員会に審議を諮った。

・農用地利用集積計画（機構分） 95件 ・農用地利用配分計画案 35件

(2) 人・農地プラン/農地中間管理事業の推進

人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、地元へ赴いて、担い手農家の地域進出を踏まえた話し合いや、土地改良事業を伴う地域での話し合いを行った。

(3) 機構集積協力金の交付

農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図った。新規に15.1haの農地集積を図った。

内 容	対象地域・戸数・筆数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)
地域集積協力金	8 地域	33.9	5,562
経営転換協力金	9 戸	5.8	2,877
耕作者集積協力金	4 2 筆	4.9	342

(課題)

農業者の高齢化が進んでおり、地域の担い手が少なく、農地を貸したいが貸す相手がなかなかみつからない。地域の人の農地の問題を解決するための方法としての「人・農地プラン」を更新し、農地中間管理事業を積極的に活用していく。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	365 千円	
事務消耗品、レンタカー燃料費等		365 千円
・ 役務費	79 千円	
郵券料、電話料		79 千円
・ 使用料及び賃借料	742 千円	
軽バンレンタル料		622 千円
コピー機使用料等		120 千円
・ 負担金補助及び交付金	8,781 千円	(国 10/10)
地域集積協力金		5,562 千円
経営転換協力金		2,877 千円
耕作者集積協力金		342 千円

○ 特定財源の内訳

農地中間管理機構業務受託事業収入	1,176 千円	
機構集積協力金交付事業費補助金	8,780 千円	(国 10/10)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1532	旨い野菜の里づくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,200,350円	25,969,294円	3,168,180円	19,900,000円	0円	2,901,114円		
前年度	46,242,000円	37,160,576円	9,026,430円	18,800,000円	0円	9,334,146円		
比較	△16,041,650円	△11,191,282円	△5,858,250円	1,100,000円	0円	△6,433,032円		
繰越額	0円	執行率	85.99%	不用額	4,231,056円	参考:H29当初予算額		41,767千円

○ 事業の成果指標

- 【がんばる地域プラン事業】  
地域における農業の生産拡大や担い手の育成、農産物のブランド化には、産地育成や優良農地の維持管理など地域の力を結集し、一丸となって取り組んでいくことが必要である。地域の農業を活性化することに主眼をおいたプランの実現に必要な支援を行うことにより、地域の農業の活性化や雇用の創出を図る。
- 【トマト選果場利用促進助成事業】  
トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。
- 【野菜等生産振興事業】  
野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図り、本町の地域農業の振興を行う。
- 【田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業】  
水田の汎用化により園芸産地力の強化や産地拡大を図るため、国庫補助金で対象とならないきめ細かな排水対策に対し支援する。
- 【野菜普及講習会の開催】  
食育、食農事業の普及のため保育園、小学校等と連携して「野菜」「農業」への関心を高める取り組みを実施する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 【がんばる地域プラン事業】  
本町の基幹品目であるトマト、ピーマン、白ねぎ、ブロッコリーの生産・販売振興を図るため、栽培施設・農業機械等の整備、栽培試験・販売促進活動等に対する助成を行った。

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金(円)
旨い果菜の里づくりプラン	鳥取西部農協	堆肥助成 トマト 4.5ha	1,040,000	702,000
		ピーマン 3.8ha		
		リースハウス 2棟	2,200,000	1,466,000
	トマト生産部	養液土耕システム 1法人	277,778	184,000
		管理機 1台	530,000	352,000
		販売促進活動(視察研修)	31,157	20,771
		老朽化ハウス 9棟	2,706,632	1,804,000
	ファームイング	共同利用機械(運搬車) 1台	840,000	560,000
J A ピーマン部会	販売促進活動(大阪PR活動)	150,494	100,329	
合計			7,776,061	5,189,100
二大特産野菜の産地力増強プラン	J A 白ねぎ部会	実証試験	135,939	90,625
	J A ブロッコリー部会	実証試験	20,000	13,333
	大山ブロッコリー-井戸端会議	販売促進活動(消費宣伝資材)	13,872	9,248
合計			169,811	113,206

(次頁へ続く)



【トマト選果場利用促進助成事業】

・50の生産者（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

・農協の生産部をはじめとした町内6グループに対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。（助成率1/2）

【田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業】

園芸作物の収益性向上の為に額縁明渠等の排水対策に要する経費の一部について助成を行った（3件）

【野菜普及講習会の開催】

保育園、小学校等と連携して、年2回、食育食農事業の取り組みを行った。

○ 執行経費の内訳

・報償費	33 千円	
・旅費	6 千円	
・需用費	185 千円	
黄金野菜苗代等	185 千円	
・負担金補助及び交付金	25,744 千円	
がんばる地域プラン事業補助金	5,302 千円	（県ソフト1/2、ハード1/3、町ソフト1/6、ハード1/3）
トマト選果場利用促進助成事業補助金	5,743 千円	（町1/3）
野菜等生産振興事業補助金	14,236 千円	（町1/2）
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業補助金	463 千円	（県5/10、町3/10）

○ 特定財源の内訳

・がんばる地域プラン事業費補助金	2,879 千円	（県ソフト1/2、ハード1/3）
・田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	289 千円	（県5/10）
・過疎債（ソフト事業）	19,900 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	畜産業費	事業名	1165	畜産振興対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,584,000 円	4,363,511 円	1,350,500 円	400,000 円	1,035,746 円	1,577,265 円		
前年度	12,982,000 円	10,002,402 円	5,972,466 円	700,000 円	1,106,563 円	2,223,373 円		
比較	△ 6,398,000 円	△ 5,638,891 円	△ 4,621,966 円	△ 300,000 円	△ 70,817 円	△ 646,108 円		
繰越額	1,300,000 円	執行率	66.27 %	不用額	920,489 円	参考:H29当初予算額		4,310 千円

○ 事業の成果指標

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会・全国和牛能力共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町雌牛導入奨励事業（雌牛導入費の20%を助成）5頭導入
- ・鳥取和牛振興総合対策事業によって子牛を3頭導入し、町内繁殖牛の高度化を図った。
- ・日南町からの出品牛が第11回全国和牛能力共進会で第2区4等の成績を納めることができた。

○ 執行経費の内訳

・報償費	140 千円	
共進会出場報償費		40 千円
全国和牛能力共進会出品牛報償費		100 千円
・旅費	105 千円	
職員旅費		105 千円
・使用料及び賃借料	1,154 千円	
畜産センター用地賃借料		1,154 千円
・負担金補助及び交付金	2,928 千円	
畜産機構会費		18 千円
日南町雌牛導入奨励事業補助		500 千円
鳥取和牛振興総合対策事業		1,801 千円
全国共進会出品者助成補助金		90 千円
全国和牛能力共進会出品対策補助金		519 千円
・積立金	36 千円	
畜産センター基金積立金		36 千円
・繰出金	1 千円	
繁殖素牛導入事業基金利息		1 千円
翌年度への明許繰越額		
工事請負費 日南町畜産センター牛舎給水改修工事	1,300 千円	

○ 特定財源の内訳

・過疎債（ソフト事業）	400 千円
・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	1,350 千円
・畜産センター使用料収入	1,000 千円
・畜産センター基金利子収入等	35 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	山村振興費	事業名	1168	山村振興一般対策事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,341,000円	26,229,464円	4,400,000円	3,900,000円	250,765円	22,078,699円		
前年度	16,863,000円	16,290,089円	0円	1,300,000円	250,765円	14,739,324円		
比較	13,478,000円	9,939,375円	4,400,000円	2,600,000円	0円	7,339,375円		
繰越額	0円	執行率	86.45%	不用額	4,111,536円	参考:H29当初予算額		28,809千円

○ 事業の成果指標

- ・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
- ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
- ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南邑は、指定管理者である日南振興(株)に管理委託 (H29.4月～H32.3月)
- ・ゆきんこ村は、指定管理者である(株)創還に管理委託 (H27.8月～H30.3月)
- ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (H28.6月～H31.3月)
- ・フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ株式会社に管理委託 (H29.4月～H34.3月)
- ・フラワーセンター育苗ハウスは、指定管理者である日南物産(株)に管理委託 (H29.4月～H34.3月)

【各施設利用者 実績】

(単位:人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
H27年度	1,789	17,553	90	4,164	406	4,065
H28年度	1,526	15,277	264	8,229	589	315
H29年度	1,322	14,020	362	7,586	1,015	398

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 1,053千円
  - 電気料金 8千円
  - 水道料金 40千円
  - 火災感知器等消耗品費 75千円
  - 建物設備修繕料 930千円
    - ホームランド多里水車修繕工事 450千円
    - 日南町所有施設自動火災感知設備設置工事 480千円
- ・ 役務費 1,341千円
  - 建物災害共済分担金 1,321千円
  - 消火器詰替 20千円
- ・ 委託料 14,887千円
  - 桜ヶ瀬会館管理委託料 204千円
  - ゆきんこ村施設管理委託料 7,800千円
  - 日南邑施設管理委託料 6,500千円
  - かやぶきの家管理委託料 200千円
  - 消防用設備等点検委託料 47千円
  - 浄化槽保守点検料 136千円
- ・ 工事請負費 8,378千円
  - 農林漁業体験実習施設ゆきんこ村キュービクル改修工事 4,407千円
  - 日南邑緑の館トイレ改修工事 3,971千円
- ・ 備品購入費 516千円
  - 日南邑備品(カセットコンロ、フライヤー、ガス赤外線グリラー) 516千円
- ・ 負担金(諸会費) 55千円
  - 鳥取県地域振興対策協議会会費 55千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 山村振興施設使用料 250千円 (建物災害保険料等相当額)
- ・ 電源立地地域対策交付金 4,400千円
- ・ 過疎債(ハード分) 3,900千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,336,000円	42,003,334円	724,784円	16,600,000円	0円	24,678,550円		
前年度	53,431,000円	49,709,120円	757,187円	21,000,000円	0円	27,951,933円		
比較	△ 10,095,000円	△ 7,705,786円	△ 32,403円	△ 4,400,000円	0円	△ 3,273,383円		
繰越額	0円	執行率	96.92%	不用額	1,332,666円	参考:H29当初予算額		43,941千円

○ 事業の成果指標

- ・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。
- ・加工流通業者の原材料仕入れ価格を軽減することで、木材価格安定を図り森林所有者、林業関係事業者の経営安定を目指す。
- ・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
- ・日南町首都圏向け情報発信事による新たな森林育成活動業務としてカルネコ(株)へ委託。首都圏でのフリーペーパー等の媒体を活用した情報発信、「道の駅にちなみ日野川の郷」等の経営者会議への参画及び業務相談等の業務委託を行った。
- ・原木価格安定対策事業費補助を行い林業関係での安定経営を図った。

(課題)

原木価格の安定により木材加工生産も増加し、素材生産を含め活発な状況であり新規就労者もあるが、事業体が求めている人数ほど雇用確保が出来ていないのが現状である。林業就労者が安心して働けるように社会保障等について継続した取り組みが必要である。

○ 執行経費の内訳

需用費	32千円
林業図書、事務消耗品	32千円
委託料	4,000千円
日南町首都圏向け情報発信による新たな森林育成活動業務委託料	4,000千円
負担金補助及び交付金	37,972千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金(3社8名) 県:1/4, 町1/4	1,450千円
	日南町林業後継者育成対策事業費補助金(1社3名)	1,570千円
	日南町原木価格安定対策事業補助金	34,000千円
	林業労働者福祉向上推進事業費補助(事業主体:鳥取県担い手育成財団)	483千円
負担金	日南町FSC普及事業	291千円
	全国森林環境税創設促進連盟会費	20千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	35千円
	鳥取県治山林道協会会費	70千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金、他	53千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	724千円	(県:1/4)
過疎債(ソフト分) 原木価格安定対策	16,600千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1178	町造林事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	91,330,000円	37,353,433円	19,545,623円	円	17,807,810円	0円		
前年度	106,723,000円	105,312,985円	31,911,167円	0円	73,401,818円	0円		
比較	△15,393,000円	△67,959,552円	△12,365,544円	0円	△55,594,008円	0円		
繰越額	52,023,800円	執行率	40.90%	不用額	1,952,767円	参考:H29当初予算額		92,024千円

○ 事業の成果指標

区分	計画面積	実施面積	間伐等材積		区分	計画面積	実施面積	間伐材積	
			間伐材積	売上単価/m³				間伐材積	売上単価/m³
本年度	搬出間伐	25.43 ha	17.04 ha	2,183.015 m³	前年度	搬出間伐	36.63 ha	21.33 ha	2,472.257 m³
	保育間伐	20.39 ha	6.38 ha	売上単価/m³		保育間伐	14.62 ha	2.49 ha	売上単価/m³
	枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	8,908円		枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	8,430円
	皆伐・新植	9.41 ha	繰越 ha	皆伐材積		皆伐・新植	10.00 ha	10.00 ha	皆伐材積
	地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	4,658.586 m³		地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	5,244.534 m³
	皆伐	1.00 ha	0.00 ha	その他材積		皆伐	0.00 ha	0.00 ha	その他材積
	下刈り	37.94 ha	37.94 ha	71.990 m³		下刈り	31.17 ha	31.17 ha	26.628 m³

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。
- ・ J-クレジットの販売による森林環境等の意識高揚をはかった。

○ 執行経費の内訳

報酬（町有林経営審議会委員報酬）	35千円	
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）	4,085千円	
賃金（町有林管理人賃金ほか）	1,612千円	
旅費（J-クレジット、FSC関連旅費）	339千円	（J-クレジット売払収入充当）
需用費（燃料費、消耗品費ほか）	250千円	
管理車両点検修繕及び燃料代		143千円
電気代（にちなん環境林管理事務所）		23千円
その他消耗品費		84千円
役務費	30,417千円	
町有施業請負		29,983千円
町有林内作業道修繕等		200千円
管理車両等保険料		132千円
J-クレジット販売等		102千円（J-クレジット売払収入充当）
委託料（環境林事務所浄化槽管理委託費）	19千円	
負担金補助及び交付金	597千円	
分収造林地主配当		588千円
作業道等受益者負担金		9千円
平成30年度への明許繰越額	52,024千円	
皆伐・新植事業（大原山、大林山）		

○ 特定財源の内訳

鳥取県造林補助金	13,466千円	（人工造林、下刈、間伐）
間伐材持ち出し支援事業費補助金	6,080千円	（県：2,800円/m³）
間伐材等売り払い収入	17,368千円	
J-クレジット売払収入	440千円	

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	122,390,000円	86,783,884円	55,934,148円	21,600,000円	279,352円	8,970,384円					
前年度	156,004,000円	61,365,093円	51,704,931円	0円	1,056,189円	8,603,973円					
比較	△ 33,614,000円	25,418,791円	4,229,217円	21,600,000円	△ 776,837円	366,411円					
繰越額	25,306,277円	執行率	70.91%	不用額	10,299,839円	参考:H29当初予算額	35,164	千円			
○ 事業の成果指標											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。</li> <li>・町産材を利用をした家屋等の建築、改修に助成を行い町産材の利用促進を図る。</li> <li>・森林資源の有効活用により林業振興を図る。</li> </ul>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。</li> <li>・町産材を使用し、町内の工務店を利用して建築を行った者に補助を行った。</li> <li>・竹林の整備（抜き切り）への補助を行い、タケノコ生産林の整備を行った。</li> </ul>											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与費（職員手当等、共済費を含む） 8,363千円</li> <li>役務費（郵券料） 54千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>郵券料 10千円</li> <li>県植樹祭地下刈り 44千円（J-クレジット売払収入充当）</li> </ul> </li> <li>使用料及び賃借料 454千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>林業機械リース（鳥取県元気な里山応援事業） 454千円</li> </ul> </li> <li>負担金補助及び交付金 2,096千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>竹林整備事業費補助金 1,487千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体：日南町森林組合 3箇所 1.12ha</li> </ul> </li> <li>日南町民間林新植経費補助金 70千円（J-クレジット売払収入充当） <ul style="list-style-type: none"> <li>1件 0.10ha</li> </ul> </li> <li>日南町産材利用促進事業補助金 404千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅1件、車庫1件</li> </ul> </li> <li>森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金 135千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>積立金 15千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>緑と水のふるさと活性化基金利子積立 15千円</li> </ul> </li> </ul> <p>【平成28年度繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県合板・製材生産性強化対策事業費補助金 75,802千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体：日南町森林組合 選別機、貯木場、フォークリフトの整備 補助率：県1/2, 町1/5</li> </ul> </li> </ul> <p>平成30年度への明許繰越額 25,307千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>美しい森林づくり基盤整備事業費補助金 17,940千円</li> <li>鳥取県作業路網災害復旧対策事業費補助金 7,367千円</li> </ul>											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>竹林整備事業費補助金 1,487千円（県：4/5）</li> <li>鳥取県元気な里山応援事業 302千円（県：2/3）</li> <li>鳥取県合板・製材生産性強化対策事業費補助金 54,145千円（県：1/2）</li> <li>緑と水のふるさと活性化基金繰入金 151千円（林業機械リース）</li> <li>緑と水のふるさと活性化基金利子繰入 15千円</li> <li>J-クレジット売払収入 113千円</li> <li>過疎債 21,600千円</li> </ul>											

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	事業名	1184	森林整備地域活動支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	160,000 円	32,479 円	32,479 円	0 円	0 円	0 円					
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
比較	160,000 円	32,479 円	32,479 円	0 円	0 円	0 円					
繰越額	0 円	執行率	20.30 %	不用額	127,521 円	参考:H29当初予算額	306 千円				

○ 事業の成果指標

森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の促進を図るため、間伐施業の前提となる森林調査や合意形成活動を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

間伐施業の前提となる森林調査の実施。  
事業実施主体：鳥取県造林公社 実施面積：5.81ha

○ 執行経費の内訳

負担金補助及び交付金 33 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県森林整備地域活動支援交付金等補助金 33 千円

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	2	林業振興費	事業名	1558	日南町林業成長産業化モデル事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	47,449,000 円		6,981,090 円		6,004,090 円		800,000 円		0 円		177,000 円
前年度	0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円
比較	47,449,000 円		6,981,090 円		6,004,090 円		800,000 円		0 円		177,000 円
繰越額	39,612,000 円		執行率	14.71 %		不用額		855,910 円		参考:H29当初予算額	0 千円
○ 事業の成果指標											
・ 林野庁の林業成長産業化地域構想の実現を目指し、構想に掲げるプロジェクト事業を推進する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不在村地主等山林集約化事業 土地所有者に対して土地所有に係る意向調査を行った。 土地に関する意識調査結果を分析した。 不在村地主に対する啓発DVDを作成した。</li> <li>・ ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業 地上レーザー機器を導入する日南町森林組合に対して補助金を支出する。(繰越事業)</li> <li>・ FSC材・FSC製品流通拡大事業</li> <li>・ 森林カスケード新マテリアル開発事業</li> <li>・ 木造公共施設等整備事業 企画課事業</li> <li>・ 林業アカデミー整備事業 林業アカデミーの開設に向けた研修機材(チェンソー12台)の整備を行った。 旧多里保育園を林業アカデミーに改築するための設計施工監理及び工事(繰越事業)</li> <li>・ 200年の森等木育整備事業 200年の森に遊歩道を整備するための設計業務及び工事(繰越事業)</li> </ul>											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不在村地主等山林集約化事業 1,405 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>不在村地主等山林集約化に係る調査・分析業務委託料 527 千円</li> <li>不在村地主等啓発DVD作成委託料 351 千円</li> <li>山林所有者意向調査委託料 527 千円</li> </ul> </li> <li>・ FSC材・FSC製品流通拡大事業 1,864 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>LVL不燃処理技術導入事業(補助金) 1,864 千円</li> </ul> </li> <li>・ 森林カスケード新マテリアル開発事業 459 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>DWファイバー実証・新商品開発事業(補助金) 459 千円</li> </ul> </li> <li>・ 林業アカデミー整備事業 3,254 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミー建設工事設計施工監理業務(設計分出来高払い) 1,323 千円</li> <li>カリキュラム策定業務 700 千円</li> <li>チェンソー(12台)購入業務 1,231 千円</li> </ul> </li> <li>平成30年度への繰越額 39,612 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料(林業アカデミー工事監理業務、遊歩道設計) 2,197 千円</li> <li>・ 工事請負費(林業アカデミー建設工事、遊歩道整備事業) 31,415 千円</li> <li>・ 負担金補助及び交付金(地上レーザー測量機器導入) 6,000 千円</li> </ul> </li> </ul>											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林業成長産業化モデル事業補助金 6,004 千円</li> <li>・ 町債(過疎債) 800 千円</li> </ul>											



款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1489	林道維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,460,000 円	3,086,107 円	0 円	0 円	1,441,503 円	1,644,604 円		
前年度	3,621,000 円	2,780,414 円	0 円	0 円	0 円	2,780,414 円		
比較	1,839,000 円	305,693 円	0 円	0 円	1,441,503 円	△ 1,135,810 円		
繰越額	1,300,000 円	執行率	56.52 %	不用額	1,073,893 円	参考:H29当初予算額		4,360 千円
○ 事業の成果指標								
・ 基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) 基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。 草刈：4 路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=34,328m 法面崩壊土砂撤去、路肩崩壊保護：窓山線、長陽線								
(課題等) 老朽化により路面のクラック等補修箇所が増大するようになってきている、継続的な維持修繕が必要である。								
○ 執行経費の内訳								
需用費 256 千円								
公用車（4 tトラック）修繕費及び車検整備費用 173 千円								
ミニパワー点検・修繕 17 千円								
機材修繕（チェーンソー、刈払機） 9 千円								
燃料費（車料燃料） 33 千円								
その他消耗品費 24 千円								
役務費 2,780 千円								
林道路側刈払業務（町管理分） 2,484 千円（J-クレジット売払収入一部充当）								
法面崩壊土砂撤去、路肩崩壊保護 152 千円								
特定自主検査（グラップル） 33 千円								
公用車（4 tトラック、ミニパワー、）損害共済分担金 79 千円								
公用車（4 tトラック、）自賠責保険料 32 千円								
公課費 51 千円								
車検重量税 51 千円								
平成30年度への明許繰越額 1,300 千円								
林道大林線災害復旧（工事請負費）								
○ 特定財源の内訳								
J-クレジット売払収入 1,442 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 04	林業構造改善費	事業名	1188	林業構造改善施設管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	407,000 円	378,826 円	0 円	0 円	99,640 円	279,186 円		
前年度	607,000 円	593,566 円	0 円	0 円	98,736 円	494,830 円		
比較	△ 200,000 円	△ 214,740 円	0 円	0 円	904 円	△ 215,644 円		
繰越額	0 円	執行率	93.08 %	不用額	28,174 円	参考:H29当初予算額	407 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 出立山キャンプ場の管理・利用受付。(利用件数：12件)

○ 執行経費の内訳

需用費	31 千円	
出立山キャンプ場電気料金		26 千円
その他消耗品費		5 千円
役務費	234 千円	
建物災害保険（林業センター、環境林管理棟、木材加工施設）		234 千円
委託料	114 千円	
消防用設備等点検委託料		81 千円
浄化槽保守点検委託料		33 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入（木材団地加工施設火災保険料） 99 千円

⑩ 【 建 設 課 】

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引	一般財源
本年度	920,000	円	311,100	円	0	円	0	円	0	円	311,100	円
前年度	950,000	円	603,700	円	0	円	0	円	0	円	603,700	円
比較	△ 30,000	円	△ 292,600	円	0	円	0	円	0	円	△ 292,600	円
繰越額	0	円	執行率	33.82	%	不用額	608,900	円	参考:H29当初予算額		920	千円

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限30万円）  
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行う。  
計画 3件 実績 1件
- ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）  
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。  
計画 4件 実績 3件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

住民の生活環境の均衡・公平性を図る観点から引き続き助成を行い、また、飲用水の適正な管理について指導を行った。

（課題等）

水道未普及地域の飲用水を確保するため事業を継続する。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 311千円
  - 井戸掘削工事費補助金 300 千円
  - 水質検査料補助金 11 千円

○ 特定財源の内訳

一般財源の内、市町村創生交付金 155千円

款04	衛生費	項02	清掃費	目02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,172,000円	19,172,000円	0円	0円	0円	19,172,000円		
前年度	18,884,000円	18,880,000円	0円	0円	0円	18,880,000円		
比較	288,000円	292,000円	0円	0円	0円	292,000円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額	19,233	千円

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備事業に必要な公債費の償還及び建設事業費について繰出しを行う。  
償還計画に基づく繰出 元金 17,977千円 利子 892千円  
建設事業費の繰出 303千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

特別会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び合併処理浄化槽整備事業費の経費について繰出しを行った。

- ・公債費への繰出
- ・建設事業費への繰出(補助対象外経費)

(課題等)

償還額は減少し、年度末の償還残高(元金)は99,885千円である。

○ 主な執行経費

繰出金(特別会計) 19,172 千円

○ 特定財源の内訳

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	114,987,000	円	114,986,000	円	0	円	0	円	0	円	114,986,000	円
前年度	72,223,000	円	60,503,000	円	0	円	0	円	0	円	60,503,000	円
比較	42,764,000	円	54,483,000	円	0	円	0	円	0	円	54,483,000	円
繰越額	0	円	執行率	100.00	%	不用額	1,000	円	参考:H29当初予算額		59,987	千円

○ 事業の成果指標

簡易水道施設整備事業に必要な公債費の償還及び建設事業費について繰出しを行う。

簡易水道事業に必要な管理業務費及び基金積立金について繰出しを行う。

- ・ 償還計画に基づく繰出 元金 32,256 千円 利子 6,709 千円
- ・ 建設事業費への繰出 4,769 千円
- ・ 管理業務費への繰出 16,252 千円
- ・ 簡易水道基金への積立 55,000 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

特別会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び簡易水道施設整備事業費の経費について繰出しを行った。また、簡易水道事業維持管理に必要な経費について繰出しを行った。

- ・ 公債費への繰出 (償還額の1/2)
- ・ 建設事業費への繰出 (補助対象外経費)
- ・ 管理業務費への繰出 (繰出基準の範囲内)
- ・ 簡易水道基金への積立 (施設更新経費)

(課題等)

償還額は日野上・生山地区統合整備事業費の借入のため増加し、年度末の償還残高(元金)は970,928千円となり、経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 繰出金(特別会計) 114,986千円  
(公債費 38,965千円、建設事業費 4,769千円、管理業務費 16,252千円、基金積立 55,000千円)

○ 特定財源の内訳

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1110	農用地総合整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	2,230,000円	2,119,759円	2,070,052円	0円	0円	49,707円					
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円					
比較	2,230,000円	2,119,759円	2,070,052円	0円	0円	49,707円					
繰越額	0円	執行率	95.06%	不用額	110,241円	参考:H29当初予算額	2,216千円				

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

県営阿毘縁地区土地改良事業の換地計画関係業務を受託し、農業基盤の整備を図った。

H29年度は、第2工区（大菅側）の一時利用地の指定を行った。

・受益面積14.3ha（第1工区：砺波側 9.6ha、第2工区：大菅側 4.7ha）

○ 執行経費の内訳

【阿毘縁地区県営土地改良事業】 総事業費 2,120 千円

人件費（共済費・賃金）	681 千円
報償費（委員報酬）	25 千円
需用費	21 千円
役務費	24 千円
委託料（県営阿毘縁農業競争力基盤整備事業換地計画関係業務）	1,265 千円
使用料及び賃借料	104 千円

○ 特定財源の内訳

県支出金（阿毘縁県営土地改良事業換地計画関係業務委託料） 2,070 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1113	農道等維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	11,964,000円	9,633,385円	0円	0円	0円	9,633,385円					
前年度	11,011,000円	10,944,578円	0円	0円	0円	10,944,578円					
比較	953,000円	△ 1,311,193円	0円	0円	0円	△ 1,311,193円					
繰越額	0円	執行率	80.52%	不用額	2,330,615円	参考:H29当初予算額	5,964千円				

○ 事務・事業の成果・課題等

町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費（丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか）	209 千円
・ 工事請負費	9,242 千円
宮内豊栄線外農道維持工事	4,338 千円
下石見宮内線外農道維持工事	4,904 千円
・ 負担金補助及び交付金	182 千円
鳥取県農業農村整備推進協議会会費	24 千円
西部土地改良事業推進協議会会費	2 千円
農道台帳管理賦課金	87 千円
鳥取県土地改良事業団体連合会賦課金	69 千円

○ 特定財源の内訳

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1114	国土調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	63,192,000円	62,865,386円	22,500,000円	0円	0円	40,365,386円		
前年度	126,571,000円	126,172,559円	94,320,000円	0円	0円	31,852,559円		
比較	△63,379,000円	△63,307,173円	△71,820,000円	0円	0円	8,512,827円		
繰越額	0円	執行率	99.48%	不用額	326,614円	参考:H29当初予算額	170,137千円	

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図る。
- ・各地区の調査、測量等の業務を行った。

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
①調査業務	河上、茶屋、新屋、菅沢、神福、福塚	20,719
②測量業務	新屋、神福、茶屋、河上、神戸上	6,619
③認証遅延解消業務		30,022
	合計	57,360

- ・成果の利活用を図るため、地籍図情報の数値化を行った。  
 (1)神福地区 3.13km<sup>2</sup> (2)河上地区 1.85km<sup>2</sup> (3)茶屋地区 1.30km<sup>2</sup>  
 (4)新屋地区 0.06km<sup>2</sup> 計 6.34km<sup>2</sup>
- ・上記の調査を実施するため各地区委員に推進会議及び現地立会案内を依頼した。また、次年度以降の調査地区の事前調査を行った。
- ・認証遅延箇所の工程管理業務を委託し解消を図った。

・平成29年度末地籍調査実施状況

単位:km<sup>2</sup>

地区名	事業実施面積	認証者検査済面積	認証者検査未済面積	認証状態	法務局送付済面積	法務局未送付面積	法務局送付状態
①矢戸地区	5.02	5.02	0	完了	5.02	0	完了
②三栄地区	2.94	2.94	0	完了	2.94	0	完了
③阿毘縁(大菅)地区	6.87	6.87	0	完了	6.87	0	完了
④下石見地区	0.31	0.31	0	完了	0.31	0	完了
⑤新屋地区(鍵掛峠バイパス)	2.44	2.44	0	完了	2.44	0	完了
⑥生山地区	0.19	0.19	0	完了	0.19	0	完了
⑦下阿毘縁地区	11.36	11.36	0	完了	6.74	4.62	一部未送付
⑧花口地区	14.36	14.36	0	完了	14.36	0	完了
⑨宮内地区	8.99	8.99	0	完了	2.64	6.35	一部未送付
⑩上萩山地区(公共連携)	0.73	0.73	0	完了	0.73	0	完了
⑪丸山地区	4.19	1.02	3.17	遅延	0	4.19	未送付
⑫阿毘縁地区	5.94	1.80	4.14	遅延	0	5.94	未送付
⑬神戸上地区	8.09	8.09	0	完了	0	8.09	未送付
⑭新屋地区	2.58	2.51	0.07	未検査	0	2.58	未送付
⑮霞地区	1.59	0	1.59	遅延	0	1.59	未送付
⑯菅沢地区	1.76	1.76	0	完了	0	1.76	未送付
⑰神福地区	5.75	2.69	3.06	未検査	0	5.75	未送付
⑱河上地区	2.03	0	2.03	未検査	0	2.03	未送付
⑲茶屋地区	1.18	0	1.18	未検査	0	1.18	未送付
合計	86.32	71.08	15.24		42.24	44.08	



○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度末進捗率

調査面積 97.26km<sup>2</sup> (累計面積 86.32km<sup>2</sup> + 19条5項地区面積 10.94km<sup>2</sup>)

要調査面積 315.70km<sup>2</sup>

進捗率 30.81% (97.26km<sup>2</sup> ÷ 315.70km<sup>2</sup>)

事業開始 平成10年度

経過年数 19年 年平均調査済面積 4.54km<sup>2</sup>

(課題等)

筆界未定を生じさせないよう取り組んでいるが、これが認証遅延の大きな要因となっているため、地元関係者の理解を得ながら、事業が進捗するよう方針の見直しも含めた検討を行う。

○ 執行経費の内訳

臨時職員人件費(共済費、賃金等)	4,063	千円
推進会議等活動費(報償費)	119	千円
公用車燃料、消耗品費、郵券料ほか	415	千円
調査・測量業務等委託料	57,886	千円
公用車リース料、コピー機使用料	280	千円
鳥取県国土調査推進協議会会費	102	千円

○ 特定財源の内訳

県補助金 22,500千円 (対象事業費 30,000千円 × 補助率75%)

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1115	農業集落排水事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	117,601,000円	117,554,000円	0円	0円	0円	117,554,000円		
前年度	62,733,000円	62,643,000円	0円	0円	0円	62,643,000円		
比較	54,868,000円	54,911,000円	0円	0円	0円	54,911,000円		
繰越額	0円	執行率	99.96%	不用額	47,000円	参考:H29当初予算額	62,601	千円

○ 事業の成果指標

農業集落排水整備事業の公債費の償還金について繰出しを行う。

農業集落排水事業の基金積立金について繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出し 62,554千円
- ・農業集落排水基金への積立 55,000千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

特別会計に必要な財源を確保するため、公債費償還金の経費及び基金積立について繰出しを行った。

(課題等)

償還額は減少し、年度末の償還残高(元金)は597,087千円である。

○ 主な執行経費

繰出金(特別会計) 117,554千円  
(公債費 62,554千円、基金積立 55,000千円)

○ 特定財源の内訳



款06 農林水産業費		項02 林業費		目03 林道費		事業名 1187 治山事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	32,672,000円	15,445,080円	7,321,000円	0円	0円	8,124,080円	
前年度	75,146,000円	41,262,587円	15,727,000円	0円	0円	25,535,587円	
比較	△42,474,000円	△25,817,507円	△8,406,000円	0円	0円	△17,411,507円	
繰越額	0円	執行率	47.27%	不用額	17,226,920円	参考:H29当初予算額	4,000千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

【霞・福塚・福万来地区単県斜面崩壊復旧事業】

豪雨により被災した霞・福塚・福万来の3地区の宅地裏の斜面について、対策を行った。

H28年度に3地区の測量設計を行い、H29年度において霞・福塚地区の復旧工事を行った。

福万来地区については、測量設計において事業費が多額となり、県の補助金不足となったため延期し、不用額が発生した。

(課題等)

斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消に基づく事業もあるが、事業費が多額となるため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

・ 工事請負費	15,445千円
霞地区斜面崩壊復旧工事	6,593千円
福塚地区斜面崩壊復旧工事	8,852千円

○ 特定財源の内訳

【県支出金】

平成28年度単県斜面崩壊復旧事業補助金（霞・福塚地区） 7,321千円

【受益者負担金（一般財源扱い）】

単県斜面崩壊復旧事業受益者負担金 800千円  
400千円×2地区=800千円

款06	農林水産業費	項02	林業費	目03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	138,232,000円	72,140,025円	39,745,557円	32,100,000円	0円	294,468円		
前年度	103,252,000円	45,075,763円	22,810,939円	20,100,000円	0円	2,164,824円		
比較	34,980,000円	27,064,262円	16,934,618円	12,000,000円	0円	△1,870,356円		
繰越額	51,770,094円	執行率	52.19%	不用額	14,321,881円	参考:H29当初予算額	109,320千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 県営広域基幹林道窓山線開設工事  
鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の用地取得を進め、整備促進を図る。
- ・ 林道内方線開設事業  
広域基幹林道窓山線との接続を早期に行うことにより、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。

新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手 H28年度用地取得 開設工事を施工中  
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手 H28年度用地取得 開設工事を施工中

- ・ 林道内方線を県営窓山線に接続するため測量設計、用地補償を進め、開設工事に着手した。

内方線

H28繰越：開設工事（1工区）L=390m 舗装工事（1工区）L=331m 用地補償完了  
H29現年：開設工事（2工区）L=400m 開設工事（3工区）L=260m  
開設工事（4工区）L=420mの工事発注を行った。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

	H28繰越	H29現年	合計
旅費	-	47	47
委託料	11,729	-	11,729
工事請負費	24,004	22,717	46,721
公有財産購入費	3,223	-	3,223
国県事業負担金	1,639	5,913	7,552
補償補填及び賠償金	2,868	-	2,868
合計	43,463	28,677	72,140

※翌年度への繰越明許額 51,770千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	39,746千円
平成29年度鳥取県林道事業補助金（道整備推進交付金）	14,766千円
平成28年度鳥取県林道事業補助金（道整備推進交付金）	24,980千円
【地方債】	32,100千円
過疎債（林道新設改良事業）H28繰越	16,700千円
過疎債（林道新設改良事業）H29現年	8,000千円
過疎債（県営窓山林道負担金 農山漁村地域整備交付金事業）H28繰越	600千円
過疎債（県営窓山林道負担金 農山漁村地域整備交付金事業）H29現年	2,300千円
過疎債（県営窓山林道負担金 道整備交付金事業）H28繰越	900千円
過疎債（県営窓山林道負担金 道整備交付金事業）H29現年	3,600千円

款08	土木費	項01	土木管理費	目01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,383,000円	23,140,785円	0円	0円	12,936円	23,127,849円		
前年度	25,135,000円	24,842,424円	0円	0円	43,428円	24,798,996円		
比較	△1,752,000円	△1,701,639円	0円	0円	△30,492円	△1,671,147円		
繰越額	0円	執行率	98.96%	不用額	242,215円	参考:H29当初予算額	23,634千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

人件費（職員給与費等）	22,544千円
需用費（書籍代等）	81千円
土木建設機械基金積立金	13千円
期成会等負担金	409千円

中国国道協会	30千円	会費
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	50千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	40千円	負担金
(社)日本道路協会	30千円	会費
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部負担金	20千円	負担金
高規格道路江府三次線建設促進期成会	62千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	20千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会	39千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会	46千円	負担金
全国道路利用者会議	13千円	負担金
その他	34千円	負担金

○ 特定財源の内訳

財産収入（土木建設機械整備基金利子収入）	13千円
----------------------	------

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,200,000円	3,570,480円	0円	0円	0円	3,570,480円		
前年度	3,701,000円	3,700,080円	0円	0円	0円	3,700,080円		
比較	499,000円	△129,600円	0円	0円	0円	△129,600円		
繰越額	0円	執行率	85.01%	不用額	629,520円	参考:H29当初予算額		4,200千円

○ 事業の成果指標

- ・交通安全施設整備  
適切な交通安全施設の設置により交通事故防止を図り、通行の安全性を確保する。
- ・道路台帳整備事業  
新規認定路線や道路改良等により変更となった路線の道路台帳を整備する。  
町道台帳整備 計画 2路線 実績 3路線（新規2、変更1）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- (1)交通安全施設整備（平成29年度交通安全施設設置工事）
  - ①区画線工 7路線 L=7,247m（中央線、外側線、停止線、文字・矢印等）
  - ②視線誘導標 6本 ③道路反射鏡 1基
- (2)道路台帳整備  
新規路線 2路線 生山定住団地1号線、2号線（生山）  
変更路線 1路線 矢戸保育園線（矢戸）

（課題等）

施設の劣化、利用状況等を勘察し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

工事請負費	3,128千円	（平成29年度交通安全施設設置工事）
委託料	443千円	（平成29年度道路台帳整備事業）

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金 801千円（一般財源扱い）

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	515,475,000円	395,569,392円	233,081,215円	59,900,000円	652,536円	101,935,641円		
前年度	419,175,000円	311,857,725円	205,061,139円	21,100,000円	1,060,598円	84,635,988円		
比較	96,300,000円	83,711,667円	28,020,076円	38,800,000円	△408,062円	17,299,653円		
繰越額	71,570,000円	執行率	76.74%	不用額	48,335,608円	参考:H29当初予算額	314,225千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・ 定期点検に基づき、舗装の補修及び町道法面の落石対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・ 県との委託契約により県道の一部について道路維持工事を実施し、また、町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

(課題等)

- ・ 修繕計画を策定し、定期点検の点検、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・ 早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画を立てることが必要。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】 177,798 千円

① 工事請負費 159,609 千円

② 委託料（建設改良） 10,666 千円

I. 道路維持工事

単位：千円

工事名	H29現年
県道新見日南線外道路維持修繕工事	20,109
阿毘縁・山上地区道路維持工事	5,037
日野上地区道路維持工事	11,346
石見・福栄地区道路維持工事	15,244
大宮地区道路維持工事	17,369
多里地区道路維持工事	5,091
町道霞福塚線道路災害応急工事	5,652
合計	79,848

単位：千円

業務名	H28繰越
宮田飛時原線落石対策測量設計	9,618
宮田飛時原線用地測量委託業務	1,048
合計	10,666

II. 町道修繕工事

単位：千円

工事名	H29現年
日南町落石対策工事	8,895
町道宮田飛時原線落石対策工事	16,588
町道大谷線舗装修繕工事	9,996
合計	35,479
工事名	H28繰越
町道日南病院線落石対策工事	22,598
町道日南病院線落石対策工事(2工区)	3,591
日南町落石警戒標識設置工事	18,093
合計	44,282

③ 道路維持費

7,523 千円

共済費	322 千円
賃金	2,040 千円
需用費	1,658 千円
役務費	237 千円
委託料（草刈作業ボランティア）	456 千円
委託料（支障木伐採委託）	1,682 千円
原材料費	208 千円
公有財産購入費	196 千円
負担金（三国山トンネル）	617 千円
補償費	25 千円
公課費	82 千円

※翌年度への明許繰越額 71,570 千円  
 町道大谷線舗装修繕事業 (事業費 10,000千円)  
 町道宮田飛時原線落石対策事業 (事業費 43,300千円)  
 橋梁定期点検及び長寿命化修繕計画策定事業 (事業費 18,270千円)

【2. 除雪費】 217,771 千円  
 賃金等 1,186 千円 需用費 25,921 千円  
 役務費 1,441 千円 委託料 178,516 千円  
 備品購入費 10,336 千円 (除雪ドーザ8t級)  
 負担金補助及び交付金 371 千円 (日野郡除雪機械運転手の育成支援事業補助金)

○ 特定財源の内訳

【国県費】 233,081 千円  
 防災・安全社会資本整備交付金 42,731 千円  
 県道維持修繕業務委託金 22,271 千円  
 県道除雪委託金 (鳥取県) 166,328 千円  
 県道除雪委託金 (島根県) 1,580 千円  
 日野郡除雪機械運転手育成支援補助金 171 千円

【地方債】  
 過疎対策事業債 59,900 千円

【その他財源】  
 その他道路除雪委託金 653 千円



款08	土木費	項02	道路橋梁費	目03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	108,501,000円	27,067,351円	4,056,400円	3,700,000円	0円	19,310,951円		
前年度	140,187,000円	115,813,048円	47,726,560円	44,900,000円	0円	23,186,488円		
比較	△ 31,686,000円	△ 88,745,697円	△ 43,670,160円	△ 41,200,000円	0円	△ 3,875,537円		
繰越額	72,500,000円	執行率	24.95%	不用額	8,933,649円	参考:H29当初予算額	95,198	千円

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、道路改良事業を交付金を活用し実施する。  
H29年度は、町道生山印賀線の改良工事を繰越事業で行い、一部区間（L=176m）が完成した。  
町道霞福塚線は、改良工事（L=70m 護岸付替工事）・町道内方線は用地測量に着手した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地方創生道整備推進交付金事業

1. 内方線道路改良事業（新屋） 計画延長L=400m

社会資本整備総合交付金事業

2. 生山印賀線道路改良事業（印賀） 計画延長L=800m

3. 霞福塚線道路改良事業（三吉） 計画延長L=250m

（課題等）

国庫補助の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保や事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

内 訳	単位：千円		
	H28繰越	H29現年	合 計
人件費	-	14,200	14,200
需用費	-	383	383
役務費	-	181	181
委託料	677	-	677
使用料及び賃借料	-	1,272	1,272
工事請負費	7,349	-	7,349
公有財産購入費	4	-	4
補償費	1	-	1
合 計	8,031	16,036	24,067

※翌年度への明許繰越額 72,500 千円  
内方線道路改良事業 34,200 千円  
霞福塚線道路改良事業 38,300 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

社会資本整備総合交付金 4,056 千円

【地方債】

過疎対策事業債 3,700 千円

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	87,610,000円	60,416,743円	36,374,349円	17,100,000円	0円	6,942,394円		
前年度	50,252,000円	9,030,215円	2,940,000円	1,300,000円	0円	4,790,215円		
比較	37,358,000円	51,386,528円	33,434,349円	15,800,000円	0円	2,152,179円		
繰越額	22,537,400円	執行率	68.96%	不用額	4,655,857円	参考:H29当初予算額		43,186千円

○ 事業の成果指標

平成21年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い橋梁から順次、詳細調査、実施設計、現場での補修工事を進める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成28年度繰越事業 事業費 36,436千円  
 橋梁修繕工事 3橋(南橋・野組橋・下多田橋)・橋梁塗装工事 1橋(下多田橋)  
 平成29年度事業 事業費 23,981千円  
 橋梁修繕設計 1橋(日南橋・床吉橋)  
 橋梁修繕工事 3橋(南橋・下多田橋・市場橋)・橋梁塗装工事 1橋(市場橋)

(課題等)

長寿命化計画に基づき継続的に修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内訳	H28繰越	H29現年	合計
一般職給	0	3,396	3,396
職員手当等	0	1,685	1,685
共済費	0	1,018	1,018
需用費	0	38	38
役務費	0	120	120
委託料	0	7,141	7,141
使用料及び賃借料	0	120	120
工事請負費	36,436	10,463	46,899
合計	36,436	23,981	60,417

※ 翌年度への繰越明許額 22,537千円

工事請負費 橋梁修繕工事 2橋(南橋・市場橋)・橋梁塗装工事 1橋(市場橋)

○ 特定財源の内訳

【国県費】	36,374千円
防災・安全社会資本整備交付金	36,374千円
【地方債】	17,100千円
公共事業等債(H28繰越)	10,600千円
過疎対策事業債(H29現年)	6,500千円

款08	土木費	項03	河川費	目01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,522,000円	980,640円	0円	0円	0円	980,640円		
前年度	956,000円	954,720円	0円	0円	0円	954,720円		
比較	566,000円	25,920円	0円	0円	0円	25,920円		
繰越額	0円	執行率	64.43%	不用額	541,360円	参考:H29当初予算額	1,522	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の土砂埋設河川を地元要望に基づき、河床掘削を順次実施する。
- ・ 河川環境保全のための清掃作業を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 河床掘削工事(明谷川・九塚川) 959千円
- ・ 河川環境保全のための清掃作業委託(笠木川葉侶水路) 22千円

(課題等)

河床掘削の地元要望が多数上がっており、普通河川においても計画的に実施することが必要。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 959千円 委託料 22千円

○ 特定財源の内訳

款08	土木費	項05	住宅費	目01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	401,000円	337,885円	337,885円	0円	0円	0円		
前年度	401,000円	156,015円	156,015円	0円	0円	0円		
比較	0円	181,870円	181,870円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	84.26%	不用額	63,115円	参考:H29当初予算額	401	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 93.3%

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化しており計画的な修繕等が必要

○ 主な執行経費

需用費 229千円 共用部等の光熱水費、修繕料、消耗品等  
 役務費 48千円 電話・郵券料  
 使用料 60千円 コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金) 337千円

款08 土木費		項05 住宅費		目01 住宅管理費		事業名 1123 住宅管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,950,000円	5,699,018円	0円	0円	5,699,018円	0円	
前年度	7,468,000円	6,639,813円	0円	0円	6,639,813円	0円	
比較	△1,518,000円	△940,795円	0円	0円	△940,795円	0円	
繰越額	0円	執行率	95.78%	不用額	250,982円	参考:H29当初予算額	5,015千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅 (5団地47戸)
 

入居率 82.9%	植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸 多里団地8戸、多里第2団地6戸
-----------	---
- ・ 特定公共賃貸住宅 (5団地30戸)
 

入居率 93.3%	カンファート日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
-----------	--
- ・ その他の管理住宅 (7戸)
 

入居率 85.7%	モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山) 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見) 旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)
-----------	---

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化しており、計画的な修繕等が必要

○ 主な執行経費

需用費	2,969千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、修繕費、消耗品等
役務費	857千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
委託料	10千円	消防用設備点検料
負担金	1,863千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	4,475千円
土地建物等財産貸付収入	1,224千円

款08	土木費	項05	住宅費	目01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	478,000円	277,955円	0円	0円	277,955円	0円		
前年度	705,000円	274,392円	0円	0円	274,392円	0円		
比較	△227,000円	3,563円	0円	0円	3,563円	0円		
繰越額	0円	執行率	58.15%	不用額	200,045円	参考:H29当初予算額	478	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 33.3%

○ 主な執行経費

需用費 215千円 共用部の電気代、空室の上下水道料等  
 役務費 62千円 電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料 277千円

款08	土木費	項05	住宅費	目01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,291,000円	2,035,674円	0円	0円	1,216,300円	819,374円		
前年度	1,864,000円	1,705,724円	0円	0円	1,244,390円	461,334円		
比較	427,000円	329,950円	0円	0円	△28,090円	358,040円		
繰越額	0円	執行率	88.86%	不用額	255,326円	参考:H29当初予算額	2,051	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の改善を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。

日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家 お試し住宅6戸 入居率 33.3%  
 高齢者ショートステイ住宅6戸 入居率 33.3%

○ 主な執行経費

需用費 1,596千円 光熱水費、消耗品等  
 役務費 34千円 建物災害共済、電話料  
 使用料及び賃借料 405千円 テレビ、Wi-Fi使用料

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料 1,216千円

款 11	災害復旧費	項 01	農林水産施設災害復旧費	目 01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,900,000 円	4,835,160 円	1,906,103 円	0 円	0 円	2,929,057 円		
前年度	7,000,000 円	5,229,360 円	4,880,883 円	0 円	0 円	348,477 円		
比 較	12,900,000 円	△ 394,200 円	△ 2,974,780 円	0 円	0 円	2,580,580 円		
繰越額	15,000,000 円	執行率	24.30 %	不用額	64,840 円	参考:H29当初予算額		4,300 千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度災害復旧事業

台風第18号災害 (9/17~18) 農地 2箇所 及び 農業用施設 (水路) 1箇所

台風第21号災害 (10/22~23) 農地 2箇所

(課題等)

秋の台風の災害であったことから災害査定が冬季間となり、翌年の作付けまで時間がなく早急な対応が必要となった。

○ 執行経費の内訳

委託料 4,835千円 農地・農業用施設災害復旧事業 (平成29年災) 測量設計委託業務

※ 翌年度への繰越明許額

工事請負費 15,000千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

鳥取県しっかり守る農林基盤交付金

1,906 千円

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林道災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業
区 分		予 算 現 額		決 算 額		う ち 国 県 費		う ち 地 方 債		そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源
本 年 度		36,200,000 円		6,063,120 円		1,253,000 円		0 円		0 円	4,810,120 円
前 年 度		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円	0 円
比 較		36,200,000 円		6,063,120 円		1,253,000 円		0 円		0 円	4,810,120 円
繰越額		28,700,000 円		執行率		16.75 %		不用額		1,436,880 円	参考:H29当初予算額 0 千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度災害復旧事業

台風第18号災害 (9/17~18) 1件 林道小熊井谷線

台風第21号災害 (10/22~23) 2件 林道窓山線、林道船通山線

(課題等)

窓山線は県営林道開設事業との調整に不測の日数を要した。

○ 執行経費の内訳

委託料 6,063 千円

平成29年度林道災害測量設計委託業務

※ 翌年度への繰越明許額

事業費 28,700千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

平成29年度鳥取県林道災害復旧費等補助金

1,253 千円

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		82,300,000円		14,807,240円		4,154,609円		2,000,000円		0円	8,652,631円
前年度		0円		0円		0円		0円		0円	0円
比較		82,300,000円		14,807,240円		4,154,609円		2,000,000円		0円	8,652,631円
繰越額		65,470,000円		執行率		17.99%		不用額		2,022,760円	参考:H29当初予算額 5,000千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度災害復旧事業

台風第18号災害(9/17~18) 道路 4件・河川 2件

台風第21号災害(10/21~23) 道路 2件・河川 2件

(課題等)

河川に係る災害が多く、関係機関協議(河川占用、漁協、オオサンショウウオ、電柱移転)に日数を要した。

○ 執行経費の内訳

委託料 12,477千円

平成29年度公共土木施設災害測量設計委託業務

工事請負費 2,330千円

※ 翌年度への繰越明許額

事業費 65,470千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

公共土木施設災害復旧費補助金 4,155千円

【地方債】

公共土木施設災害復旧債 2,000千円



⑪ 【 教 育 課 】

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	1,961,000円	1,787,400円	0円	0円	0円	1,787,400円					
前年度	1,961,000円	1,820,599円	0円	0円	0円	1,820,599円					
比較	0円	△33,199円	0円	0円	0円	△33,199円					
繰越額	0円	執行率	91.15%	不用額	173,600円	参考:H29当初予算額	1,961	千円			

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。また、鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
- ・会議開催回数等
- ・委員会開催回数 17回
- ・議案件数 36件
- ・各種協議会・研修会参加 9回
- ・総合教育会議 2回
- ・総務教育常任委員会との懇談 1回

○ 主な執行経費

- ・委員報酬 1,728千円
- ・その他事務費 59千円

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	62,421,000円	61,369,373円	0円	円	0円	61,369,373円					
前年度	83,874,000円	82,791,337円	0円	5,000,000円	0円	77,791,337円					
比較	△21,453,000円	△21,421,964円	0円	△5,000,000円	0円	△16,421,964円					
繰越額	0円	執行率	98.32%	不用額	1,051,627円	参考:H29当初予算額	62,038	千円			

○ 事業の成果指標

- ・学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・教育委員会事務局の職員管理  
教育長及び事務局職員 7人

○ 主な執行経費

- ・職員給与費等 51,005千円
- ・旅費 859千円
- ・需用費 6千円
- ・役務費 318千円
- ・使用料 304千円
- ・負担金補助及び交付金 8,878千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	414,000 円	385,388 円		円	円	61,200 円	324,188 円	
前年度	11,928,000 円	11,749,348 円		0 円	10,900,000 円	85,981 円	763,367 円	
比 較	△ 11,514,000 円	△ 11,363,960 円		0 円	△ 10,900,000 円	△ 24,781 円	△ 439,179 円	
繰越額	0 円	執行率	93.09 %	不用額	28,612 円	参考: H29当初予算額	414 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 教員住宅戸数 5戸 平成29年度末入居者数 1名
- ・ 年度中入居目標数 5戸

	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
入居者	1名	2名	3名	5名	3名	3名	4名	4名	5名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 学校職員に住宅を貸出し、また、未入居住宅についてはいつでも入居できるよう管理に努めた。

(課題等)

- ・ 教職員の利用は減ってきている状態であるが、常に利用できる環境を維持していき  
利用者の募集を行い稼働率の向上を目指す。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 (光熱水費等)	252千円	(修繕料)	124千円
役務費 (建物災害保険)	10千円		

○ 特定財源の内訳

住宅使用料 61千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1414	外国語指導助手配置事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,537,000円	5,092,117円		0円	0円	0円	5,092,117円	
前年度	4,946,000円	4,807,426円		0円	0円	0円	4,807,426円	
比較	591,000円	284,691円		0円	0円	0円	284,691円	
繰越額	0円	執行率	91.97%	不用額	444,883円	参考:H29当初予算額	5,537千円	

○ 事業の成果指標

児童生徒の国際理解教育の充実及び生きた外国語教育実践のため、外国語指導助手を配置する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(財)自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手(ALT)を学校に配置し、語学指導や国際交流活動の充実に努めた。

外国語指導助手(ALT)活動状況 中学校週4日、小学校週1日

- ・中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、外国語授業での指導に努めた。
- ・小学校 担任主導のもとALTとのTT(チームティーチング)授業により、児童の外国語活動への意欲向上に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ALT賃金等 4,419千円
- ・旅費 422千円
- ・負担金 221千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,976,000円	9,330,237円		5,009,000円	2,400,000円	0円	1,921,237円	
前年度	10,297,000円	9,484,446円		5,112,000円	4,200,000円	0円	172,446円	
比較	△321,000円	△154,209円		△103,000円	△1,800,000円	0円	1,748,791円	
繰越額	0円	執行率	93.53%	不用額	645,763円	参考:H29当初予算額	12,526千円	

○ 事業の成果指標

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
  - ・特別非常勤講師（米づくり、図工、生活科）の活用
- (2) 保小中連携による学力向上施策の推進
  - ・保小中合同授業研究会、研修会
  - ・標準学力調査、自己効力測定尺度等を活用した児童生徒の実態把握と分析
  - ・サマースクールの開講
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
  - ・学校支援ボランティアの活用
  - ・家庭教育講演会（研修会）の開催
  - ・家庭教育情報誌の発行による情報提供（毎月1回）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
  - ・スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
  - ・特別非常勤講師（米づくり、図工、生活科）の活用（32時間／年間）
- (2) 保・小・中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組を推進した。
  - ・保小中合同授業研究会、研修会の実施（4回）
  - ・標準学力調査（1回）、自己効力測定尺度（随時）等を活用した児童生徒の実態把握と分析を行った。
  - ・サマースクールの開講（10日間：小延べ279名）
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
  - ・学校支援ボランティアの活用（ボランティア支援者：120名 延べ605名）
  - ・家庭教育講演会（研修会）の開催（3回：延べ70名）
  - ・家庭教育情報誌の発行による情報提供（12回発行）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
  - ・スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：341日）

○ 主な執行経費

- ・賃金等 7,011千円
- ・報償費 949千円
- ・旅費 530千円
- ・需用費 758千円
- ・役務費 81千円

○ 特定財源の内訳

- ・県補助金（スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 2,757千円
- ・県補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 2,052千円
- ・県補助金（特色ある小中9年教育支援事業費補助金） 200千円
- ・過疎債（ソフト分） 2,400千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1528	にちなんサポート事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	713,000円	422,520円		422,120円	0円	0円	400円	
前年度	1,052,000円	891,260円		803,260円	0円	0円	88,000円	
比較	△ 339,000円	△ 468,740円		△ 381,140円	0円	0円	△ 87,600円	
繰越額	0円	執行率	59.26%	不用額	290,480円	参考:H29当初予算額	713千円	

○ 事業の成果指標

(1) 若葉学習会との連携

- ・サポートセミナー (中1以上)
- ・県統一模試 (中3)

(2) 体験活動 (小1～6)

(3) 授業参観・学校公開

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 若葉学習会との連携

サポートセミナーでは外部講師が学習のコツ等の指導を行い、生徒の学習習慣の定着を図った。

- ・サポートセミナー (中1以上 年2回)

鳥取県統一模試を受検し、生徒一人一人の学力状況を把握し、進路指導に活かした。

- ・県統一模試 (中3 年1回)

(2) 小学校の体験活動では、手話学習など地域の方とのふれあいを通して、学びの基礎づくりに努めた。  
(小1～6 年2回)

(3) 授業参観・学校公開を土曜日に実施することで保護者参加の向上を図った。(年5回)

○ 主な執行経費

- ・報償費 85千円
- ・旅費 8千円
- ・需用費 238千円
- ・負担金 91千円

○ 特定財源の内訳

- ・国補助金(土曜授業実施支援事業補助金) 422千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1531	小中一貫教育事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,382,000円	5,203,818円		0円	1,000,000円	1,010,705円	3,193,113円	
前年度	7,825,000円	6,122,271円		0円	3,000,000円	1,015,063円	2,107,208円	
比較	557,000円	△918,453円		0円	△2,000,000円	△4,358円	1,085,905円	
繰越額	0円	執行率	62.08%	不用額	3,178,182円	参考:H29当初予算額	8,632千円	

○ 事業の成果指標

- (1) ともいき科
- ・シアトル中学生との交流（小・中）
  - ・京都大学大学院留学生との交流学习（小5以上）
- (2) 教職員研修
- ・一貫教育に係る教職員研修講師派遣（年2回）
- (3) 海外派遣事業
- ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ともいき科
- ・シアトル中学生と交流活動を実施し、日本の文化や遊びを伝えるとともに、海外や英語に対する興味関心を高め国際理解を深めた。
  - ・京都大学大学院留学生との交流学习（小5年以上）を実施し、異文化の違いや言語の違い等に興味関心を示し、多文化共生社会について理解を深めた。
- (2) 教職員研修
- ・東京大学より講師を招聘し、年間2回の小中合同研修会を実施し、協調学習についての研修を深めた。
- (3) 海外派遣事業
- ・3月に8名の生徒、4名の教職員をシアトルへ派遣し、海外や英語に対する興味関心を高めることができた。
- 帰国後に報告会を開催したり、報告書を作成し広く成果を発表した。

○ 主な執行経費

- |              |                |            |          |
|--------------|----------------|------------|----------|
| ・報償費 152千円   | ・旅費 258千円      | ・需用費 153千円 | ・役務費 1千円 |
| ・委託料 114千円   | ・使用料及び賃借料 88千円 |            |          |
| ・補助金 4,426千円 | ・積立金 10千円      |            |          |

○ 特定財源の内訳

- ・国際交流基金繰入金 1,000千円
- ・国際交流基金利子 10千円
- ・過疎債（ソフト分）1,000千円

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	11,157,000円	10,966,548円	0円	1,100,000円	9,842,000円	24,548円					
前年度	12,912,000円	12,912,000円	0円	0円	12,912,000円	0円					
比較	△1,755,000円	△1,945,452円	0円	1,100,000円	△3,070,000円	24,548円					
繰越額	0円	執行率	98.29%	不用額	190,452円	参考:H29当初予算額	12,867	千円			

○ 事業の成果指標

- ・日南町高校生等教科書等補助金
  - ・日南町に居住または日南町出身の高校生等が高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。
- 日南町人材育成奨学金
- ・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 状況

日南町高校生等教科書等補助金

- ・学校指定の教科書・副教材の費用について15,000円補助した。(但し、指定教科書のみで15,000円を超える場合は、指定教科書の満額、教科書と副教材で15,000円に満たない場合はその額)

申請者 98人 交付決定額 1,124,548円

日南町人材育成奨学金

- ・本年13件の貸付を行い、償還計画に従って37件の償還がされた。

貸与者 13名

償還金 4,642千円

免除者 なし

○ 主な執行経費

- ・教科書等補助金 1,125千円
- ・貸付金 5,200千円
- ・積立金 4,642千円

○ 特定財源の内訳

- ・わかもの定住促進基金繰入金 5,200千円
- ・人材育成奨学資金貸付金元利収入 4,642千円
- ・過疎債(ソフト分) 1,100千円



款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1218	学校管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	22,276,000 円	21,645,858 円	0 円	0 円	0 円	21,645,858 円		
前年度	18,297,000 円	18,084,168 円	0 円	0 円	0 円	18,084,168 円		
比 較	3,979,000 円	3,561,690 円	0 円	0 円	0 円	3,561,690 円		
繰越額	0 円	執行率	97.17 %	不用額	630,142 円	参考:H29当初予算額		23,416 千円

○ 事業の成果指標

- ・平成29年度末の状況
  - 児童数 139人
  - 学級数 8学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- ・安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう勤める

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・特別支援教育支援員(3名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、細かい丁寧な支援により児童にも良い変容が見られ、今後も継続的な支援の必要性がある。
- ・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。

○ 主な執行経費

内訳

共済費(5人分) 1,480千円      賃金(5人分) 9,820千円  
 需用費(光熱水費) 4,134千円      (修繕料) 740千円      (消耗品等) 1,033千円  
 役務費(電話料) 203千円      (保険料) 106千円      (高所窓清掃、ピアノ調律等) 294千円  
 委託料(施設管理委託料) 3,196千円  
 使用料(コピー機使用料等) 275千円  
 備品購入費 341千円  
 負担金(通学支援交付金) 23千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	132,840 円		0 円	0 円	0 円	132,840 円	
前年度	150,000 円	79,380 円		0 円	0 円	0 円	79,380 円	
比 較	0 円	53,460 円		0 円	0 円	0 円	53,460 円	
繰越額	0 円	執行率	88.56 %	不用額	17,160 円	参考: H29当初予算額	150 千円	

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた

主な改修: ハンガードア修繕 ピストンバルブ交換等

(課題等)

建築後8年が経過し経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきつつある。

適宜点検しながら、計画性を持って修繕にあたる必要がある。

○ 主な執行経費

需用費 (修繕料) 133千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,720,000円	1,504,393円	0円	0円	57,040円	1,447,353円		
前年度	1,976,000円	1,877,728円	0円	0円	60,720円	1,817,008円		
比較	△ 256,000円	△ 373,335円	0円	0円	△ 3,680円	△ 369,655円		
繰越額	0円	執行率	87.46%	不用額	215,607円	参考:H29当初予算額		1,720千円

○ 事業の成果指標

- ・児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。
- ・学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送れるように努めた。

健康診断受診	児童	139人	職員	13人
--------	----	------	----	-----

健康診断受診は、全児童、職員実施。

- ・学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

災害共済給付	加入児童	139人	給付	23件
--------	------	------	----	-----

○ 主な執行経費

- ・ 学校医等報酬 184千円
- ・ 学校医委託料 520千円
- ・ 健康診断検査料 191千円
- ・ 水質検査 27千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 57千円 (460円/人)

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,121,000 円	4,675,789 円	0 円	円	0 円	4,675,789 円		
前年度	21,844,000 円	17,201,780 円	0 円	13,100,000 円	0 円	4,101,780 円		
比 較	△ 15,723,000 円	△ 12,525,991 円	0 円	△ 13,100,000 円	0 円	574,009 円		
繰越額	0 円	執行率	76.39 %	不用額	1,445,211 円	参考:H29当初予算額		6,721 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・ 特色ある学校補助金、児童派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・ 新学習指導要領に対応できる、環境づくりの検討をしていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 (消耗品) 605千円

委託料 (PC保守) 1,494千円

使用料 (管理庫使用料) 265千円

備品購入費 851千円

負担金補助 1,435千円

内訳 たくましくはばたく 146千円 児童派遣費 942千円

特色ある学校教育 315千円 修学旅行・校外学習引率補助 32千円

○ 特定財源の内訳

款 10 教育費		項 02 小学校費		目 02 教育振興費		事業名 1223 就学奨励事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,907,000 円	1,421,883 円	115,000 円	0 円	0 円	1,306,883 円	
前年度	1,628,000 円	1,301,671 円	104,000 円	0 円	0 円	1,197,671 円	
比較	279,000 円	120,212 円	11,000 円	0 円	0 円	109,212 円	
繰越額	0 円	執行率	74.56 %	不用額	485,117 円	参考: H29当初予算額	1,907 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護児童 (7名)

- ・ 学用品費等 101千円
- ・ 給食費 399千円
- ・ 通学費 54千円
- ・ 新入学用品費 20千円
- ・ 修学旅行費 26千円

(2) 特別支援学級児童就学奨励費 (7名)

- ・ 学用品費等 102千円
- ・ 給食費 399千円
- ・ 通学費 11千円
- ・ 新入学用品費 21千円
- ・ 修学旅行費 26千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 1,388千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金 (特別支援学級就学奨励費補助金) 115千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1229	学校管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,108,000 円	12,593,969 円	0 円	0 円	0 円	12,593,969 円		
前年度	14,039,000 円	12,897,708 円	0 円	0 円	0 円	12,897,708 円		
比 較	69,000 円	△ 303,739 円	0 円	0 円	0 円	△ 303,739 円		
繰越額	0 円	執行率	89.27 %	不用額	1,514,031 円	参考:H29当初予算額		14,893 千円

○ 事業の成果指標

- ・平成29年度末の状況
  - 生徒数 78人
  - 学級数 5学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・特別支援教育支援員を配置し教育支援の充実を図る。
- ・安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう勤める

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・特別支援教育支援員(1名)を配置し、効果的な教育支援を図るとともに、安心安全な教育環境の整備に努めた。
- ・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。

○ 主な執行経費

内訳

共済費(1人分) 247千円      賃金(1人分) 1,757千円  
 需用費(光熱水費) 5,640千円      (修繕料) 439千円      (消耗品等) 772千円  
 役務費(電話料) 392千円      (保険料) 258千円      (高所窓清掃、ピアノ調律等) 215千円  
 委託料(施設管理委託料) 2,374千円  
 使用料(コピー機使用料等) 253千円  
 備品購入費 136千円  
 負担金 110千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	547,000 円	494,488 円	0 円	0 円	0 円	494,488 円		
前年度	420,000 円	391,788 円	0 円	0 円	0 円	391,788 円		
比 較	127,000 円	102,700 円	0 円	0 円	0 円	102,700 円		
繰越額	0 円	執行率	90.40 %	不用額	52,512 円	参考:H29当初予算額		547 千円

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた

主な改修: ガス給湯器修繕、ガス温風機修繕、漏水修繕等

(課題等)

・老朽化が著しく、計画的に修繕を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

需用費 (修繕料) 494千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1231	保健安全管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,075,000円	946,939円		0円	0円	33,120円	913,819円	
前年度	1,080,000円	1,005,943円		0円	0円	36,800円	969,143円	
比較	△ 5,000円	△ 59,004円		0円	0円	△ 3,680円	△ 55,324円	
繰越額	0円	執行率	88.09%	不用額	128,061円	参考:H29当初予算額	1,075千円	

○ 事業の成果指標

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。
- ・学校管理下の生徒の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送れるように努めた。

健康診断受診	生徒	78人	職員	12人
--------	----	-----	----	-----

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

- ・学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入生徒	78人	給付	31件
--------	------	-----	----	-----

○ 主な執行経費

- ・ 学校医等報酬 128千円
- ・ 学校医委託料 432千円
- ・ 健康診断検査料 159千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 33千円 (460円/人)



款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,694,000 円	5,443,817 円	0 円	円	0 円	5,443,817 円		
前年度	21,992,000 円	14,038,259 円	0 円	6,100,000 円	0 円	7,938,259 円		
比 較	△ 10,298,000 円	△ 8,594,442 円	0 円	△ 6,100,000 円	0 円	△ 2,494,442 円		
繰越額	0 円	執行率	46.55 %	不用額	6,250,183 円	参考:H29当初予算額		11,694 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 普通教室、特別教室問わず I C T機器を活用した授業ができる環境づくりができた。
- ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・ 生徒派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・ 新学習指導要領に対応できる、環境づくりの検討をしていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 (消耗品) 786千円

委託料 (P C保守) 196千円

使用料 (管理庫使用料) 221千円

備品購入費 1,120千円

負担金補助 3,121千円

内訳 たくましくはばたく 201千円 生徒派遣費 2,703千円

特色ある学校教育 134千円 修学旅行・校外学習引率補助 83千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,258,000円	897,350円		85,000円	0円	0円	812,350円	
前年度	1,557,000円	1,233,837円		87,000円	0円	0円	1,146,837円	
比較	△ 299,000円	△ 336,487円		△ 2,000円	0円	0円	△ 334,487円	
繰越額	0円	執行率	71.33%	不用額	360,650円	参考:H29当初予算額	1,258千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 要保護生徒 (1名)

・ 修学旅行費 47千円

(2) 準要保護生徒 (2名)

・ 学用品費等 51千円

・ 給食費 132千円

・ 通学費 43千円

・ 修学旅行費 47千円

(3) 特別支援学級生徒就学奨励費 (3名)

・ 学用品費等 73千円

・ 給食費 198千円

・ 通学費 65千円

・ 新入学用品費 24千円

○ 主な執行経費

・ 扶助費 876千円

○ 特定財源の内訳

・ 国庫補助金 (特別支援学級就学奨励費補助金) 62千円

・ 国庫補助金 (要保護児童生徒援助費補助金) 23千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,171,000円	9,122,258円		0円	1,200,000円	22,290円	7,899,968円	
前年度	10,908,000円	9,634,615円		0円	1,000,000円	9,220円	8,625,395円	
比較	△737,000円	△512,357円		0円	200,000円	13,070円	△725,427円	
繰越額	0円	執行率	89.69%	不用額	1,048,742円	参考:H29当初予算額	12,634千円	

○ 事業の成果指標

- ・住民の学習意欲の向上と町内の団体の機運の醸成に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・各地域まちづくり協議会に日南町特色ある地域活動補助金を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
- ・町内の成人者を対象とした生涯学習講座、町民大学を年13回開催し、のべ392名参加があり、町民の学習する機会を提供することができた。
- ・社会教育推進員を中心に、町内の社会教育活動団体の新たな発掘、継続団体の実態把握に努め、活力ある文化団体等助成事業等も活用しながら、町の文化活動の底辺拡大と活性化に努めた。
- ・生涯学習講座「やさしい国語」を開催し（計6回、のべ136名参加）、今まで参加のなかった方々に参加していただくことができた。継続的に町内の生涯教育が発展するように、これから退職される世代・若い世代の取り込みに今後も取り組んでいく。
- ・町制60周年に向け、昨年に引き続き町史の発刊のための資料収集・整理を行った。また、地域編・行政編の編集会議を定期的に開催し原稿の執筆に取りかかった。

○ 主な執行経費

- |       |       |              |       |               |         |      |       |
|-------|-------|--------------|-------|---------------|---------|------|-------|
| ・報酬   | 172千円 | ・共済費         | 684千円 | ・賃金           | 5,957千円 | ・報償費 | 130千円 |
| ・旅費   | 181千円 | ・需用費         | 485千円 | ・役務費          | 161千円   | ・委託料 | 37千円  |
| ・使用料  | 60千円  | ・特色ある文化活動補助金 | 600千円 | ・活力ある文化団体等助成金 | 608千円   |      |       |
| ・負担金等 | 48千円  |              |       |               |         |      |       |

○ 特定財源の内訳

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| ・過疎債（ソフト分）            | 1,200千円 |
| ・諸収入                  | 22千円    |
| ・一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 | 1,214千円 |

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	533,000円	265,760円	0円	0円	0円	265,760円		
前年度	1,089,000円	815,326円	190,000円	0円	0円	625,326円		
比較	△ 556,000円	△ 549,566円	△ 190,000円	0円	0円	△ 359,566円		
繰越額	0円	執行率	49.86%	不用額	267,240円	参考:H29当初予算額		1,023千円

○ 事業の成果指標

- ・古文書解読講座を開催し、郷土の歴史的、文化的資料の保存と継承に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・指定文化財保護管理

国指定船通山イチイ、県指定印賀宝篋印塔、町指定多里ノジュール群、イチイ荘前庭「霞17号墳」周辺草刈り等を委託し、環境整備に努めた。

- ・古文書解読講座の開催

古文書の読解力の向上と町内の歴史資料への興味・関心を深めることができた。  
(8回開催 延べ69人)

○ 主な執行経費

- |      |      |      |      |      |       |
|------|------|------|------|------|-------|
| ・報酬  | 14千円 | ・賃金  | 12千円 | ・報償費 | 158千円 |
| ・委託料 | 68千円 | ・使用料 | 13千円 |      |       |

○ 特定財源の内訳

款10	教育費	項05	社会教育費	目01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	750,000円	639,845円	0円	0円	56,000円	583,845円		
前年度	995,000円	740,895円	0円	0円	48,000円	692,895円		
比較	△245,000円	△101,050円	0円	0円	8,000円	△109,050円		
繰越額	0円	執行率	85.31%	不用額	110,155円	参考:H29当初予算額		595千円

○ 事業の成果指標

- ・ 青少年の団体育成やリーダー養成を図り、活動の交流、人的な交流に努める。  
(成人式の企画運営における新成人者の参画(実行委員会)を得る。)
- ・ 小中学生を対象にした体験事業を通して社会性や公共心を養う。
- ・ 高校生サークル「優風音」の発足

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 成人式 (H29.8.15)

総合文化センターを会場に式典、記念撮影及び実行委員会運営による交流会を行い、新成人への激励と郷土愛の喚起を図った。(対象者34人 出席者28人)

- ・ 高校生サークル「優風音」は、西部の各高校にチラシを配るなどメンバー募集の活動を行った。
- ・ 青少年育成

青少年育成協議会と協力し、あいさつ運動、夜間パトロール等の他、CATV、チラシ等を利用し子どもたちの育成、活動の周知に努めた。また、小学生を対象にした体験型事業を実施し、たくましい青少年の育成に努めた。

2017夏休み「にちなんっ子クラブ」

参加者数

- ・ ウッドクラフト 16名
- ・ 透明うちわと光のプロムナードをつくろう！ 51名
- ・ 化石採集 29名
- ・ りゅうがくせいといっしょにあそぼう！ 15名
- ・ 船上山で谷川探検！ 20名
- ・ カプラ・ドミノに挑戦！ 28名
- ・ はらぺこあおむしとつくろう！わたしだけのおべんとう 23名
- ・ 物語作家たかおかゆみこさんの物語&DIY(工作)教室 43名
- ・ 夏休みの思い出を描こう！ 22名

2017冬休み「にちなんっ子クラブ」

- ・ ちりめんのお正月飾り 15名
- ・ 福助人形づくり 22名
- ・ 透明素材を使った光のオブジェづくり&アートゲーム 28名
- ・ 書き初め教室 17名

2018春休み「にちなんっ子クラブ」

- ・ ハーバリウムづくり 26名
- ・ 3Dミラーアートづくり 36名
- ・ 羊毛フェルトのマスコットづくり 25名

- ・ スポーツ少年団の支援

野球・ソフトテニスによるスポーツ少年団活動を通じ、心身の健全な育成を図った。また、県大会、中国大会への参加助成を行い、スポーツの技術力と団結力の向上と支援に努めた。

- ・ 団員数 野球 7名、ソフトテニス 4名

○ 主な執行経費

- ・ 報償費 92千円
- ・ 需用費 177千円
- ・ 食糧費 45千円
- ・ 役務費 47千円
- ・ 負担金補助及び交付金 279千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 成人式交流会参加費 56千円 (@2,000円×28人)

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円		
前年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額		404千円

○ 事業の成果指標

(1)生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援することで、高齢者を主体とした自己啓発活動の推進及び充実した生きがいのある人生を送ることができるよう生涯学習の活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・対象 概ね60歳以上の町民（29年度会員68名）
- ・開講回数 年間11回
- ・内容 全体学習（一般教養）及び専門学習（園芸・歴史・書道・パソコン・絵手紙）  
町外視察研修、ふる里まつり作品出展、一年間の学習成果を刊行「あゆみ41号」
- ・テーマ 「学び合う仲間と共に明日を笑顔で」  
学習意欲盛んな町民が一堂に集まり、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げ、充実した生きがいのある人生を送ることをねらいに開設する。  
学園運営にあたっては、円滑に、自主的に運営するために運営自治会を組織する。
- ・目的
  - イ. 積極的に学習に取り組み、日常生活での実践につなげる。
  - ロ. 身近な課題を持ち寄り、話し合い、明るい毎日を送る。
  - ハ. 趣味を持ち、目標のある毎日を送る。
  - ニ. 知恵と汗を出し合う「助け合い学習」で、「仲間づくり」を行う。
  - ホ. 社会の一員として奉仕活動を行う。

○ 主な執行経費

- ・負担金補助及び交付金 404千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1370	ふる里まつり開催事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	184,000円	146,356円	0円	0円	0円	146,356円		
前年度	148,000円	100,694円	0円	0円	0円	100,694円		
比較	36,000円	45,662円	0円	0円	0円	45,662円		
繰越額	0円	執行率	79.54%	不用額	37,644円	参考:H29当初予算額		184千円

○ 事業の成果指標

- ・ 出品者数：73（団体及び個人による申込受付数）

- ・ 延べ来場者数

	平成29年度	平成28年度	比較
1日目（土）	1,300人	1,500人	△200人
2日目（日）	1,200人	1,600人	△400人
合計	2,500人	3,100人	△600人

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 開催日 10月21日（土）・22日（日）
- ・ 会場 日南町総合文化センター周辺
- ・ 内容 文芸、美術、工芸作品展示  
芸能発表会の開催  
鳥取大学医学部等による科学教室  
（併催）  
日南町駅伝競走大会（雨天のため中止）

町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、町民誰もが楽しみながら交流を深め、学ぶことのできる町の文化の祭典として、73団体（個人含む）が参加した。

21日に日南中学校文化祭があったほか、両日食のバザールも開催されるなど、日南町の文化祭として、生涯学習の実践・交流の場とすることができた。また22日に開催された芸能発表大会では霞愉楽会による子ども愉楽など地域の小学生による発表や太極拳日南教室など新たな出演があり、来場者も悪天候の割に多く、日ごろの活動の成果を広く町民に知ってもらうことができた。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 88千円
- ・ 役務費 31千円
- ・ 使用料及び賃借料 28千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	85,749,000円	73,157,771円		0円	9,100,000円	1,094,644円	62,963,127円	
前年度	88,182,000円	87,608,569円		0円	25,100,000円	882,769円	61,625,800円	
比較	△ 2,433,000円	△ 14,450,798円		0円	△ 16,000,000円	211,875円	1,337,327円	
繰越額	0円	執行率	85.32%	不用額	12,591,229円	参考: H29当初予算額	85,749千円	

○ 事業の成果指標

- ・文化の振興・充実をめざし、指定管理による各種事業を展開、施設の修繕を行う。
- ・舞台幕、スクリーンの更新を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・「(株)アシスト日南」に指定管理委託し自主運営事業等を行い、有効的な施設運営と利用に努めた。
- ・第3期指定管理 H26年度－H30年度
- ・経年のため劣化した舞台幕、スクリーンの更新を行った。

○ 主な執行経費

- ・建物災害共済保険料 437千円 ・指定管理者委託料 63,540千円 ・工事請負費 9,180千円

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債（ハード分） 9,100千円
- ・その他財源 ・施設使用料 534千円 ・テナント使用料 560千円



款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	595,000円	595,000円	0円	0円	0円	595,000円		
前年度	545,000円	545,000円	0円	0円	0円	545,000円		
比較	50,000円	50,000円	0円	0円	0円	50,000円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額		595千円

○ 事業の成果指標

(1) 日南町文化協会を核にしなが、町民の文化芸術活動の推進及び継続を図る支援を行う。

○文化協会加入団体数 32 (内 団体会員25、個人会員7 合計構成会員数280名) (H30.3.31現在)

- ・「第38号にちなん文化」の発行
- ・常設作品展示の設置 (文化センターエントランスホール)
- ・第5回にちなん文化展 (6月23日 (金) ~7月9日 (日) の開催 (入館者326名) )
- ・ふる里まつり (10月) 等、各種事業 (行事) への作品出品、舞台発表及び学習会の開催
- ・各団体の発表会、大会への参加

○ 事務・事業の成果・課題等

・町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援し、脈々と受け継がれる日南町の文化芸術活動を後世に伝えていくよう取り組んだ。

・様々な町内外の発表会、作品展等への発表の場への参加を支援し、個々の創作意欲を高めるほか会員相互の交流を深め、日南町の文化振興に努めた。

・作品発表の機会を設けることで町民に対し、芸術文化の関心を高め、美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動への意識を深め、文化活動の底辺拡大と活性化に向け取り組んだ。

・幼児から高齢者まで幅広い年齢層の町民、日南町にゆかりのある方から募集した随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した「にちなん文化」を発行し、文化活動の発表の場、交流の場とすると共に活動意欲を喚起し文化の向上を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 595千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 258千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名	1262	図書館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,007,000円	24,835,653円	0円	0円	225,000円	24,610,653円		
前年度	25,002,000円	24,748,497円	0円	0円	580,250円	24,168,247円		
比較	5,000円	87,156円	0円	0円	△355,250円	442,406円		
繰越額	0円	執行率	99.31%	不用額	171,347円	参考:H29当初予算額		24,712千円

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出		個人利用者数	団体貸出
					うち児童書			
H29	2,930千円	1,666冊	70,139冊	4,131人	21,906冊	6,870冊	6,604人	7,217冊
H28	3,301千円	1,794冊	68,277冊	4,088人	23,672冊	6,336冊	6,886人	6,840冊
H27	3,339千円	1,761冊	66,378冊	4,011人	21,247冊	7,653冊	6,114人	6,777冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務	宅配貸出
目標	6.00冊	1,650件	90件	30件
実績	5.99冊	1,954件	68件	9件
比較	100%	118%	75%	30%

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 町民大学をはじめ、糖尿病教室、オレンジカフェなど様々な講座や集まりで「出前図書館」を実施し利用拡大につなげた。
- (2) 児童を対象に、児童文学作家による創作活動についてのミニ講演会および物語と関連した「ものづくりワークショップ」を開催し、児童の読書や本に対する関心を高めることができた。一時的な気運の高まりで終わらないよう、継続的な取り組みが必要。
- (3) 郷土の言い伝えを紹介する「にちなんむかし歩き」を図書館ホームページに掲載し、地域文化の伝承に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ 職員人件費(3名分) 20,270千円
- ・ 図書購入費 2,931千円
- ・ 新聞、雑誌、視聴覚資料 711千円
- ・ 図書館システム保守料 482千円
- ・ 図書情報作成業務委託料 155千円
- ・ 運営協議会委員報償費 18千円
- ・ 児童文学作家講師謝金 20千円

○ 特定財源の内訳

図書購入費寄附金(ふるさと納税寄附/18件) 225千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 05	美術館費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,699,000円	8,698,414円	0円	0円	581,869円	8,116,545円		
前年度	14,182,000円	13,951,842円	0円	0円	2,986,969円	10,964,873円		
比較	△4,483,000円	△5,253,428円	0円	0円	△2,405,100円	△2,848,328円		
繰越額	0円	執行率	89.68%	不用額	1,000,586円	参考:H29当初予算額	9,839	千円

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 開催数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	委託金 補助金 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)					開催 (回)	参加者 (人)
本年度	247	1,120	3,136	4,256	12	5	4	3	0	447	0	28	0	70	1,256
前年度	232	3,821	3,825	7,646	12	7	2	3	0	2,459	0	435	0	46	931
%	106%	29%	82%	56%	100%	71%	200%	100%	-	18%	-	6%		152%	135%

展覧会事業

<所蔵品展>佐武コレクション展、足羽俊夫作品展(96名/37日間)

<企画展>「鳥取県の化石展」(411名/58日間)、「現代アーティストたちのクレパス画展」(1,025名/51日間)、「なつかしの昭和展」(503名/13日間)、「小早川秋聲と早苗会の画家たち」(212名/32日間)、「児童画展/日野郡児童絵画コンクール・第76回全国教育美術展」(369名/31日間)

<共催>「第5回にちなん文化展」「日南町が歩んだ60年」(326名/15日間)、「鳥取県立博物館移動美術館・日南展」(※「なつかしの昭和展」との同時開催)、「第61回鳥取県美術展覧会」1,314名/10日間

教育普及事業

小学生向け(224人/8回)、大人のためのクレパス画教室(97名/3回)、絵画教室(延べ630人/35回)、その他、展示解説や企画展にあわせたワークショップ(305人/24回)、日野高校生職場体験2名(4日間)

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 成果

①日南町文化協会との共催事業「にちなん文化展」を継続開催するとともに、町史編纂事業と連携し「日南町が歩んだ60年」の会場として町の芸術文化の振興と発展に努めた。

②子どもから大人までを対象に、講演会やワークショップなどの教育普及事業に積極的に取り組んだ。

(2) 課題

①魅力ある展示に努め、利用の促進に務める。

○ 主な執行経費

人件費 6,818千円

展覧会事業費

①「鳥取県の化石展」 77千円

②「現代アーティストたちのクレパス画展」 200千円

③「なつかしの昭和展」「鳥取県立博物館移動美術館・日南展」 167千円

④「小早川秋聲と早苗会の画家たち」 351千円

普及事業

①「クレパス画教室」 406千円

その他

・美術品等選考評価委員会 45千円、

・維持、管理運営 583千円

・井上展示室物品借用料 50千円 ・ミュージアムネットワーク負担金 2千円

美術品等取得基金による取得 現代作家のクレパス画 13点(1,545,630円)

寄託 小早川秋聲周辺の画家作品(松竹京子氏)124点

○ 特定財源の内訳

(1)入館料収入 447千円 (2)物品販売収入 28千円

(3)美術品等取得基金利子収入 1千円

(4)諸収入 105千円(大人のためのクレパス画教室@1,000×98人、化石のレプリカづくり参加費 ほか)

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,709,000円	2,437,288円	0円	0円	0円	2,437,288円		
前年度	2,751,000円	2,425,892円	0円	0円	0円	2,425,892円		
比較	△42,000円	11,396円	0円	0円	0円	11,396円		
繰越額	0円	執行率	89.97%	不用額	271,712円	参考:H29当初予算額		2,709千円

○ 事業の成果指標

- ・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。
- ・スポーツ推進委員により地域へのスポーツ振興や、ニュースポーツの促進を図る。
- ・各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・スポーツ推進委員の活動  
 スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進員定例会6回開催、「体力運動能力調査」（10/1 20名参加）等）を行い、町民の参加や協力を積極的に得て、ニュースポーツなどの振興に努めた。
- ・町、郡体育協会への助成及び事務局事務  
 日南町を主会場とする郡体（7/9）への選手の派遣、日南町体育協会への補助金、富田杯ソフトテニス大会（7/23）開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。
- ・上位体育大会への選手派遣  
 町・郡代表として四県四郡市や県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、競技意欲を高めるとともに、技能向上に努めた。

○ 主な執行経費

- ・報酬 320千円
- ・報償費 39千円
- ・旅費 366千円
- ・需用費 160千円
- ・役務費 30千円
- ・使用料及び賃借料 8千円
- ・負担金補助及び交付金 1,515千円

○ 特定財源の内訳

一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 569千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	728,185,000円	90,608,715円	0円	69,000,000円	0円	21,608,715円		
前年度	5,106,000円	4,782,068円	0円	0円	0円	4,782,068円		
比較	723,079,000円	85,826,647円	0円	69,000,000円	0円	16,826,647円		
繰越額	636,903,000円	執行率	12.44%	不用額	673,285円	参考:H29当初予算額		725,816千円

○ 事業の成果指標

社会体育館、武道館、総合運動場、テニスコートの4つの施設を維持管理し、利用しやすい環境を提供する。

日南町総合グラウンド管理棟屋根の改修を行い長寿命化を図る。

日南町体育館改築するために、本体工事の設計及び既存施設の解体を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。
- ・日南町総合グラウンド屋根の改修を行い、施設の長寿命化を図った。
- ・日南町テニスコート駐車場舗装工事を実施し、利用しやすい環境づくりに努めた。
- ・日南町体育館を発注し、平成30年12月末完成を目指す。
- ・日南町総合グラウンド管理棟の倉庫ドアの修繕を実施

○ 主な執行経費

内 訳

人件費(2人) 14,351千円

需用費(光熱水費) 3,408千円 (修繕料) 1,917千円 (消耗品等) 248千円

役務費(保険料) 181千円

委託料(施設管理委託料) 564千円 (設計監理委託料) 43,680千円

使用料(床用モップ等使用料等) 48千円

工事請負費 24,120千円

備品購入費 2,092千円

○ 特定財源の内訳

過疎対策事業債 グラウンド倉庫屋根 2,500千円 テニスコート舗装 13,900千円

日南町体育館改築工事 52,600千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名	1240	学校給食運営事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	48,551,000円	47,397,630円	0円	7,800,000円	0円	39,597,630円		
前年度	42,123,000円	39,929,298円	0円	0円	3,620円	39,925,678円		
比較	6,428,000円	7,468,332円	0円	7,800,000円	△3,620円	△328,048円		
繰越額	円	執行率	97.62%	不用額	1,153,370円	参考:H29当初予算額		48,551千円

○ 事業の成果指標

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

食器食缶洗浄機の更新を図る。

日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用し県内産74%（前年度73%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、昨年度同様70%台を維持した。

児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。

建物の老朽化に伴う故障箇所を修繕し、施設の衛生管理に努めた。

夏季休業中に食器食缶洗浄機の更新を2学期初日から使用することが出来た。

定期的な地元生産者の方々と情報交換を行い、地元産材の生育情報等状況把握をし献立作成に反映させた。

（課題等）

施設が老朽化してきつつあり、適宜日常点検を行い迅速な修繕を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費（光熱水費） 3,874千円 （修繕料） 501千円 （消耗品等） 1,053千円

役務費（電話料） 84千円 （保険料） 19千円 （検査手数料、ごみ収集料金等） 655千円

委託料（調理配送委託料） 30,923千円 （施設管理委託料） 1,620千円

使用料（足拭きマット、コピー機使用料等） 156千円

備品購入費 7,908千円

負担金（保存食負担金） 255千円

○ 特定財源の内訳

過疎対策事業債 7,800千円

## 特 別 会 計

### 3. 特別会計歳入歳出決算の状況

## ① 国民健康保険特別会計

平成29年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入719,422千円、歳出 719,319千円で、歳入歳出差引額は103千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	745,896,000 円	719,318,834 円	203,819,795 円	449,321,856 円	42,280,098 円	24,000,000 円	102,915 円
前年度	810,132,000 円	734,949,130 円	146,051,726 円	523,385,053 円	43,262,107 円	23,000,000 円	749,756 円
比 較	△ 64,236,000 円	△ 15,630,296 円	57,768,069 円	△ 74,063,197 円	△ 982,009 円	1,000,000 円	△ 646,841 円

### 国民健康保険特別会計款別決算状況

( 歳 入 )

款 別	区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	106,420 千円	109,065 千円	△ 2,645 千円	△ 2.4 %
2	使用料及び手数料	34	36	△ 2	△ 5.6
3	国庫支出金	170,397	109,478	60,919	55.6
4	県支出金	33,423	36,574	△ 3,151	△ 8.6
5	療養給付費交付金	16,245	64,552	△ 48,307	△ 74.8
6	共同事業交付金	178,189	137,361	40,828	29.7
7	財産収入	292	967	△ 675	△ 69.8
8	繰入金	66,280	66,262	18	0.0
9	繰越金	750	1,346	△ 596	△ 44.3
10	諸収入	16	22	△ 6	△ 27.3
11	前期高齢者交付金	147,376	210,036	△ 62,660	△ 29.8
歳入合計		719,422	735,699	△ 16,277	△ 2.2

( 歳 出 )

款 別	区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	24,290 千円	18,972 千円	5,318 千円	28.0 %
2	保険給付費	456,551	427,423	29,128	6.8
3	老人保健拠出金	2	3	△ 1	△ 33.3
4	共同事業拠出金	140,191	159,918	△ 19,727	△ 12.3
7	諸支出金	4,578	33,895	△ 29,317	△ 86.5
8	保健事業費	6,485	7,395	△ 910	△ 12.3
9	介護納付金	24,815	24,459	356	1.5
10	後期高齢者支援金等	62,170	62,841	△ 671	△ 1.1
11	前期高齢者納付金等	237	43	194	451.2
90	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		719,319	734,949	△ 15,630	△ 2.1



## ② 簡易水道事業特別会計

平成29年度日南町簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 379,003 千円、歳出 378,848 千円で、歳入歳出差引額は 155 千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、178,900 千円(89.4%)の増額、歳出決算額は 178,872 千円(89.4%)の増額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における水道普及率は、72.4%となっている。

### 簡易水道事業特別会計款別決算状況

(歳入)

区分 款別	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1. 水道料金	71,540 千円	70,489 千円	1,051 千円	1.5 %
2. 分担金及び負担金	430	272	158	58.1
3. 国庫支出金	46,590	16,152	30,438	188.4
5. 財産収入	105	156	△ 51	△ 32.7
6. 繰入金	115,286	60,503	54,783	90.5
7. 繰越金	127	4,829	△ 4,702	△ 97.4
8. 諸収入	925	7,402	△ 6,477	△ 87.5
9. 町債	144,000	40,300	103,700	257.3
歳入合計	379,003	200,103	178,900	89.4

(歳出)

区分 款別	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1. 業務費	107,813 千円	51,069 千円	56,744 千円	111.1 %
2. 事業費	194,359	60,067	134,292	223.6
3. 公債費	76,676	88,840	△ 12,164	△ 13.7
歳出合計	378,848	199,976	178,872	89.4

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款 01	業 務 費	項 01	施設管理費	目 01	施設管理費	事業名	1127 簡易水道事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	120,779,000 円	107,812,785 円	0 円	1,000,000 円	35,560,785 円	71,252,000 円	
前年度	67,162,000 円	51,069,084 円	0 円	0 円	38,824,084 円	12,245,000 円	
比 較	53,617,000 円	56,743,701 円	0 円	1,000,000 円	△ 3,263,299 円	59,007,000 円	
繰越額	0 円	執行率	89.26 %	不用額	12,966,215 円	参考:H29当初予算額	57,939 千円

○ 事業の成果指標

安心安全な飲料水を安定して供給するため、簡易水道施設の適正な維持管理を行う。

(年度末の給水区域別加入件数) ※事業所、公共施設等含む

・ 多里地区	298 件	・ 中石見地区	61 件
・ 日野上・生山地区	726 件	・ 下石見地区	113 件
・ 笠木地区	75 件	・ 福栄地区	90 件
・ 茶屋地区	145 件	・ 猪子原地区	6 件
・ 花口地区	52 件	・ 白谷地区	35 件
・ 石見地区	217 件		

合 計 1,818 件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

簡易水道施設設備の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。

- ・ 施設点検及び修繕等の維持管理
- ・ 水質検査、配水池清掃
- ・ 配水管布設工事及びメーター器交換工事
- ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理

(課題等)

経年に伴う施設修繕費及び施設の管理経費が増加傾向にある。施設統合や省力化等、適正な管理を検討するとともに、使用料の見直しが必要である。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費 (退手負担金等含む) 6,333千円
- ・ 賃 金 (管理作業) 64千円
- ・ 需用費 18,775千円  
(内訳) 光熱水費 7,199千円、消耗品他 1,556千円、施設等修繕料 10,020千円
- ・ 役務費 8,074千円  
(内訳) 水質検査料 5,071千円、配水池清掃 1,296千円、漏水調査等 1,083千円、電話料 493千円、建物共済 131千円
- ・ 委託料 4,564千円  
(内訳) 水道検針 2,514千円、補償工事設計業務 911千円、電算機器保守他 113千円、法適化支援業務 1,026千円
- ・ 使用料及び賃借料 (土地賃借料他) 181千円
- ・ 工事請負費 9,203千円  
(内訳) 配水管布設工事 8,090千円、メーター交換工事 1,113千円
- ・ 原材料費 (メーター器) 795千円
- ・ 備品購入費 126千円
- ・ 負担金及び交付金 (諸会費) 63千円
- ・ 償還金利子及び割引料 (過誤納還付) 35千円
- ・ 積立金 (基金積立) 55,000千円、(基金利子) 105千円
- ・ 公課費 (消費税) 4,495千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 水道料・負担金 34,104 千円
- ・ 基金収入 (利子) 105 千円
- ・ 繰入金 (一般会計) 71,252千円、(基金) 300千円
- ・ 前年度繰越金 127 千円
- ・ 諸収入 (移転補償費) 843千円、(その他) 82千円
- ・ 町債 (過疎債1/2、事業債1/2) 1,000千円

款 02	事業費		項 01	事業費		目 01	水道改良事業費		事業名	1523 簡易水道統合整備事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源		
本年度	208,137,000 円	194,358,641 円	46,590,000 円		143,000,000 円		0 円		4,768,641 円		
前年度	61,297,000 円	60,067,362 円	16,152,000 円		40,300,000 円		815,362 円		2,800,000 円		
比較	146,840,000 円	134,291,279 円	30,438,000 円		102,700,000 円		△ 815,362 円		1,968,641 円		
繰越額	11,100,000 円	執行率	93.38 %	不用額	2,678,359 円		参考:H29当初予算額	141,972 千円			

○ 事業の成果指標

日野上地区と生山地区の簡易水道を統合し、水質の改善及び安定した給水を行うための施設改良工事を実施する。

全体事業計画（H26～H30）

- ・ 浄水施設の改良（送水ポンプ2台、ろ過ポンプ2台、混和槽1池、ろ過ポンプ室1棟、薬品注入設備2台、電気計装設備1式他）
- ・ 送配水管の布設（送水管1,932m、配水管5,969m）
- ・ 配水池の築造（1池400㎡、敷地造成他）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

簡易水道統合のため、送配水管布設工事を実施した。また、配水池躯体製作と浄水設備の改良工事を実施した。

- ・ 送配水管測量設計業務（一式）
- ・ 送配水管布設工事（送水管443m、配水管2016m、消火栓13基、給水工事42件）
- ・ 配水池躯体製作及び浄水場改修工事（一式）

（課題等）

平成30年度完成に向けて事業計画を精査し実施する。  
財源確保のため、県や財政担当者と計画内容を協議する。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費（退手負担金含む） 3,633 千円
- ・ 旅費 54 千円
- ・ 需用費（消耗品） 15 千円
- ・ 委託料（建設改良） 10,781 千円
- ・ 工事請負費 179,876 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金 46,590 千円
- ・ 繰入金（一般会計） 4,769 千円
- ・ 町債（過疎債1/2、事業債1/2） 143,000 千円

款 03 公債費		項 01 公債費		目 01 公債費		事業名 1131 公債費償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	76,877,000 円	76,676,470 円	0 円	0 円	37,711,470 円	38,965,000 円	
前年度	88,890,000 円	88,839,617 円	0 円	0 円	43,381,617 円	45,458,000 円	
比較	△ 12,013,000 円	△ 12,163,147 円	0 円	0 円	△ 5,670,147 円	△ 6,493,000 円	
繰越額	0 円	執行率	99.74 %	不用額	200,530 円	参考:H29当初予算額	77,206 千円

○ 事業の成果指標

簡易水道整備事業に伴う公債費の償還を行う。

- ・ 簡易水道事業公債費 76,676千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

償還計画に基づき、平成29年度分公債費の元利償還を行った。

(課題等)

償還額は日野上・生山地区統合整備事業の借入のため増加し、年度末の償還残高(元金)は、970,928千円である。

○ 主な執行経費

- ・ 償還金利子及び割引料
- ・ 簡易水道事業公債費 (元金償還金) 63,473千円
- (利子償還金) 13,203千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 水道料 37,711 千円
- ・ 繰入金(一般会計) 38,965 千円

### ③ 農業集落排水事業特別会計

平成29年度日南町農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 250,942千円、歳出 243,730千円で、歳入歳出差引額は 7,212千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、68,294千円(37.4%)の増額、歳出決算額は、62,707千円(34.6%)の増額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における下水道整備率は 88.7%となっている。

#### 農業集落排水事業特別会計款別決算状況

(歳入)

区分 款別	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1. 下水道料金	76,029 千円	76,410 千円	△ 381 千円	△ 0.5 %
2. 分担金及び負担金	930	1,413	△ 483	△ 34.2
3. 国庫支出金	346	2,635	△ 2,289	△ 86.9
5. 財産収入	152	395	△ 243	△ 61.5
6. 繰入金	143,904	89,018	54,886	61.7
7. 繰越金	1,625	3,677	△ 2,052	△ 55.8
8. 諸収入	5,156	4,300	856	19.9
9. 町債	22,800	4,800	18,000	375.0
歳入合計	250,942	182,648	68,294	37.4

(歳出)

区分 款別	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1. 業務費	150,891 千円	83,726 千円	67,165 千円	80.2 %
2. 事業費	4,237	8,664	△ 4,427	△ 51.1
3. 公債費	88,602	88,633	△ 31	△ 0.1
歳出合計	243,730	181,023	62,707	34.6

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款01	業務費	項01	施設管理費	目01	一般管理費	事業名	1132	農業集落排水一般管理業務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	119,952,000円	112,427,765円	0円	10,300,000円	47,127,765円	55,000,000円		
前年度	66,864,000円	52,667,207円	0円	0円	52,667,207円	0円		
比較	53,088,000円	59,760,558円	0円	10,300,000円	△5,539,442円	55,000,000円		
繰越額	0円	執行率	93.73%	不用額	7,524,235円	参考:H29当初予算額		52,865千円

○ 事業の成果指標

農業用水の水質保全及び集落の生活環境改善のため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。

- ・ 生山・霞地区浄化センター 424件
- ・ 石見地区浄化センター 129件
- ・ 多里地区浄化センター 208件
- ・ 矢戸地区浄化センター 98件

計 859件 (H30.3現在) ※事業所、公共施設等含む

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

農業集落排水施設の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。

- ・ 施設点検及び修繕等による維持管理
- ・ 汚泥処理、法定検査
- ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理

公営企業会計の移行に向けて、固定資産調査を実施した。

(課題等)

経年に伴う施設の修繕及び管理経費が増加傾向である。施設の長寿命化や省力化等を検討するとともに、使用料の見直しを行いながら適正な施設管理に努める。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費 (退手負担金含む) 8,110千円
- ・ 需用費 (光熱水費) 11,626千円、(消耗品等) 1,048千円、(設備修繕料) 4,106千円
- ・ 役務費 (汚泥処分費等) 8,311千円
- ・ 委託料 (施設管理委託料等) 7,496千円
- ・ 使用料及び賃借料 (機器等使用料) 96千円
- ・ 備品購入費 33千円
- ・ 負担金補助及び交付金 (諸会費) 513千円
- ・ 貸付金 3,700千円
- ・ 積立金 (基金積立金等) 55,153千円
- ・ 公課費 (消費税等) 2,409千円

【平成28年度繰越】

- ・ 委託料 (固定資産調査業務) 9,827千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 下水道料金、分担金 41,862千円
- ・ 財産収入 (基金利子) 152千円
- ・ 繰入金 (一般会計) 55,000千円
- ・ 繰越金 324千円
- ・ 諸収入 (移転補償費) 1,049千円、(その他) 3,714千円
- ・ 町債 (過疎債1/2、事業債1/2) 500千円
- ・ 下水道料金 (H28繰越分) 27千円
- ・ 町債 (H28繰越分) (過疎債1/2、事業債1/2) 9,800千円

款01	業務費	項01	施設管理費	目02	特定管理費	事業名	1133	特定地域生活排水処理一般管理業務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	43,032,000円	38,462,947円		0円	9,500,000円	28,962,947円	0円	
前年度	43,029,000円	31,058,859円		0円	0円	31,058,859円	0円	
比較	3,000円	7,404,088円		0円	9,500,000円	△2,095,912円	0円	
繰越額	0円	執行率	89.38%	不用額	4,569,053円	参考:H29当初予算額	32,508千円	

○ 事業の成果指標

町管理の浄化槽について、適正な使用状況を維持するために必要となる検査及び修繕、清掃を行う。

浄化槽の維持管理 計画 799基 実績 782基

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町管理の浄化槽について、適正に使用することができるよう維持管理を行った。

- ・浄化槽点検及び清掃、修繕等による管理
- ・定期的な浄化槽法定検査
- ・使用料の徴収及び消費税等の事務処理

公営企業会計の移行に向けて、固定資産調査を実施した。

(課題等)

経年に伴う修繕費及び管理委託料が増加しているため、浄化槽の適正な使用及び使用料の見直しを行いながら施設管理に努める。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費（備品等修繕料） 3,258千円
- ・ 役務費（検査料、清掃料） 9,412千円
- ・ 委託料（電算保守等） 626千円、（施設管理委託料） 13,583千円
- ・ 使用料及び賃借料（機器等使用料） 96千円
- ・ 負担金補助及び交付金（諸会費） 15千円
- ・ 償還金利子及び割引料（過誤納還付） 3千円
- ・ 公課費（消費税） 2,397千円

【平成28年度繰越】

- ・ 委託料（固定資産調査業務） 9,073千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 下水道料金 28,497千円
- ・ 諸収入 393千円
- ・ 町債（過疎債1/2、事業債1/2） 500千円
- ・ 下水道料金（H28繰越分） 73千円
- ・ 町債（H28繰越分）（過疎債1/2、事業債1/2） 9,000千円

款 02	事業費	項 01	事業費	目 02	特定地域生活排水処理事業費	事業名	1137	特定地域生活排水処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,266,000円	4,236,840円	346,000円	3,000,000円	587,840円	303,000円		
前年度	9,622,000円	8,663,760円	2,635,000円	4,800,000円	1,228,760円	0円		
比較	△ 5,356,000円	△ 4,426,920円	△ 2,289,000円	△ 1,800,000円	△ 640,920円	303,000円		
繰越額	0円	執行率	99.32%	不用額	29,160円	参考:H29当初予算額	8,266	千円

○ 事業の成果指標

河川の水質保全及び集落の衛生環境改善のため、農業集落排水整備区域外の集落に対し、合併処理浄化槽の設置を推進する。

合併浄化槽設置工事 計画 (7人槽) 4基 実績 (5人槽) 2基  
(10人槽) 1基 (7人槽) 1基

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

合併処理浄化槽を設置し、河川の水質及び集落内の衛生環境が改善され、快適に生活できる環境整備を行った。(福万来1件、福寿実1件、下阿毘縁1件)

(課題等)

水洗化率を向上させるため、引続き事業の推進を図る。また、浄化槽未接続の世帯について、接続の要請を行う。

○ 主な執行経費

・ 工事請負費 4,237千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 下水道料金、分担金 588 千円
- ・ 国庫支出金(循環型社会形成推進交付金) 346 千円
- ・ 繰入金(一般会計) 303 千円
- ・ 町債(過疎債1/2、事業債1/2) 3,000 千円



款 03 公債費		項 01 公債費		目 01 公債費		事業名 1138 1139 農集・特定公債費償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	88,849,000円	88,602,210円	0円	0円	7,179,210円	81,423,000円	
前年度	88,729,000円	88,633,552円	0円	0円	7,495,000円	81,138,552円	
比較	120,000円	△31,342円	0円	0円	△315,790円	284,448円	
繰越額	0円	執行率	99.7%	不用額	246,790円	参考:H29当初予算額	88,849千円

○ 事業の成果指標

農業集落排水事業及び特定生活排水事業（浄化槽整備事業）に伴う公債費の償還を行う。

- ・ 農業集落排水事業公債費 69,732千円
- ・ 特定生活排水事業公債費 18,870千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

償還計画に基づき、平成29年度分公債費の元利償還を行った。

（課題等）

償還額は減少し、年度末の償還残高（元金）は、678,173千円である。

- 農業集落排水事業 597,087千円
- 特定生活排水事業 99,885千円

○ 主な執行経費

- ・ 償還金利子及び割引料
  - 農業集落排水事業公債費 （元金償還金）54,973千円、（利子償還金）14,759千円
  - 特定生活排水事業公債費 （元金償還金）17,978千円、（利子償還金）892千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 繰入金（基金）7,179千円、（一般会計）81,423千円

## ④ 介護保険特別会計

平成29年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,016,789千円、歳出969,441千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は47,348千円となった。

歳入決算額は前年度に対して5,343千円の減額（△0.5%）、歳出決算額は前年度に対して47,620千円の減額（△4.7%）となった。

### 介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）

（千円）

款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	保険料	145,093	144,166	927	0.6%
3.	使用料及び手数料	9	8	1	12.5%
4.	国庫支出金	289,920	289,696	224	0.1%
5.	支払基金交付金	256,848	262,536	△ 5,688	△ 2.2%
6.	県支出金	150,020	144,777	5,243	3.6%
8.	財産収入	66	270	△ 204	△ 75.6%
10.	繰入金	167,748	145,153	22,595	15.6%
11.	繰越金	5,071	35,526	△ 30,455	△ 85.7%
12.	諸収入	2,014	0	2,014	皆増
歳入合計		1,016,789	1,022,132	△ 5,343	△ 0.5%

（歳出）

（千円）

款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	総務費	30,795	30,282	513	1.7%
2.	保険給付費	848,808	887,746	△ 38,938	△ 4.4%
5.	地域支援事業費	78,790	73,543	5,247	7.1%
8.	諸支出金	10,983	25,220	△ 14,237	△ 56.5%
9.	基金積立金	65	270	△ 205	△ 75.9%
歳出合計		969,441	1,017,061	△ 47,620	△ 4.7%

〔本年度歳入決算額の明細〕

（千円）

歳入明細	内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料		145,102
介護給付費負担金（現年度）	国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	159,415
	県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	132,002
	基金〔介護給付費×28.0%〕	238,270
介護給付費負担金（過年度）	国	0
	県	970
	基金	241
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 10.97% 調整率 0.983855731〕	92,768
介護保険事業費補助金	国	460
地域支援事業交付金（現年度）	国〔地域支援事業費×20.0%+総合事業調整交付金（介護予防）、×39%（その他）〕	37,277
	県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.5%（その他）〕	17,048
	基金〔地域支援事業費×28.0%（介護予防）〕	16,373
地域支援事業交付金（過年度）	国	0
	県	0
	基金	1,964
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	66
繰入金		167,748
繰越金		5,071
諸収入		2,014
歳入合計		1,016,789

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業 1308	一般管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,120,000 円	25,753,016 円		460,000 円	0 円	0 円	25,293,016 円
前年度	28,027,000 円	25,291,749 円		220,000 円	0 円	0 円	25,071,749 円
比較	△ 907,000 円	461,267 円		240,000 円	0 円	0 円	221,267 円
繰越額	0 円	執行率	94.96 %	不用額	1,366,984 円	参考:H29当初予算額	28,400 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正（30年4月適用分）に係るシステムの改修）
- (3) 介護保険サービス体系の確立

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。
- (2) 介護相談員（嘱託職員）の配置を継続した。
- (3) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。

○ 主な執行経費

○ 給料・職員手当・共済費	16,185 千円
○ 賃金	2,122 千円
○ 需用費	111 千円
○ 役務費	117 千円
○ 委託料（介護保険システム更新及びソフト保守料等）	4,366 千円
○ 使用料及び賃借料	1,343 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,509 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助	460 千円
------------------------------	--------

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 02	連合会負担金	事業 1309	国保連合会委託事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,965,000円	2,328,158円		0円	0円	0円	2,328,158円
前年度	3,795,000円	1,976,758円		0円	0円	0円	1,976,758円
比較	△ 830,000円	351,400円		0円	0円	0円	351,400円
繰越額	0円	執行率	78.52%	不用額	636,842円	参考:H29当初予算額	3,171千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託
- (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
- (3) 介護給付費の共同処理を委託
- (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
- (5) 介護給付費通知作成を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

○ 委託料	2,328千円
・ 介護保険料特別徴収情報経由事務	23千円
・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む）	2,029千円
・ 介護給付費の共同処理	246千円
・ 第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託手数料	30千円

○ 特定財源の内訳

款01 総務費		項02 徴収費		目01 賦課徴収費		事業 1310 賦課徴収事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	221,000円	221,000円	0円	0円	8,560円	212,440円	
前年度	221,000円	221,000円	0円	0円	8,080円	212,920円	
比較	0円	0円	0円	0円	480円	△480円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額	221千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- 役務費 221千円
  - ・ 電話料 14千円
  - ・ 郵券料 207千円

○ 特定財源の内訳

- 督促手数料 9千円

款01 総務費		項03 介護認定審査会費		目01 介護認定審査会費		事業 1311 介護認定審査会事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,974,000円	1,902,000円	0円	0円	0円	1,902,000円	
前年度	2,478,000円	2,258,000円	0円	0円	0円	2,258,000円	
比較	△504,000円	△356,000円	0円	0円	0円	△356,000円	
繰越額	0円	執行率	96.35%	不用額	72,000円	参考:H29当初予算額	1,967千円

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	449件	405件

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 1,902千円
  - ・ 西部広域行政管理組合負担金 1,902千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項03	介護認定審査会費	目02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	622,000円	421,584円	0円	0円	0円	421,584円		
前年度	644,000円	474,117円	0円	0円	0円	474,117円		
比較	△22,000円	△52,533円	0円	0円	0円	△52,533円		
繰越額	0円	執行率	67.78%	不用額	200,416円	参考:H29当初予算額	622千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	440件	400件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 194千円
- 役務費 191千円
  - ・ 主治医意見書料（県外病院） 34千円
  - ・ 電話料、郵券料 157千円
- 委託料（介護保険要介護認定調査委託料） 27千円
- 使用料及び賃借料 10千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項05	計画策定委員会費	目01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	173,000円	169,000円	0円	0円	0円	169,000円		
前年度	173,000円	60,500円	0円	0円	0円	60,500円		
比較	0円	108,500円	0円	0円	0円	108,500円		
繰越額	0円	執行率	97.69%	不用額	4,000円	参考:H29当初予算額	173千円	

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（3回）を開催し、第7期介護保険事業計画の策定を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 154千円
- 役務費 8千円
- 使用料及び賃借料 7千円

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 01	居宅介護サービス給付費	事業 1315	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	250,894,000 円	235,310,239 円	101,612,698 円	0 円	103,117,678 円	30,579,863 円	
前年度	234,000,000 円	224,775,049 円	98,933,246 円	0 円	101,838,195 円	24,003,608 円	
比 較	16,894,000 円	10,535,190 円	2,679,452 円	0 円	1,279,483 円	6,576,255 円	
繰越額	0 円	執行率	93.79 %	不用額	15,583,761 円	参考:H29当初予算額	246,712 千円

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	615	29,343,849	646	28,527,835
訪問入浴介護	15	609,625	12	289,578
訪問看護	212	4,694,140	171	4,581,946
訪問リハビリテーション	164	3,476,523	169	3,315,395
通所介護（デイサービス）	1,677	84,470,371	1,513	75,807,434
通所リハビリテーション	53	3,868,173	65	4,048,083
福祉用具貸与	1,302	19,092,692	1,276	18,478,774
短期入所生活介護	236	18,667,847	296	24,986,800
短期入所療養介護（老人保健施設）	7	412,560	12	638,730
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	430	48,389,582	330	41,425,920
居宅療養管理指導	193	956,933	153	837,375
特定施設入居者生活介護	106	17,656,961	124	19,193,150
特定診療費		3,670,983		2,644,029
計	5,010	235,310,239	4,767	224,775,049

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 235,310 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 46,076 千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 25,332 千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 30,205 千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 65,719 千円
- 第1号保険料 36,799 千円
- 損害賠償金 600 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業 1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考: H29当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業 1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	420,000,000 円	413,750,610 円	179,124,625 円	0 円	180,719,277 円	53,906,708 円	
前年度	428,000,000 円	423,153,328 円	186,248,133 円	0 円	191,716,881 円	45,188,314 円	
比 較	△ 8,000,000 円	△ 9,402,718 円	△ 7,123,508 円	0 円	△ 10,997,604 円	8,718,394 円	
繰越額	0 円	執行率	98.51 %	不用額	6,249,390 円	参考: H29当初予算額	420,000 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,085	287,455,407	1,134	294,522,660
介護老人保健施設	334	83,854,733	359	90,201,059
介護療養型医療施設（特定診療費）	162	42,440,470	150	38,429,609
計	1,581	413,750,610	1,643	423,153,328

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 413,751 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100) 62,063 千円  
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 44,656 千円  
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100) 72,406 千円  
○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 115,850 千円  
○ 第1号保険料 64,869 千円



款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業 1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円	参考: H29当初予算額	150 千円

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業 1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000 円	569,285 円	246,460 円	0 円	248,654 円	74,171 円	
前年度	1,000,000 円	471,294 円	207,435 円	0 円	213,527 円	50,332 円	
比 較	0 円	97,991 円	39,025 円	0 円	35,127 円	23,839 円	
繰越額	0 円	執行率	56.93 %	不用額	430,715 円	参考: H29当初予算額	1,000 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成（90%または80%）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	9	165,825	8	194,177	7	153,591	1	20,700	1	34,992	26	569,285
前年度	5	144,886	8	130,500	4	75,658	4	120,250	0	0	21	471,294

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 569 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 114 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 61 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 71 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 160 千円
- 第1号保険料 89 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000 円	1,271,625 円	550,523 円	0 円	555,424 円	165,678 円	
前年度	3,000,000 円	623,194 円	274,293 円	0 円	282,348 円	66,553 円	
比 較	0 円	648,431 円	276,230 円	0 円	273,076 円	99,125 円	
繰越額	0 円	執行率	42.39 %	不用額	1,728,375 円	参考:H29当初予算額	3,000 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（工事費90%または80% 上限180千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	4	313,712	4	382,367	3	375,120	2	53,460	1	146,966	14	1,271,625
前年度	2	112,840	3	120,708	2	87,966	4	301,680	0	0	11	623,194

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 1,272 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 255 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 137 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 159 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 356 千円  
 ○ 第1号保険料 199 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,792,000 円	38,135,496 円	16,489,932 円	0 円	16,682,998 円	4,962,566 円	
前年度	43,000,000 円	39,605,852 円	17,432,252 円	0 円	17,944,111 円	4,229,489 円	
比 較	△ 2,208,000 円	△ 1,470,356 円	△ 942,320 円	0 円	△ 1,261,113 円	733,077 円	
繰越額	0 円	執行率	93.49 %	不用額	2,656,504 円	参考:H29当初予算額	42,912 千円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	2,330	38,135,496
前年度	2,393	39,605,852

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 38,135 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 7,618 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 4,111 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 4,761 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 10,665 千円  
 ○ 第1号保険料 5,972 千円  
 ○ 損害賠償金 46 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護 サービス計画給付費	事業 1322	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考:H29当初予算額	40 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型 介護サービス給付費	事業 1425	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	66,272,000 円	65,123,901 円	27,601,905 円	0 円	29,215,334 円	8,306,662 円	
前年度	100,691,000 円	94,924,341 円	41,780,318 円	0 円	43,007,102 円	10,136,921 円	
比 較	△ 34,419,000 円	△ 29,800,440 円	△ 14,178,413 円	0 円	△ 13,791,768 円	△ 1,830,259 円	
繰越額	0 円	執行率	98.27 %	不用額	1,148,099 円	参考:H29当初予算額	99,936 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	28	1,791,306	210	17,076,897
認知症対応型共同生活介護	255	59,969,709	315	75,313,278
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	383,958	12	1,483,974
小規模多機能型居宅介護	12	2,978,928	7	1,050,192
計	298	65,123,901	544	94,924,341

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 65,124 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 12,751 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 6,881 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 7,970 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 17,852 千円  
 ○ 第1号保険料 9,996 千円  
 ○ 損害賠償金 1,367 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業 1426	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考: H29当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業 1329	審査支払事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,026,000 円	985,150 円	426,500 円	0 円	430,297 円	128,353 円	
前年度	1,200,000 円	856,489 円	376,977 円	0 円	388,046 円	91,466 円	
比 較	△ 174,000 円	128,661 円	49,523 円	0 円	42,251 円	36,887 円	
繰越額	0 円	執行率	96.02 %	不用額	40,850 円	参考: H29当初予算額	1,000 千円

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料 (1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	10,370	985,150	10,590	856,489

※前年度は審査支払い手数料剰余金149,561円が精算された。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 985 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 197 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 107 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 123 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 276 千円
- 第1号保険料 154 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業 1330	高額介護サービス給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	22,000,000 円	20,951,586 円	9,070,548 円	0 円	9,151,299 円	2,729,739 円	
前年度	24,500,000 円	20,987,364 円	9,237,447 円	0 円	9,508,685 円	2,241,232 円	
比 較	△ 2,500,000 円	△ 35,778 円	△ 166,899 円	0 円	△ 357,386 円	488,507 円	
繰越額	0 円	執行率	95.23 %	不用額	1,048,414 円	参考:H29当初予算額	22,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	95	1,324,249	129	1,659,847
高額介護サービス費（申請決定）	1,798	19,627,337	1,785	19,327,517
計	1,893	20,951,586	1,914	20,987,364

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 20,952 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 4,191 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2,261 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 2,619 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 5,866 千円  
 ○ 第1号保険料 3,285 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護 予防サービス費	事業 1435	高額介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	200,000 円	5,138 円	2,260 円	0 円	2,327 円	551 円	
比 較	0 円	△ 5,138 円	△ 2,260 円	0 円	△ 2,327 円	△ 551 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	200,000 円	参考:H29当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	0	0	17	5,138

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業 1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	61,563,000 円	57,278,180 円	24,797,384 円	0 円	25,018,141 円	7,462,655 円	
前年度	68,000,000 円	64,367,470 円	28,330,913 円	0 円	29,162,786 円	6,873,771 円	
比 較	△ 6,437,000 円	△ 7,089,290 円	△ 3,533,529 円	0 円	△ 4,144,645 円	588,884 円	
繰越額	0 円	執行率	93.04 %	不用額	4,284,820 円	参考:H29当初予算額	68,720 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	38,833	57,278,180	40,752	64,367,470

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 57,278 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 8,723 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 6,182 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 9,892 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 16,038 千円  
 ○ 第1号保険料 8,980 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業 1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:H29当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 05	特定入所者 介護予防サービス費	事業 1436	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	6,150 円	2,663 円	0 円	2,686 円	801 円	
前年度	100,000 円	45,000 円	19,806 円	0 円	20,388 円	4,806 円	
比較	0 円	△ 38,850 円	△ 17,143 円	0 円	△ 17,702 円	△ 4,005 円	
繰越額	0 円	執行率	6.15 %	不用額	93,850 円	参考: H29当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○ 特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 特定入所者介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	12	6,150	48	45,000

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 6 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 1 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 1 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 2 千円
- 第1号保険料 1 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業 1437	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考: H29当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○ 特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,804,000円	9,182,234円	3,975,255円	0円	4,010,645円	1,196,334円	
前年度	14,632,491円	10,010,968円	4,406,259円	0円	4,535,640円	1,069,069円	
比較	△4,828,491円	△828,734円	△431,004円	0円	△524,995円	127,265円	
繰越額	0円	執行率	93.66%	不用額	621,766円	参考:H29当初予算額	18,795千円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問介護（ホームヘルプ）	0	0	12	238,257
予防訪問看護	39	1,722,087	23	1,066,491
予防訪問リハビリテーション	95	1,816,956	111	2,059,596
予防通所介護（デイサービス）	0	0	5	143,874
予防通所リハビリテーション	23	856,234	27	953,951
予防福祉用具貸与	524	2,716,985	539	3,025,019
予防短期入所生活介護	1	70,434	5	118,233
予防短期入所療養介護（老人保健施設）	0	0	1	84,546
予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	15	579,395	23	837,801
予防居宅療養管理指導	41	225,495	39	216,135
予防特定施設入居者生活介護	12	1,123,587	12	1,103,616
特定診療費		71,061		163,449
計	750	9,182,234	797	10,010,968

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 9,182千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 1,780千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 991千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 1,204千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 2,571千円
- 第1号保険料 1,440千円



款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 02	特例介護予防 サービス給付費	事業 1428	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:H29当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 03	地域密着型介護 予防サービス給付費	事業 1429	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	675,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	4,867,509 円	2,388,780 円	1,051,405 円	0 円	1,082,276 円	255,099 円	
比 較	△ 4,192,509 円	△ 2,388,780 円	△ 1,051,405 円	0 円	△ 1,082,276 円	△ 255,099 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	675,000 円	参考:H29当初予算額	4,000 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	4	288,819
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	10	2,099,961
計	0	0	14	2,388,780

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護 予防サービス給付費	事業 1430	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:H29当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 05	介護予防 福祉用具購入費	事業 1431	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	500,000 円	317,076 円	137,272 円	0 円	138,493 円	41,311 円	
前年度	500,000 円	303,471 円	133,569 円	0 円	137,492 円	32,410 円	
比 較	0 円	13,605 円	3,703 円	0 円	1,001 円	8,901 円	
繰越額	0 円	執行率	63.42 %	不用額	182,924 円	参考:H29当初予算額	500 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援1～2の人）への購入費助成（90%または80%）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	8	160,606	9	156,470	17	317,076
前年度	7	132,578	10	170,893	17	303,471

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 317 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 63 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 34 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 40 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 89 千円
- 第1号保険料 49 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 06	介護予防 住宅改修費	事業 1432	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,608,000 円	1,287,749 円	557,504 円	0 円	562,467 円	167,778 円	
前年度	1,600,000 円	765,307 円	336,844 円	0 円	346,734 円	81,729 円	
比較	8,000 円	522,442 円	220,660 円	0 円	215,733 円	86,049 円	
繰越額	0 円	執行率	80.08 %	不用額	320,251 円	参考:H29当初予算額	1,500 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援1～2の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護住宅改修費の助成額（工事費90%または80% 上限180千円）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	8	668,340	7	619,409	15	1,287,749
前年度	4	189,694	9	575,613	13	765,307

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1,288 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 258 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 139 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 161 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 360 千円  
 ○ 第1号保険料 202 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 07	介護予防 サービス計画給付費	事業 1433	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,200,000 円	2,615,100 円	1,132,153 円	0 円	1,142,232 円	340,715 円	
前年度	4,500,000 円	2,824,500 円	1,243,184 円	0 円	1,279,687 円	301,629 円	
比較	△ 1,300,000 円	△ 209,400 円	△ 111,031 円	0 円	△ 137,455 円	39,086 円	
繰越額	0 円	執行率	81.72 %	不用額	584,900 円	参考:H29当初予算額	3,200 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
本年度	597	2,615,100
前年度	646	2,824,500

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,615 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 523 千円  
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 282 千円  
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 327 千円  
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 732 千円  
 ○ 第1号保険料 410 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 08	特例介護予防 サービス計画給付費	事業 1434	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:H29当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 01	高額医療合算 介護サービス費	事業 1524	高額医療合算 介護サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,500,000 円	2,008,463 円	869,522 円	0 円	877,263 円	261,678 円	
前年度	4,100,000 円	1,625,425 円	715,419 円	0 円	736,425 円	173,581 円	
比 較	400,000 円	383,038 円	154,103 円	0 円	140,838 円	88,097 円	
繰越額	0 円	執行率	44.63 %	不用額	2,491,537 円	参考:H29当初予算額	4,500 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	80	2,008,463	58	1,625,425

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,008 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 402 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 217 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 251 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 562 千円
- 第1号保険料 315 千円

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 02	高額医療合算 介護予防サービス費	事業 1525	高額医療合算 介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	15,129 円	6,550 円	0 円	6,608 円	1,971 円	
前年度	100,000 円	12,833 円	5,647 円	0 円	5,814 円	1,372 円	
比 較	0 円	2,296 円	903 円	0 円	794 円	599 円	
繰越額	0 円	執行率	15.13 %	不用額	84,871 円	参考:H29当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	1	15,129	2	12,833

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 15 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 3 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 2 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 4 千円
- 第1号保険料 3 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1439	訪問型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,364,000円	9,754,444円	4,186,207円	0円	4,021,572円	1,546,665円	
前年度	11,224,000円	9,136,555円	4,020,084円	0円	3,974,401円	1,142,070円	
比較	1,140,000円	617,889円	166,123円	0円	47,171円	404,595円	
繰越額	0円	執行率	78.89%	不用額	2,609,556円	参考:H29当初予算額	12,364千円

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が介護予防を目的として、居宅において、①訪問介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による家事支援、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ ①訪問介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所等）

	利用実人数	延利用回数
平成29年度	62人	3,129回
平成28年度	58人	3,190回

②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）

	利用実人数	延利用回数
平成29年度	1人	26回
平成28年度	2人	36回

③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
平成29年度	0人	0回
平成28年度	6人	9回

#### ○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 訪問介護相当サービス、訪問型サービスBの利用者実人数64人のうち46人（71%）は、要介護状態となることの予防ができた。

（課題）

- ②③は従事者が少なく、サービス利用について普及できなかった。
- 85歳以上一人暮らし高齢者が増えている本町において、生活援助（買い物、調理、掃除、事務手続き支援など）サービスの必要性は増えると考えられるが、ボランティアの従事を想定した②訪問型サービスの従事者が増えず、サービス周知が出来にくい。
- サービスを利用する要援護者等は専門職によるサービス利用に安心感があるが、ボランティアの活用で要援護者等自身の役割発揮を理解してもらう周知が必要である。
- ①訪問介護相当サービスを担う事業所（日南福祉会）は、介護福祉士など資格を持つ専門職が多く、要介護者へのサービスである身体介護（排泄、食事介助、着替え、入浴介助など）が優先されると考えられる。
- 専門職でなくても活動できる緩和した基準、町独自サービスの創設について、専門機関、関係団体、ボランティア団体などと協議していく必要がある。

#### ○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 9,715千円

#### ○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 2,967千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,219千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 2,493千円
- 第1号保険料 1,529千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1440	通所型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	33,897,000円	31,893,351円	13,687,315円	0円	13,149,025円	5,057,011円	
前年度	32,643,000円	26,977,515円	11,870,106円	0円	11,735,219円	3,372,190円	
比較	1,254,000円	4,915,836円	1,817,209円	0円	1,413,806円	1,684,821円	
繰越額	0円	執行率	94.09%	不用額	2,003,649円	参考:H29当初予算額	30,786千円

○ 事業の成果指標

- 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が、介護予防を目的として、週1から2回、定期的に①介護サービス事業所、②地域の集会所等、③日南病院へ通い、運動、交流、健康学習等を行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

- ①通所介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）

	利用実人数	延利用回数
平成29年度	174人	6,976回
平成28年度	154人	6,268回

- ②通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体）

	利用実人数	延利用人数	開催団体数
平成29年度	558人	15,149回	35団体
平成28年度	353人	6,836回	21団体

- ③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
平成29年度	10人	73回
平成28年度	24人	271回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 通所介護相当サービス、通所型サービスCの実利用者184人のうち、159人（86%）は要介護状態となることの予防ができた。（通所介護相当サービス利用者と通所型サービスC利用者は重複が有る）
- ①②③の通所型サービスにより体操を行い筋力低下予防の実践による介護予防の充実が図れた。
- ①通所介護相当サービスを自立目的で終了した人があり、自立支援の意識付けが少しづつ普及してきた。
- ②通所型サービスBの普及啓発のために新しい体操DVDを作成し紹介、配布した。

（課題）

- 集団活動への参加に難しさがある物忘れが伺える要支援者等で①②③の利用が難しい方がある。③は、個別対応としては参加しやすいが送迎がなく、参加しにくさがある。①②は集団活動のため、集団活動への参加に難しさがある物忘れが伺える要支援者等で参加が難しい方もある。
- 集団活動への参加に難しさがある物忘れが伺える要支援者等が参加しやすい工夫、特色を備えた通所型サービスの取組が必要であり、提供事業所と協議していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 484千円
- 負担金補助及び交付金 31,165千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 9,700千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 3,987千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 8,150千円
- 第1号保険料 4,999千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1441	生活支援サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	437,000 円	3,960 円	1,699 円	0 円	1,633 円	628 円	
前年度	1,877,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比較	△ 1,440,000 円	3,960 円	1,699 円	0 円	1,633 円	628 円	
繰越額	0 円	執行率	0.91 %	不用額	433,040 円	参考:H29当初予算額	437 千円

○ 事業の成果指標

- 配食弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者などを実施団体として登録し、要支援者等の見守りを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- 日南町見守り・生活支援事業（委託先：株式会社M・Aサービス）  
利用実人数 3人 利用延回数 33件 <平成28年度 利用実人数 0人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 実利用者3名（100%）が要介護状態となることの予防ができた。
- （課題）
- 日南町見守り・生活支援事業は利用者、実施事業者ともに申請が少ない。
  - 日南町見守り・生活支援サービスについて、「食のつながり帳」に載せ、地域包括ケア会議などで配布したが周知の不足がある。
  - 事業所へ依頼訪問し、1事業所（M・Aサービス）の申請があったが、他の事業所の申請には至らなかった。
  - 住民・自治会等が事業所として活動できないか、地域支え愛ネットワーク活動の見守りとして出来ないか検討したが、担い手不足などで実施に至らない。
  - 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）は、制度の難しさがあり実施に至らない。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 4 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 1 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 1 千円
- 第1号保険料 1 千円



款 05 地域支援事業費	項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	目 01 サービス事業費	事業 1543 総合事業審査支払手数料			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	200,000 円	184,680 円	79,257 円	0 円	76,140 円	29,283 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	200,000 円	184,680 円	79,257 円	0 円	76,140 円	29,283 円
繰越額	0 円	執行率	92.34 %	不用額	15,320 円	参考:H29当初予算額 100 千円

○ 事業の成果指標

○ 訪問介護・通所介護相当サービスの審査件数 1,944件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 役員費 184 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 56 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 23 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 47 千円
- 第1号保険料 29 千円

款 05 地域支援事業費	項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	目 01 サービス事業費	事業 1544 高額介護サービス費相当事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	96,163 円	41,269 円	0 円	39,646 円	15,248 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	100,000 円	96,163 円	41,269 円	0 円	39,646 円	15,248 円
繰越額	0 円	執行率	96.16 %	不用額	3,837 円	参考:H29当初予算額 100 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施（総合事業） 56件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 96 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 29 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 12 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 25 千円
- 第1号保険料 15 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,287,000 円	14,397,776 円	5,911,673 円	0 円	5,679,180 円	2,806,923 円	
前年度	15,459,000 円	15,145,271 円	6,255,273 円	0 円	6,184,191 円	2,705,807 円	
比較	△ 172,000 円	△ 747,495 円	△ 343,600 円	0 円	△ 505,011 円	101,116 円	
繰越額	0 円	執行率	94.18 %	不用額	889,224 円	参考:H29当初予算額	15,719 千円

○ 事業の成果指標

- 要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービスなど適切なサービスが提供されるように必要な援助（ケアマネジメント）を行う。（要支援1・2の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与）の利用の者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）
- 適切なサービスを包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- ケアマネジメントA（訪問・通所介護相当サービス利用の者で、その他のサービスの利用もある）  
 <委託実施> 委託事業所 5カ所（町内2カ所、町外3カ所）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
平成29年度	90	743	75	684
平成28年度	90	725	64	525

<直営実施>（通所型・訪問型サービスC、見守り・生活支援サービスのみを利用の者）

要支援1・2の者、事業対象者（人）		
	実人数	延人数
平成29年度	8	24
平成28年度	24	90

- ケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）  
 <直営実施> 通所型サービスB（住民主体通所型サービスの参加者が対象）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数		実人数	
平成29年度	10		178	
平成28年度	9		104	

上記以外の、元気な高齢者にも計画作成を行う

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 介護予防・生活支援総合事業を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の実利用者223人の内、184人（82.5%）が要介護状態になることの予防ができた。
- （課題）
- 高齢者自身が1年後の自分を意識して介護予防計画の作成に参画できるように具体的な提案の仕方や手法、ツールなど学習していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 8,323 千円
- 委託料 5,990 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 4,190 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,722 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 3,520 千円
- 第1号保険料 2,159 千円

款 05 地域支援事業費		項 02 一般介護予防事業費		目 01 一般介護予防事業費		事業 1545 介護予防把握事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	60,000 円	13,606 円	5,839 円	0 円	5,610 円	2,157 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比較	60,000 円	13,606 円	5,839 円	0 円	5,610 円	2,157 円	
繰越額	0 円	執行率	22.68 %	不用額	46,394 円	参考:H29当初予算額	60 千円

○ 事業の成果指標

- 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報などを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的とする。
- 平成30年3月末 事業対象者 104名 (平成29年3月末 93名)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化を予防することができた。 状態維持(改善)率 86%  
[平成29年3月時点での事業対象者93人が、平成30年3月時点で事業対象者または自立(改善)した割合]
- 在宅支援会議(日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター)参加の専門職や民生児童委員からの情報提供による要支援者等の早期発見体制の整備はできている。

(課題)

- 地域包括支援センターの名称や役割がわかりにくく、一般住民からの情報提供は少ないと考えられる。地域支え愛ネットワーク構築事業とも合わせて、地域包括支援センターについて一般住民への周知をより一層行う必要がある。

○ 主な執行経費

- 使用料及び賃借料 10 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金(介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金) 4 千円
- 地域支援事業県補助金(介護予防事業 12.5%) 2 千円
- 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業 28%) 4 千円
- 第1号保険料 2 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1546	介護予防普及啓発事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,129,000 円	8,317,875 円	3,443,157 円	0 円	3,307,746 円	1,566,972 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比較	9,129,000 円	8,317,875 円	3,443,157 円	0 円	3,307,746 円	1,566,972 円	
繰越額	0 円	執行率	91.11 %	不用額	811,125 円	参考:H29当初予算額	9,229 千円

○ 事業の成果指標

- 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。
- ①介護予防教室「まめな会」の実施

	実施延回数	実参加者数	延参加者数
平成29年度	322回	315人	1,783人
平成28年度	348回	368人	1,943人

- ②介護予防栄養教室の開催 41回 参加者数 320人 <平成28年度 38回、450人>
- ③歯と口腔の健康相談 参加者 実 127人 <平成28年度 109人>
- 生活支援ボランティア養成講座 (多里地域振興センターで開催)

	講座数	実参加者数	延参加者数	全課程修了者数	生活支援ボランティア登録者数
平成29年度	8回	27人	101人	16人	15人
平成28年度	8回	23人	80人	12人	9人

(平成28年度は、大宮地域振興センターで開催)

生活支援ボランティア登録者 平成30年3月末 83人

生活支援ボランティア活動30時間以上活動者

平成29年度 8名 (50時間以上 5名、30時間以上 3名)

<平成28年度 2名 (50時間以上 1名、30時間以上 1名)>

- 新規介護認定者(要介護・要支援)81人、新規事業対象者認定者31人へ介護予防ファイルを配布した。
- <平成28年度 新規介護認定者(要介護・要支援)73人、新規事業対象者認定者 49人>

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 要介護認定者の原因疾患をみると、腰・膝等の関節症25%、認知症23%、脳血管疾患16%が上位を占めている。また、高齢者の体調不良の原因に低栄養、肺炎が大きな要因となっている。上記の①～③の取組で介護予防に参加者各自が取り組み、自立支援に繋がっている。
- 生活支援ボランティアの活動の場として、「住民の集い(通所型サービス等)」の世話係が増えて、活動者が活動しやすくなった。
- 介護認定や事業対象者に新規で認定された者には各自に訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して自立支援を説明し動機付けした。

(課題)

- 生活支援ボランティア制度をより一層周知し、ボランティア活動の普及を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 賃金(准看護師、事務員) 2,294 千円
- 委託料 4,440 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金(介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金) 2,440 千円
- 地域支援事業県補助金(介護予防事業 12.5%) 1,003 千円
- 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業 28%) 2,050 千円
- 第1号保険料 1,258 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1547	地域介護予防活動支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,159,000 円	330,915 円	142,015 円	0 円	136,430 円	52,470 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比較	1,159,000 円	330,915 円	142,015 円	0 円	136,430 円	52,470 円	
繰越額	0 円	執行率	28.55 %	不用額	828,085 円	参考:H29当初予算額	1,159 千円

○ 事業の成果指標

- 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援する。
- 住民主体型介護予防教室（月1回程度）

	利用実人数	延利用人数	開催団体数
平成29年度	134人	865人	13団体
平成28年度	112人	722人	10団体

- 出前講座隊 派遣回数 43回 <参考 28年度実績 平成28年9月～平成29年3月 37回>  
講師：日南病院19回、日南福祉会3回、日南町社会福祉協議会3回  
福祉保健課・地域包括支援センター18回

○ 事務・事業の成果・課題等

（課題）

- 「通所型サービスB」「住民主体型介護予防教室」について、65歳以上の参加者の数により補助金額を定めていることから、64歳以下の方の参加ができにくいと聞く。64歳以下の方については、地域の高齢者の介護予防を支えるボランティアとしての参画の意識付けを図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 274 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 101 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 41 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 28%） 84 千円
- 第1号保険料 52 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1548	一般介護予防事業評価事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		12,000円		0円		0円		0円		0円	0円
前年度		0円		0円		0円		0円		0円	0円
比較		12,000円		0円		0円		0円		0円	0円
繰越額		0円		執行率		0.00%		不用額		12,000円	参考:H29当初予算額 12千円

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図れる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 地域包括ケア企画会議（日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会、町地域包括支援センター）で、「第6期（介護保険計画）の課題と今後の対策」として第6期の取組を検証し、第7期介護保険計画作成の指標とした。

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1549	地域リハビリテーション活動支援事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		12,000円		0円		0円		0円		0円	0円
前年度		0円		0円		0円		0円		0円	0円
比較		12,000円		0円		0円		0円		0円	0円
繰越額		0円		執行率		0.00%		不用額		12,000円	参考:H29当初予算額 12千円

○ 事業の成果指標

- リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。  
実施担当者が業務の一環として派遣されるよう、地域の実情にあわせて体制を整備する。
- 地域包括支援センター理学療法士が通所型サービスBに出向いて指導している。
- 自立支援検討会へ、日南病院理や地域包括支援センター理学療法士が参加して指導している。
- 在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会に日南病院理学療法士、作業療法士、地域包括支援センター理学療法士が参加して指導している。
- 出前講座隊に日南病院理学療法士・作業療法士、日南福祉会理学療法士、地域包括支援センター理学療法士が講師として出向く体制が整備されている。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要介護者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 01	総合相談事業費	事業 1446	総合相談事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	70,000円	34,000円	19,890円	0円	5,330円	8,780円	
前年度	70,000円	43,000円	27,950円	0円	6,665円	8,385円	
比較	0円	△9,000円	△8,060円	0円	△1,335円	395円	
繰越額	0円	執行率	48.57%	不用額	36,000円	参考:H29当初予算額	70千円

○ 事業の成果指標

- 地域におけるネットワークの構築
- 相談者の実態把握と相談者や家族に対する相談支援
- 地域共生社会の観点に立った包括的な支援
- 総合相談事業の実施 相談件数146件 <平成28年度 97件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 地域包括ケア会議（生活課題）において民生児童委員、地区保健委員、食育推進員、老人クラブ役員、まちづくり協議会など地域の関係団体とのネットワーク構築に努めている。
- (課題)
- 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して町外の専門支援機関との連携が必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費（電話料、郵券料） 24千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 13千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 7千円
- 第1号保険料 5千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 02	権利擁護事業費	事業 1447	権利擁護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	76,000円	21,000円	12,285円	0円	3,292円	5,423円	
前年度	76,000円	36,000円	23,400円	0円	5,580円	7,020円	
比較	0円	△15,000円	△11,115円	0円	△2,288円	△1,597円	
繰越額	0円	執行率	27.63%	不用額	55,000円	参考:H29当初予算額	76千円

○ 事業の成果指標

- 成年後見制度の活用促進 権利擁護に関する相談 3件 <平成28年度 3件>
- 老人福祉施設等への措置の支援
- 高齢者虐待への対応 高齢者虐待に関する相談 7件 <平成28年度 7件>
- 困難事例への対応  
（介護困難事例は継続的・包括的ケアマネジメント支援事業掲載）
- 消費者被害の防止 消費者被害に関する相談 2件 <平成28年度 2件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (課題)
- 一人暮らし高齢者、高齢者夫婦は増加していることから、成年後見制度の利用は増えると予測されるが、成年後見人不足による成年後見制度利用の受け皿が不足している。  
市民後見人の育成について社会福祉協議会と協議していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 役務費 12千円
- 使用料及び賃借料 9千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 8千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 4千円
- 第1号保険料 3千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 03	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	事業 1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,332,000円	9,172,928円	4,878,435円	0円	1,307,197円	2,987,296円	
前年度	8,772,000円	8,683,116円	5,077,004円	0円	1,210,670円	2,395,442円	
比較	560,000円	489,812円	△198,569円	0円	96,527円	591,854円	
繰越額	0円	執行率	98.30%	不用額	159,072円	参考:H29当初予算額	8,622千円

○ 事業の成果指標

- 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワーク構築
- 地域の介護支援専門員のネットワーク構築
- 日常的個別指導・相談対応
- 支援困難事例への指導・助言
- ①在宅支援会議 50回開催

	検討実人数	検討延人数
平成29年度	368人	1,264人
平成28年度	393人	1,184人

- ②地域包括ケア会議 12回開催（シンポジウム1回含）、地域包括ケア会議企画 16回開催
- ③自立支援検討会 16回開催（事例検討15回、事業検討1回）
- ④町内居宅支援事業所連絡会 1回開催
- ⑤介護保険に関する相談対応件数 <平成29年度 延286件（訪問210件、来所76件）>  
<平成28年度 延357件（訪問296件 来所61件）>

- ⑥日野郡地域リハビリテーション連絡協議会参加

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ①在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）、②地域包括ケア会議により町内の保健、医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。
- ③④を通じて、自立支援（高齢者自身ができることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図っている。

（課題）

- 医療・介護職など専門職確保が難しく、人材不足が続く中、会議への参加が難しい状況がある。会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを参加者や所属上司の理解を得ていくことを継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 9,130千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 3,252千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 1,626千円
- 第1号保険料 1,307千円



款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1452	家族介護支援事業（名称変更）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,240,000円	892,098円	521,877円	0円	139,839円	230,382円	
前年度	1,240,000円	906,479円	589,211円	0円	140,504円	176,764円	
比較	0円	△14,381円	△67,334円	0円	△665円	53,618円	
繰越額	0円	執行率	71.94%	不用額	347,902円	参考:H29当初予算額	1,240千円

○ 事業の成果指標

- 介護方法の指導その他の要介護認定者を介護する者の支援のために必要な事業を実施する
- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）年3回実施 参加者数 30人
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）年1回実施 参加者数 15人
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 11人

○ 事務・事業の成果・課題等

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することができた。

○ 主な執行経費

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 390千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 502千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 348千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 174千円
- 第1号保険料 140千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1453	成年後見制度利用支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	612,000円	4,000円	2,340円	0円	627円	1,033円	
前年度	492,000円	127,874円	83,118円	0円	19,820円	24,936円	
比較	120,000円	△123,874円	△80,778円	0円	△19,193円	△23,903円	
繰越額	0円	執行率	0.65%	不用額	608,000円	参考:H29当初予算額	612千円

○ 事業の成果指標

- 市町村長申立て等に係る低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成等を行う。
- 町長申し立て 0件
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見人報酬の支払い助成 1件

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 後見人報酬の助成を行うことで後見人が必要な低所得の高齢者が成年後見制度の活用ができた。
- （課題）
- 利用を促進する反面、後見人の人材不足があり、市民後見人の育成により町内の後見人を増やしていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 役務費（電話料、郵券料） 4千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 1千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 1千円
- 第1号保険料 1千円

款 05 地域支援事業費	項 03 包括的支援事業 ・任意事業	目 04 任意事業費	事業 1551 認知症サポーター等養成事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	143,000 円	61,050 円	35,715 円	0 円	9,570 円	15,765 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	143,000 円	61,050 円	35,715 円	0 円	9,570 円	15,765 円
繰越額	0 円	執行率	42.69 %	不用額	81,950 円	参考:H29当初予算額 143 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトの養成を行う。  
キャラバン・メイト数 平成29年度 27人 <平成28年度 21人>

- 認知症サポーターを養成する。  
認知症サポーター累計数

養成講座	平成29年度	平成28年度
開催回数	16回	6回
参加実人数	273人	58人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 各団体のキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催で認知症サポーターの増加ができた。

(課題)

- 制度開始当初は、認知症サポーターは「何か具体的な支援を行うのではなく、認知症の人の理解者になる」ことが目的だったが、近年は認知症の人と地域でともに暮らすために、認知症サポーターに具体的な活動を求められてきている。知識として理解してもらいボランティア活動の実践ができるような認知症サポーター養成講座にしていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 役務費 40 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 39.0%) 24 千円
- 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.5%) 12 千円
- 第1号保険料 10 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 01	在宅医療・介護連携推進事業	事業 1552	在宅医療・介護連携推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	94,000円	44,000円	25,740円	0円	6,897円	11,363円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	94,000円	44,000円	25,740円	0円	6,897円	11,363円	
繰越額	0円	執行率	46.81%	不用額	50,000円	参考:H29当初予算額	1,822千円

○ 事業の成果指標

- 町内の医療・介護連携は、在宅支援会議、地域包括ケア会議、自立支援検討会等で実施している。
- 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会（月1回）で、広域的な連携を検討している。

○ 事務・事業の成果・課題等

- （課題）
- 医療・介護連携においては、町内では在宅支援会議、地域包括ケア会議など以前より構築されているが、認知症など専門医がいない事や悪性新生物など高度医療との連携が必要なため、町外医療機関、専門相談窓口、遠方の家族、介護施設等複数の関係者と連携を行う必要がある。
  - 地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受ける医療介護連携のコーディネーターは専門性を求められる事から、看護師又は社会福祉士及び介護支援専門員の資格を有する者の募集を行ったが、応募がなかった。

○ 主な執行経費

- 使用料及び賃借料（コピー機使用料） 38千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 17千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 9千円
- 第1号保険料 7千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 02	生活支援体制整備事業費	事業 1553	生活支援体制整備事業費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,632,000円	1,632,000円	954,720円	0円	255,821円	421,459円	
前年度	1,632,000円	1,632,000円	1,060,800円	0円	252,960円	318,240円	
比較	0円	0円	△106,080円	0円	2,861円	103,219円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:H29当初予算額	1,632千円

○ 事業の成果指標

- 生活支援コーディネーターの配置 1名（委託先：日南町社会福祉協議会）
- 生活支援体制整備に向けて多様な主体が参画する協議体の設置（未開催）  
地域包括ケア会議で多様な関係団体が参画して生活課題の検討を実施している

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 生活支援コーディネーターの取組により、通所型サービスB、住民主体型介護予防教室の立ち上げ、継続の支援が行われている。
- （課題）
- 通所サービスB等の立ち上げ支援以外の生活支援サービス（食生活など）についての資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチングの充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 1,632千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 637千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 318千円
- 第1号保険料 256千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1554	認知症初期集中支援推進事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	82,000 円	54,614 円	31,949 円	0 円	8,561 円	14,104 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	82,000 円	54,614 円	31,949 円	0 円	8,561 円	14,104 円	
繰越額	0 円	執行率	66.60 %	不用額	27,386 円	参考:H29当初予算額	82 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という）を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築
- 認知症初期集中支援事業の実施 チーム員会議 年5回開催。 対象者 実 22人 延 50人。

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 認知症が疑われる人が認知症専門医との訪問・来所相談により、必要な認知症治療に結びついた。
  - 認知症専門医を交えた支援チーム員会議で、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、かかりつけ医、介護支援専門員など支援関係者が適切な対応ができる体制となった。
- （課題）
- 認知症の疑いを周囲の支援者が気づいても、認知症を受け入れていない本人や家族への対応に困ることがある。特に同居していない家族の理解が得にくい。
  - 支援チームの活動評価として個別ケース記録とともに事業の評価を行うことが必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費（郵券料） 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 21 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 11 千円
- 第1号保険料 9 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,357,000 円	1,774,603 円	1,038,142 円	0 円	278,175 円	458,286 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	2,357,000 円	1,774,603 円	1,038,142 円	0 円	278,175 円	458,286 円	
繰越額	0 円	執行率	75.29 %	不用額	582,397 円	参考:H29当初予算額	2,657 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護、及び生活支援を行うサービスのネットワークの構築。
- 認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制の構築
- 認知症ケアの向上を図る取組の実施  
関係職員研修会 1回 講師：鳥取大学医学部医師（地域包括ケア会議）  
認知症作業部会（日南病院、日南福祉会、地域包括支援センター）（月1回実施）  
認知症ケアパスを作成した。
- 上記の取組や認知症やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置する  
認知症地域支援員として、看護師1名（非常勤）配置  
物忘れタッチパネル 受検者 129人（健診会場で6回実施）  
認知症に関する寸劇（日南町地域包括ケアシンポジウム）、認知症啓発イラスト町報掲載  
認知症の人及びその家族の個別相談会（認知症初期集中支援チーム活動に掲載）  
家族介護者の交流会 年12回 実参加者10人、延参加者 38人  
認知症カフェ「オレンジカフェ～ねえ・きて～」12回開催。実参加者 40人、延参加者 69人

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 認知症作業部会、認知症初期集中支援チームは実務担当者が集い、認知症施策に関する協議を行う場であり、検討した認知症施策を地域包括ケア会議に提案、具体化することで、認知症に優しい社会の実現に向けた体制の構築に繋がっている。
  - 通所型サービスBなどに出向く出前講座隊の講座希望が認知症に関する事が一番多い。地域住民の認知症への関心は高くなった。
  - 薬が飲めていない人に対する服薬支援に在宅支援会議参加団体で取り組み、認知症の早期発見から生活支援に取り組む体制の構築は出来ている。
- （課題）
- 家族介護者交流会、認知症カフェなど認知症の人やその家族が交流できる環境を整備しているが、認知症の人、介護する家族が高齢化し外出が難しい状況が考えられ、参加者が固定化している。
  - 認知症に対して関心は有るが、認知症の人が暮らしやすい地域になるために地域住民ができることについて、認知症サポーター養成とも合わせて啓発していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 賃金 1,150 千円
- 報償費 277 千円
- 需用費 133 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%） 692 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%） 346 千円
- 第1号保険料 278 千円

款 05 地域支援事業費		項 04 包括的支援事業（社会 保障充実分）		目 04 地域ケア会議推進事業 費		事業 1556 地域ケア会議推進事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	287,000 円	107,000 円	62,595 円	0 円	16,773 円	27,632 円	
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	287,000 円	107,000 円	62,595 円	0 円	16,773 円	27,632 円	
繰越額	0 円	執行率	37.28 %	不用額	180,000 円	参考:H29当初予算額	287 千円
○ 事業の成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために個別ケースを検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）を実施する。</li> <li>○ 個別ケースを検討する会議（地域ケア個別会議）から地域課題の解決を検討する場である地域ケア会議（地域ケア推進会議）まで一体的に取り組んでいく。</li> </ul>							
○ 事務・事業の成果・課題等							
○ 【事業1448 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】で掲載							
○ 主な執行経費							
○ 需用費						87 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 39.0%）						42 千円	
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.5%）						21 千円	
○ 第1号保険料						17 千円	

款 06 公債費		項 01 公債費		目 02 利子		事業 1333 公債費償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
前年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	50,000円	参考:H29当初予算額	50千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 08 諸支出金		項 01 償還金及び還付加算金		目 02 第1号被保険者保険料還付金		事業 1334 保険料還付事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	400,000円	134,700円	0円	0円	134,700円	0円	
前年度	394,000円	69,200円	0円	0円	69,200円	0円	
比較	6,000円	65,500円	0円	0円	65,500円	0円	
繰越額	0円	執行率	33.68%	不用額	265,300円	参考:H29当初予算額	400千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	21	134,700	11	69,200

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 135千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 135千円

款 08 諸支出金		項 01 償還金及び還付加算金		目 03 償 還 金		事業 1364 国県支出金過年度分返還事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,849,000 円	10,848,009 円	0 円	0 円	10,848,009 円	0 円	
前年度	28,315,000 円	25,151,015 円	0 円	0 円	25,151,015 円	0 円	
比 較	△ 17,466,000 円	△ 14,303,006 円	0 円	0 円	△ 14,303,006 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	991 円	参考:H29当初予算額	10,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

- ・ 平成28年度介護給付費負担金（国庫）の返還 10,381,183 円
- ・ 平成28年度地域支援事業交付金（国庫）の返還 389,451 円
- ・ 平成28年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還 77,375 円

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 10,848 千円

○ 特定財源の内訳

- 前年度繰越金 4,936 千円
- 一般会計繰入金（過年度繰入不足分） 5,912 千円

款 09 基金積立金		項 01 介護給付費準備基金積立金		目 01 介護給付費準備基金積立金		事業 1459 介護給付費準備基金積立金	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	66,000 円	65,562 円	0 円	0 円	65,562 円	0 円	
前年度	271,000 円	270,005 円	0 円	0 円	270,005 円	0 円	
比 較	△ 205,000 円	△ 204,443 円	0 円	0 円	△ 204,443 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	99.34 %	不用額	438 円	参考:H29当初予算額	66 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入 65,562 円

○ 主な執行経費

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 66 千円

○ 特定財源の内訳

○ 利子配当金 66 千円



## ⑤ 介護サービス事業特別会計

平成29年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入124,962千円、歳出124,962千円で、歳入歳出差引額は0円となった。

歳入決算額は、前年度に対して13,824千円（△10.0%）減額、歳出決算額は、前年度に対して13,824千円（△10.0%）減額となった。

### 介護サービス事業特別会計款別決算状況

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	サービス収入	2,564	2,721	△ 157	△ 5.8 %
3.	使用料及び手数料	0	0	0	0.0 %
8.	繰入金	101,264	126,102	△ 24,838	△ 19.7 %
11.	諸収入	634	663	△ 29	△ 4.4 %
12.	町債	20,500	9,300	11,200	120.4 %
歳入合計		124,962	138,786	△ 13,824	△ 10.0 %

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
2.	サービス事業費	39,455	20,791	18,664	89.8 %
3.	公債費	85,507	117,995	△ 32,488	△ 27.5 %
歳出合計		124,962	138,786	△ 13,824	△ 10.0 %

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	31,443,000円	30,403,334円	0円	20,500,000円	634,456円	9,268,878円		
前年度	12,567,000円	12,006,021円	0円	9,300,000円	662,727円	2,043,294円		
比較	18,876,000円	18,397,313円	0円	11,200,000円	△28,271円	7,225,584円		
繰越額	0円	執行率	96.69%	不用額	1,039,666円	参考:H29当初予算額	32,640千円	

○ 事業の成果指標

- ・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の修繕、工事、備品購入を行った。

■ 建物設備等修繕料（緊急修繕）

あかねの郷電磁調理器修繕	あかねの郷ファイアウォール更新業務
かすみ荘特浴ストレッチャー修繕	あかねの郷給湯循環ポンプ修繕
おおくさ荘止水弁開け	あかねの郷空調ファンコイル修繕
あかねの郷畳表替（地域交流ホール）	あかねの郷南町機械室給湯配管漏水修繕

■ 工事請負費

計 画	実 績
あかねの郷厨房冷機器更新工事	冷凍庫3台、冷蔵庫3台、冷凍冷蔵庫1台等
あかねの郷中央監視装置更新工事	中央監視装置1台、空調用コントローラ-3台等
あかねの郷電話設備更新工事	交換機本体、多機能電話機19台、PHSアンテナ20台等
（計画なし、緊急修繕工事）	かすみ荘電話設備（おおくさ荘から）移設工事

■ 備品購入費

計 画	実 績
あかねの郷運動療法機器購入業務	運動療法機器3台
あかねの郷洗濯機及び乾燥機更新業務	洗濯機6台（大型2台、家庭用4台）、乾燥機2台等

- ・あかねの郷、あさひの郷、かすみ荘、おおくさ荘について建物火災共済に加入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・日南町介護福祉センターあかねの郷、日南町高齢者生活福祉センターかすみ荘、グループホームあさひの郷の3施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第7条の規定により、平成27年4月1日から平成32年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。あさひの郷は平成29年8月1日より休止。
- ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

（課題）

- ・各施設の経年劣化が進行しており、今後も計画的な修繕が必要である。

○ 主な執行経費

○ 需用費		1,261 千円
・ 建物設備等修繕料		
○ 役務費		663 千円
・ 建物災害共済分担金		
○ 工事請負費		17,982 千円
・ あかねの郷厨房冷機器更新工事	8,424 千円	
・ あかねの郷中央監視装置更新工事	5,703 千円	
・ あかねの郷電話設備更新工事	3,596 千円	
・ かすみ荘電話設備移設工事	259 千円	
○ 備品購入費		10,497 千円
・ あかねの郷運動療法機器購入業務	2,916 千円	
・ あかねの郷洗濯機購入業務	561 千円	
・ あかねの郷洗濯機及び乾燥機更新業務	7,020 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入		634 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金		
○ 介護サービス事業債		10,400 千円
・ あかねの厨房冷機器、あかねの郷中央監視装置、あかねの郷運動療法機器		
○ 過疎対策事業債		10,100 千円
・ あかねの厨房冷機器、あかねの郷中央監視装置、あかねの郷運動療法機器		
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）		9,269 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,027,000 円	9,051,946 円	0 円	0 円	2,563,500 円	6,488,446 円		
前年度	9,893,000 円	8,784,949 円	0 円	0 円	2,721,300 円	6,063,649 円		
比 較	134,000 円	266,997 円	0 円	0 円	△ 157,800 円	424,797 円		
繰越額	0 円	執行率	90.28 %	不用額	975,054 円	参考:H29当初予算額	10,277 千円	

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援1・2）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■当初予算見込み

区 分	平成29年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	756 人
計画作成業務一部委託者数(延)	720 人

■介護予防サービス計画作成状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	586 人	623 人	△ 37 人
計画作成業務一部委託者数(延)	576 人	611 人	△ 35 人

■参考：要介護認定者の状況

	平成30年3月	平成29年3月	増 減
要支援1	74 人	76 人	△ 2 人
要支援2	95 人	98 人	△ 3 人
支援小計	169 人	174 人	△ 5 人
要介護1	124 人	122 人	2 人
要介護2	86 人	81 人	5 人
要介護3	49 人	65 人	△ 16 人
要介護4	68 人	67 人	1 人
要介護5	61 人	65 人	△ 4 人
介護小計	388 人	400 人	△ 12 人
合 計	557 人	574 人	△ 17 人

事業対象者	104 人	93 人	11 人
-------	-------	------	------

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・ 該当者の98%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

(課題)

- ・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 給料等（1人分）	6,218 千円	○ 役務費	116 千円
○ 委託料	2,411 千円		

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	2,564 千円
○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分）	6,488 千円

款03	公債費	項01	公債費	目01	公債費	事業名	1337	公債費償還事務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	85,579,000円	85,507,112円	0円	0円	0円	85,507,112円		
前年度	118,045,000円	117,995,028円	0円	0円	0円	117,995,028円		
比較	△32,466,000円	△32,487,916円	0円	0円	0円	△32,487,916円		
繰越額	0円	執行率	99.92%	不用額	71,888円	参考:H29当初予算額	85,579	千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

○ 介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設等（H16～H28年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) かすみ荘特浴整備（H18年度）で借入した過疎債の償還
- (3) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還
- (4) おおくさ荘特浴整備（H23～H25年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	85,579千円
------------	----------

(1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

(円)

		前年度 未償還残高	本年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	52,934,726	18,251,170	169,834	18,421,004
	介護サービス債	186,133,467	48,462,299	770,467	49,232,766
小 計		239,068,193	66,713,469	940,301	67,653,770
かすみ荘	過疎債	425,815	282,674	6,042	288,716
おおくさ荘	過疎債	5,485,445	315,823	14,105	329,928
	介護サービス債	1,807,202	1,204,801	3,465	1,208,266
小 計		7,292,647	1,520,624	17,570	1,538,194
あさひの郷	過疎債	108,890,074	15,185,623	840,809	16,026,432
合 計		355,676,729	83,702,390	1,804,722	85,507,112

(2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。

29年度使用料当初予算額は、27,953,885円であった。

日南福祉会の29年度決算が赤字となる見込みのため、29年度分の負担は免除となった。

■ 日南福祉会負担予定額と負担額 (円)

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	24,939,455	0
かすみ荘	86,614	0
おおくさ荘	362,832	0
あさひの郷	2,564,984	0
合 計	27,953,885	0

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

(課題)

日南福祉会においては、職員の不足が継続しており、事業所の集約化等により運営が厳しい状況となっている。

当初の計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっており、人材確保策とあわせて協議する必要がある。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料		85,507 千円
・ 元金	83,702 千円	
・ 利子	1,805 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 繰入金	一般会計からの繰入金 (公債費分)	85,507 千円
-------	-------------------	-----------

## ⑥後期高齢者医療特別会計

平成29年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 90,468千円、歳出 90,464千円で、歳入歳出差引額は4千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

### 後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	49,821 千円	48,458 千円	1,363 千円	2.8 %
2	使用料及び手数料	3	3	0	0.0
3	繰入金	38,984	40,760	△ 1,776	△ 4.4
4	繰越金	287	272	15	5.5
5	諸収入	1,373	1,335	38	2.8
歳入合計		90,468	90,828	△ 360	△ 0.4

(歳出)

款別	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	3,768 千円	3,704 千円	64 千円	1.7 %
2	後期高齢者医療広域連合納付金	86,627	86,821	△ 194	△ 0.2
3	諸支出金	69	16	53	331.3
歳出合計		90,464	90,541	△ 77	△ 0.1



款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名	1482	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,582,000 円	3,567,720 円	0 円	0 円	1,304,400 円	2,263,320 円		
前年度	3,845,000 円	3,528,585 円	0 円	0 円	1,266,709 円	2,261,876 円		
比 較	△ 263,000 円	39,135 円	0 円	0 円	37,691 円	1,444 円		
繰越額	0 円	執行率	99.60 %	不用額	14,280 円	参考:H29当初予算額	3,940 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 役務費 663 千円
- 委託料 2,905 千円
  - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 1,348 千円
  - ・ 後期高齢ハードウェア保守料 102 千円
  - ・ 健康診査委託料等 1,455 千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料 1,304 千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名	1483	徴収費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	200,000 円	200,000 円	0 円	0 円	3,120 円	196,880 円		
前年度	175,000 円	175,000 円	0 円	0 円	2,960 円	172,040 円		
比 較	25,000 円	25,000 円	0 円	0 円	160 円	24,840 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H29当初予算額	200 千円	

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 200 千円

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料） 3 千円

款 02 後期高齢者医療広域連合納付金		項 01 後期高齢者医療広域連合納付金		目 01 後期高齢者医療広域連合納付金		事業名 1485 後期高齢者医療広域連合納付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	86,843,000 円	86,627,410 円	0 円	0 円	49,820,300 円	36,807,110 円	
前年度	86,878,000 円	86,821,641 円	0 円	0 円	48,458,400 円	38,363,241 円	
比較	△ 35,000 円	△ 194,231 円	0 円	0 円	1,361,900 円	△ 1,556,131 円	
繰越額	0 円	執行率	99.75 %	不用額	215,590 円	参考:H29当初予算額	90,318 千円

○ 事業の成果指標

○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出

○ 事務・事業の成果

○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した  
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金 86,627 千円  
 ・ 共通経費負担金 5,253 千円  
 ・ 保険料等負担金 81,374 千円

○ 特定財源の内訳

特別徴収保険料 41,391 千円  
 普通徴収保険料（現年度分） 8,430 千円  
 普通徴収保険料（滞納繰越分） 0 千円

款 03 諸支出金		項 01 償還金及び還付加算金		目 01 保険料還付		事業名 1486 保険料還付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	68,900 円	0 円	0 円	0 円	68,900 円	
前年度	100,000 円	16,200 円	0 円	0 円	0 円	16,200 円	
比較	0 円	52,700 円	0 円	0 円	0 円	52,700 円	
繰越額	0 円	執行率	68.90 %	不用額	31,100 円	参考:H29当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○前年度以前に徴収した保険料の還付

○ 事務・事業の成果

○更正等による還付を21件行った

○ 執行経費の内訳

○償還金利子及び割引料 69 千円

○ 特定財源の内訳

## ⑦再生可能エネルギー発電事業特別会計

平成29年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入、歳出共に 1,227千円となった。

### 再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成29度 決算額	平成28度 決算額	増減額	増減率
1	財産収入	1千円	0千円	1千円	皆増
2	繰入金	779千円	0千円	779千円	皆増
4	繰越金	447千円	2,017千円	△ 1,570千円	△ 77.8 %
歳入合計		1,227	2,017	△ 790	△ 39.2 %

(歳出)

款別	区分	平成29度 決算額	平成28度 決算額	増減額	増減率
1	発電事業費	1,227千円	1,570千円	△ 343千円	△ 21.8 %
歳出合計		1,227	1,570	△ 343	△ 21.8 %

款 01	発電事業費	項 01	発電事業費	目 01	発電事業費	事業名	1530 再生可能エネルギー発電事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,174,000 円	1,226,998 円	0 円	0 円	448,287 円	778,711 円	
前年度	1,845,000 円	1,570,007 円	0 円	0 円	1,570,007 円	0 円	
比 較	329,000 円	△ 343,009 円	0 円	0 円	△ 1,121,720 円	778,711 円	
繰越額	0 円	執行率	56.44 %	不用額	947,002 円	参考:H29当初予算額	7,227 千円

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・平成28年1月に発生した事故に伴い現在は発電を停止中である。
- ・復旧工事については一般会計で実施している。

(課題等)

運転再開後には一層の安全管理の徹底を図る必要がある。設備更新だけでなく運用面での見直しも併せて実施したい。

○ 執行経費

内訳

需用費	377千円
看板作成費用等	33千円
電気料	344千円
役務費	66千円
インターネット通信料	21千円
郵券料	12千円
建物共済保険料	33千円
委託料	442千円
電気設備保安管理委託料	442千円
流水使用料	218千円
中国小水力発電協会等負担金	123千円
基金利息積立金	1千円

○ 特定財源の内訳

前年度繰越金	447千円
一般会計繰入金	779千円
基金利息収入	1千円

## ⑧ 日南町病院事業会計

平成29年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）				※歳出決算額の比較		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,110,879,000 円	1,087,143,122 円	2,927,671 円	0 円	761,681,451 円	322,534,000 円
前年度	1,103,986,000 円	1,093,258,700 円	3,885,828 円	0 円	788,897,872 円	300,475,000 円
比較	6,893,000 円	△ 6,115,578 円	△ 958,157 円	0 円	△ 27,216,421 円	22,059,000 円

### ○ 業務量の推移

(1) 入院・施設 (当初年間19,600人 実績18,868人)

病床数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数 (人)

区分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合計
平成25年度	41.4	6.4	11.8	9.2	68.8
平成26年度	40.8	5.3	12.2	8.8	67.1
平成27年度	40.1	7.3	9.3	9.8	66.5
平成28年度	34.6	6.2	10.2	11.7	63.0
平成29年度	37.7	3.0	11.0	13.3	65.0

入院・入所者数は医療療養が減となったが、それ以外は増となり、全体で増となった。

(2) 外来・居宅 (当初年間27,588人 実績26,516人)

一日平均患者数 (実診療日当たり) (人)

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平25	76.3	22.4	30.2	9.4	21.4	14.3	11.5	125.6	7.2	2.4
平26	73.0	20.8	34.8	8.0	21.8	11.5	11.5	120.0	7.3	3.1
平27	68.2	20.6	35.8	6.1	20.4	11.5	16.0	114.4	7.6	2.6
平28	66.6	21.5	40.0	6.7	20.0	10.5	16.0	113.7	8.5	2.4
平29	63.4	22.5	37.3	5.5	31.5	11.2	16.2	109.6	7.8	2.0

前年度より増加している診療科があるものの、一日当たり外来患者数は△4.1人と減となった。眼科は一日平均患者数は増となったが、週2日診療から週1日診療となったもので、年間患者数は減となっている。

### ○ 当年度決算の状況

		(前年度)
医業収支	△ 236,517 千円	( △ 250,665 千円)
純損益	△ 5,010 千円	( △ 37,481 千円)
繰越利益剰余金残高	772,141 千円	( 1,609,622 千円)
未処分利益剰余金	767,131 千円	( 1,572,141 千円)

資本的収支の状況（税込み）				※歳出決算額の比較		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	959,684,000円	939,983,039円	7,700,000円	8,000,000円	924,283,039円	0円
前年度	148,497,000円	133,255,217円	3,780,000円	7,900,000円	121,575,217円	0円
比較	811,187,000円	806,727,822円	3,920,000円	100,000円	802,707,822円	0円

○主な内容

(1)建設工事

日南病院防水改修工事 2,570千円

(2)器械備品購入(※主なもの)

生化学自動分析装置	15,228千円	} 17,608千円
高周波手術装置	517千円	
スチームコンベクションオーブン	999千円	
AEDハートスタート	594千円	
薬用保冷库	270千円	

(3)企業債元金償還

117,873千円

年度末企業債残高 646,668千円

(4)他会計繰出金（利益処分）

日南町地域医療総合確保基金積み立て 800,000千円

○特定財源の内訳

地方債	8,000千円
医療介護総合確保基金事業補助金	5,000千円
国保特別調整交付金	2,700千円

## 4. 財産に関する調書

## 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本庁舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産		
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館	
土 地 (地積 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> )	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
	決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0	
	決算年度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
建 物 (延 面 積 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> )	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	176	0	0	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	1,961	176	0	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,102	47	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	2,102	47	0	9,177	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,063	223	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	4,063	223	0	9,177	0



平成30年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	647,910	14,638,677	0	475,830	15,813,245
0	△ 4,297	0	0	4,937	640
25,666	643,613	14,638,677	0	480,767	15,813,885
4,117	9,750	0	0	1,633	17,637
0	△ 325	0	0	1,109	784
4,117	9,425	0	0	2,742	18,421
0	35,523	0	0	8,239	55,088
0	△ 2,141	0	0	0	△ 2,141
0	33,382	0	0	8,239	52,947
4,117	45,273	0	0	9,872	72,725
0	△ 2,466	0	0	1,109	△ 1,357
4,117	42,807	0	0	10,981	71,368

## (2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m <sup>3</sup>			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,516.28	0.00	1,516.28	314,049	20,092	334,141	面積:増減なし 蓄積:皆伐による減、 県材積表変更による増
分 収	665.99	0.00	665.99	201,790	25,030	226,820	面積:増減なし 蓄積:自然増、県材積 表変更による増
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	32,312	3,407	35,719	面積:増減なし 蓄積:自然増、県材積 表変更による増
合 計	2,278.75	0.00	2,278.75	548,151	48,529	596,680	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	59,531	0	59,531
(株)ウットカンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力 発 電 公 社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナン シャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合 計	59,531	0	59,531

## (6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県農業信用会 基金協会	8,620	0	8,620
日南町森林組合	4,716	0	4,716
鳥取県畜産推進 機構基金	70	0	70
鳥取県信用保証協会 (出捐金)	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成 財団(出捐金)	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金 (出捐金)	340	0	340
鳥取県国際交流 財団(出捐金)	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手 育成基金(出捐金)	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民 会議(出捐金)	1,059	0	1,059
鳥取県魚の豊かな 川づくり基金(出捐金)	9,474	0	9,474
鳥取県腎バンク (出捐金)	305	0	305
鳥取県環境管理 事業センター(出捐金)	30	0	30
ふるさと鳥取県 定住機構(出捐金)	390	0	390
鳥取県建設技術 センター(出捐金)	8	0	8
日南福祉会 (出捐金)	10,000	0	10,000
地方公共団体 金融機構	1,000	0	1,000
エネルギーにちなん (出捐金)	5,000	0	5,000
とっとり県民活動 活性化センター	13	0	13
合 計	74,299	0	74,299

## (7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	7	2	1	8	大型バス	2	0	0	2
貨物自動車(ダンプ)	2	1	2	1	軽自動車	7	0	0	7
〃 (小型)	2	0	0	2	ロータリー車	2	0	0	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	5	0	0	5	スノートラクター	1	0	0	1
小型動力消防ポンプ	44	2	2	44	町営バス	13	5	5	13
消防ポンプ積載車	3	0	0	3					
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	27	1	1	27	計	119	11	11	119

## 物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
トラクター	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
ワゴン車(8人用)	1	0	0	1					
軽ワゴン車	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	21	0	0	21

## 機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
トラクター	1	0	0	1					
マニュアルトラクター	1	0	0	1					
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
刈草機(大)	1	0	0	1					
刈草機(小)	1	0	0	1					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛舎機	1	0	0	1					
					計	15	0	0	15

## 機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	1	0	3	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1					
マニュアルトラクター	1	0	0	1	計	7	0	0	7

## 設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

## (8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	10,176,442	0	509,288	9,667,154
人材育成奨学金 貸付金	28,488,000	5,200,000	返済高 4,642,000 免除額 0	29,046,000
介護福祉人材育 成奨学金	3,220,854	1,479,800	返済高 0 免除額 0	4,700,654
合 計	41,885,296	6,679,800	5,151,288	43,413,808

## (9) 基金

## 一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,062,620,706	2,694,523	2,065,315,229
減債基金	現金	728,880,758	523,266	729,404,024
公共施設等建設基金	現金	1,300,267,514	899,571	1,301,167,085
わかもの定住促進基金	現金	24,599,328	△ 538,948	24,060,380
菅が谷プロイラー生産団地基金	現金	11,047,083	648,357	11,695,440
畜産センター基金	現金	44,575,280	35,655	44,610,935
土木建設機械整備基金	現金	25,454,324	12,936	25,467,260
緑と水のふるさと活性化基金	現金	7,339,079	△ 136,565	7,202,514
国際交流基金	現金	16,347,025	△ 989,295	15,357,730
(果)木下文庫基金	現金	1,000,000	△ 1,000,000	0
美術品等取得基金	現金	1,545,623	△ 1,545,621	2
	美術品	3,456,000	1,545,630	5,001,630
こどもゆめ基金	現金	83,172,825	△ 12,047,116	71,125,709
地域医療総合確保基金	現金	0	800,000,000	800,000,000
計		4,310,305,545	790,102,393	5,100,407,938

※ (果)=果実運用型基金

## 一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	368,369,433	△ 349,769	368,019,664
	土地	170,963.06㎡	80.85㎡	171,043.91㎡
		201,435,249	646,800	202,082,049
用品調達基金	現金	4,625,040	7,110	4,632,150
	貯蔵品	374,960	△ 7,110	367,850
繁殖素牛導入基金	現金	9,136,404	1,367,191	10,503,595
	貸付牛	2,767,100	△ 1,367,100	1,400,000
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		606,208,186	297,122	606,505,308

## 特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	381,797,327	△ 23,708,499	358,088,828
国保出産費資金貸付金	現金	1,509,280	14	1,509,294
簡易水道基金	現金	112,420,410	54,805,290	167,225,700
集落排水事業推進基金	現金	151,508,628	47,974,303	199,482,931
介護給付費準備基金	現金	211,271,639	65,562	211,337,201
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	2,400,000	1,200	2,401,200
計		860,907,284	79,137,870	940,045,154